



伊達市

# 知ってください

## 今年の取り組み



# 伊達市事業説明書の発刊に当たって

本年度に当市が行う行政サービスや事業は、すべて予算が伴いますので予算書を見て頂ければ良いのですが、予算書は極めて事務的かつ専門的なため分かりづらいので、今年度取り組む事業について市民の皆さんに出来るだけ分かり易いようにとの観点から本書を作成したものですので、是非ご活用下さい。

昨年、我々の伊達市は合併 10 周年を迎え、市民憲章や市歌の制作を始め記念式典など、さまざまな記念イベントなどを行ってお祝いしたところです。

10 年が経過したことから合併特例期間が終了となり、国による財政支援も少なくなることから独り立ちした市として、今年度は次の 10 年に向かっての新たな出発の時であるといえます。

また、あの未曾有の大災害から満 6 年が経過し、復興への歩みは新たな段階に至ったと言える年でもあります。

当市にとっても、復興の要である「相馬福島道路」の一部、霊山道路などが開通いたしますので、当市に設置予定の 4 つのインターチェンジに計画している振興策についても遅れることなく取り組んでいく必要があります。すなわち、霊山高原構想、小国地区に建設中の道の駅「伊達の郷りょうぜん」、保原工業団地の拡張、高子駅北地区の住宅団地、堂の内地区の大規模商業開発、伊達駅前広場整備などであります。

これらの取り組みは当市が高速交通ネットワークに組み込まれることになるわけで、若者が希望を持って子を産み育てる環境と、高齢者が安心して歳が取れる社会「健幸都市」の建設に向けての大きなチャンスでもあります。

そのためにも今年度の新たな取り組みとして、車社会の中で高齢に伴う免許返納が余儀なくされても困らない社会の構築、また高齢者ケアに関してかつての大家族における家族内の共助から核家族が進行した現在において、地域が家族となって共に助け合う共助社会の構築とその手段としての「地域通貨」の導入を目指します。さらには都会から元気な高齢者が移住し生涯生活できる、伊達市版 CCRC の建設も図っていく必要があります。

このように次の 10 年に向けて、これからの時代にあった新しい取り組みを行って、「安心して歳がとれ、子育てのできるまち・伊達市」目指して取り組んで参りますので、今年度もよろしく願いいたします。

平成 29 年 4 月

伊達市長 **仁志田昇司**

# 目 次

第 2 次総合計画のあらまし	4
----------------	---

平成 29 年度 伊達市行政経営方針（概要）	6
------------------------	---

平成 29 年度 当初予算の概要・ポイント	10
-----------------------	----

事業説明書の構成と見方	12
-------------	----

## 平成 29 年度主要事業

### 【政策 1】 とともに紡ぐ協働のまちづくり

1 - 1 地域の個性を活かしたまちづくりの推進	14
1 - 2 生活安全体制の強化	22
1 - 3 持続可能な行政経営の推進	23

### 【政策 2】 豊かな心を育むまちづくり

2 - 1 子どもの健やかな育ちと子育て支援の充実	30
2 - 2 「生きる力」を育む学校教育の充実	34
2 - 3 心を育む生涯学習の推進	38
2 - 4 文化財の保護と芸術文化の振興	41

### 【政策 3】 地域の魅力が輝くまちづくり

3 - 1 農林業の振興と担い手の育成	46
3 - 2 地域活力を生み出す商工業の振興	49
3 - 3 集客資源の創出と充実	51



## 【政策4】 ころ寄り添う健やかなまちづくり

4-1	ともに支え合う福祉の充実	54
4-2	生涯元気なまちづくりの推進	57
4-3	健康づくりの推進	59

## 【政策5】 自然と調和し快適で住みよいまちづくり

5-1	快適な生活環境の形成	64
5-2	市民生活を支える交通網の充実	65
5-3	快適で便利な居住空間の創出	79
5-4	安全・安心な水環境の形成	82

## 【特別対策】 放射能を克服するまち

基本事業1	放射能情報の把握と情報発信による安全の確立	86
基本事業2	安全を安心につなげる信頼の醸成	87
基本事業3	絆を強め新たな産業力の創出	89

## 資料編

・当初予算の内訳（基金（積立）、借入金（市債）、中期財政計画など）	92
・補助金支出先	102
・施設維持管理費	108
・用語の説明	111
・基金の説明	112
・目で見える伊達市の姿	114
・問い合わせ窓口	120





# 第2次総合計画のあらまし

(計画期間：平成27年度～平成34年度)

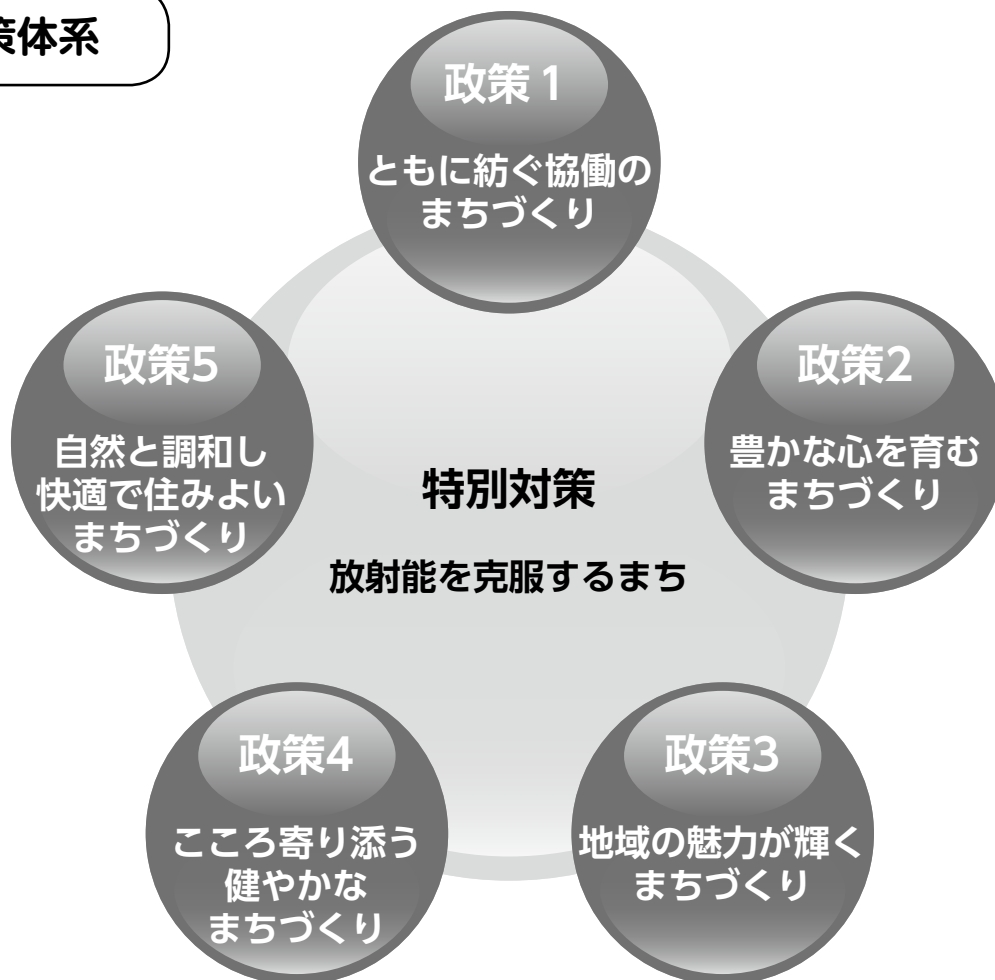
この計画は本市の目指すべき将来像を描き、それを実現していくための総合的かつ計画的なまちづくりの指針となるものであり、最上位の行政計画に位置づけられています。

この計画を実行していくことで、市内外の多くの人々から「誇れるまち・選ばれるまち・選ばれ続けるまち」として着実な再生・発展を遂げ、次代に継承することができる伊達市を目指します。

## 将来都市像

健幸と個性が創る 活力と希望あふれる故郷 <sup>ふるさと</sup> 伊達市

## 政策体系



## 施策体系

### 政策1 ともに紡ぐ協働のまちづくり

---

1. 地域の個性を活かしたまちづくりの推進
2. 生活安全体制の強化
3. 持続可能な行政経営の推進

### 政策2 豊かな心を育むまちづくり

---

1. 子どもの健やかな育ちと子育て支援の充実
2. 「生きる力」を育む学校教育の充実
3. 心を育む生涯学習の推進
4. 文化財の保護と芸術文化の振興

### 政策3 地域の魅力が輝くまちづくり

---

1. 農林業の振興と担い手の育成
2. 地域活力を生み出す商工業の振興
3. 集客資源の創出と充実

### 政策4 心寄り添う健やかなまちづくり

---

1. ともに支え合う福祉の充実
2. 生涯元気なまちづくりの推進
3. 健康づくりの推進

### 政策5 自然と調和し快適で住みよいまちづくり

---

1. 快適な生活環境の形成
2. 市民生活を支える交通網の充実
3. 快適で便利な居住空間の創出
4. 安全・安心な水環境の形成

### ●特別対策 放射能を克服するまち

---

- 基本事業1 放射線情報の把握と情報発信による安全の確立
- 基本事業2 安全を安心につなげる信頼の醸成
- 基本事業3 絆を強め新たな産業力の創出

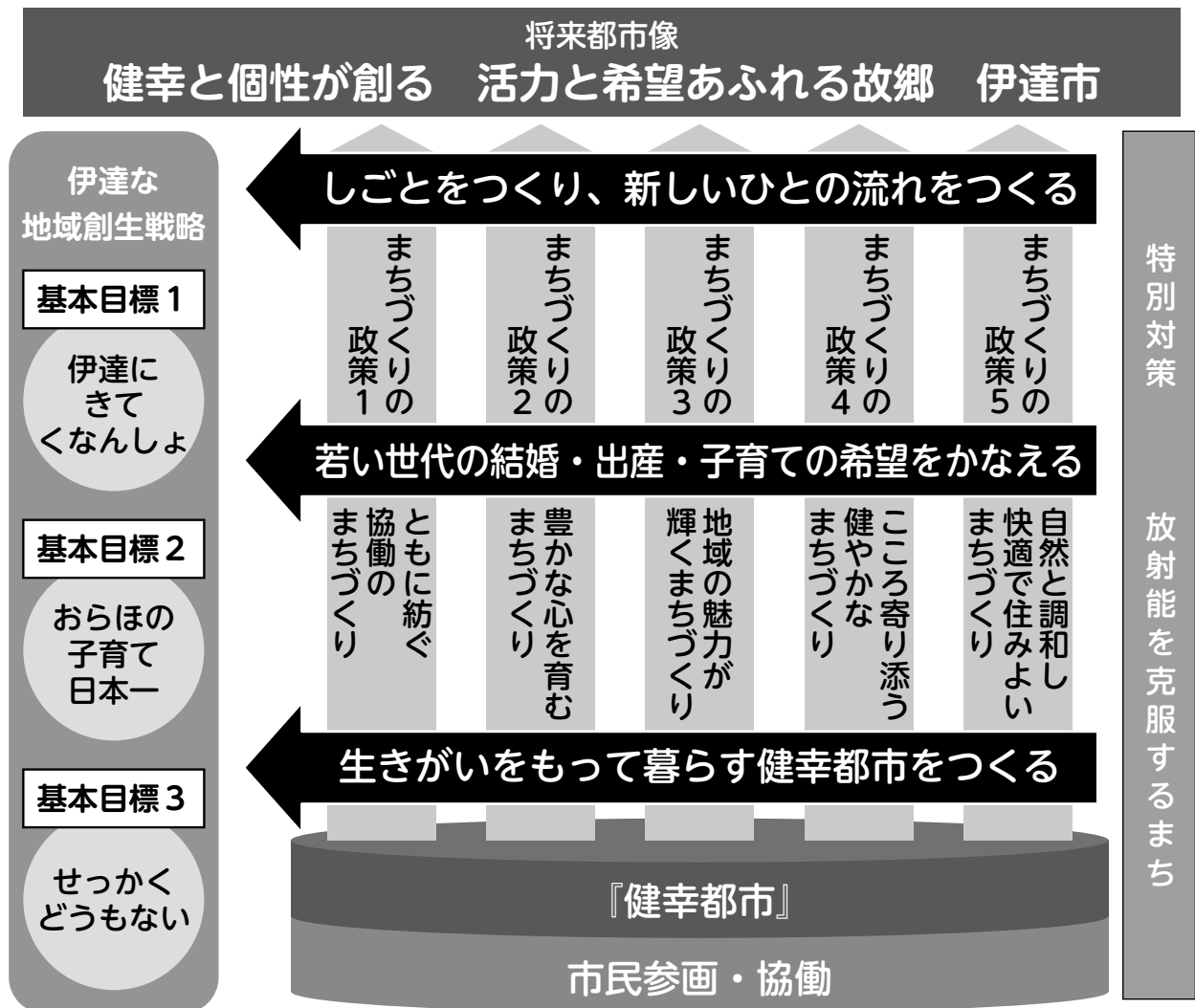
# 平成 29 年度 伊達市行政経営方針【概要】

## ■基本的な考え方

伊達市第2次総合計画の将来都市像「健幸と個性が創る 活力と希望あふれる故郷<sup>ふるさと</sup> 伊達市」の実現に向け、健幸都市の創造を基本に据え、総合政策・複合的政策の視点に立ち、各施策における優先順位を考慮した重点的な取組みにより、メリハリのある施策展開を図っていきます。

また、地域固有の多彩な「人的資源」「観光資源」などを最大限に活用し、前例に倣うことなく新たな発想も積極的に取り入れることにより魅力を高め、広く情報を発信し、多くの人々から「誇れるまち・選ばれるまち・選ばれ続けるまち」としての発展を目指します。

伊達市第2次総合計画と伊達な地域創生戦略のイメージ



## 1 総合政策・複合的政策の推進

これまでの担当部署ごとに成果を求めていた「部分最適」から伊達市全体としての成果を求めることを念頭に、すべての事業は総合政策・複合的政策であるとの視点で、縦割り組織の壁を越え、横の連携を意識した取組みを進めます。

## 2 果敢に挑戦する組織の構築

- (1)新しい価値を生み出し続ける組織
- (2)職員の能力と意欲の向上を目指す人事管理

## 3 持続可能な行政経営の推進

- (1)行政経営理念の浸透 ～「選択と集中」を徹底～
- (2)ワイズ・スペンディング（賢い支出）の推進

政策効果の乏しい歳出は徹底して削減し、政策効果の高い歳出に転換していく仕組みを作ります。

### 重点推進項目

「基本的な考え方」を踏まえて、今年度、以下の項目について特に力を入れて取り組みます。

#### 重点1 世代間共助社会の構築

かつての大家族時代は、世代間共助の仕組みが家族の中で補完されていましたが、核家族化の進行に伴い、その仕組みの維持が困難となった今、地域社会の中でお互いに助け合い支え合う（共助）社会の構築、いわば「地域が家族になる」ことが求められています。

地域における世代間共助の仕組みを円滑に構築するため、自治会や民間事業者、NPO・ボランティア団体など多様な主体との連携を通して『地域が家族になる』ことを目指します。

#### 【重点事業】

- ◆地域自治組織推進事業      ◆共助社会構築推進事業
- ◆伊達の生涯活躍のまち加速化事業（CCRC）
- ◆包括的支援事業・任意事業 ※介護保険特別会計
- ◆介護予防・日常生活支援総合事業 ※介護保険特別会計
- ◆地域ケア会議活用推進等事業



## 重点2 地域コミュニティの活性化

少子高齢化社会の急速な進行をはじめとする社会経済情勢の変化に伴い、地域社会が抱える課題は多様化しています。

小学校統廃合後の地域においても、地域内外の人々の交流が活発になり、新しい地域活動や雇用が生まれるなど、人々が暮らし続けることができる持続可能な地域を目指す新たな取り組みが必要です。

これまで地域が担ってきた多様な役割を十分に踏まえ、地域コミュニティの持続、より一層の活性化につながるよう、将来に向けた「小さな拠点」づくりなど、新たな視点での「まちづくり」の施策を推進します。

### 【重点事業】

- ◆地域自治組織推進事業（再掲）
- ◆学校施設利活用検討事業
- ◆空き家対策事業
- ◆SWC 整備事業（白根地区健幸拠点整備事業）
- ◆新多目的交通システム事業
- ◆伊達地域まちづくり活性化事業
- ◆梁川歴史と文化のまちづくり推進事業
- ◆保原まちなか回帰事業

## 重点3 総合的な子育て支援の推進

現代は、少子化・核家族化の進行により、子どもへの接し方がわからないなど、育児不安を持つ若い親が増えています。また、子育てを助けてくれる人や相談できる人がそばにいないという場合も見られます。

子どもが健やかに育つ環境づくり、子育て家庭を支援する制度設計、一人ひとりの特性に配慮したきめ細かい支援体制を整備し、地域の中で見守られながら、子どもが健やかに成長し、子育て家庭が安心して楽しく子育てができるよう、地域社会を構成する多様な主体と協働のもと施策を推進します。

### 【重点事業】

- ◆切れ目のない子育て支援事業（伊達市版ネウボラ）
- ◆幼児発達支援事業
- ◆小中一貫校推進事業
- ◆学校支援地域連携推進事業

## 重点4 健康を基軸とした社会づくりの推進

人々が生きがいを感じ、安心安全で豊かな生活を送れる「健幸」なまちづくりを推進し、安心して子育てができ、高齢になっても地域で元気に暮らせる社会を実現することが重要です。

そのために、市民一人ひとりおよび地域全体の健康づくりを促進するとともに、自然と歩きたくなるまち、人とのふれあいや絆のもとに暮らせるまち「健幸都市」建設にむけて先行的に事業を実施しているモデル地区での取組成果を全市に展開させます。

### 【重点事業】

- ◆健幸都市推進事業
- ◆健康運動習慣化支援事業
- ◆介護予防・日常生活支援総合事業 ※介護保険特別会計（再掲）

## 重点5 「来て」を実現する総合的施策の展開

東京などの大都市圏から本市への人口移動の流れを生み、また本市から大都市圏への人口流出を抑制するために、雇用の創出ならびにまちの活性化につなげる取り組みが重要です。

市の地域資源を活用し魅力を高め、「誇れるまち、選ばれるまち、選ばれ続けるまち」になるために、雇用の確保や、移住・交流、若者のU I J孫ターンの推進などに積極的・総合的に取り組みます。

### 【重点事業】

- ◆道の駅推進事業
- ◆霊山高原構想推進事業
- ◆月舘地域交流推進事業
- ◆ふるさとティーチャリングプロジェクト事業
- ◆伊達田園回帰支援事業
- ◆空き家対策事業（再掲）
- ◆チルドレンズ・インダストリー事業
- ◆森林資源を活かした生業づくり事業
- ◆企業誘致推進事業

## 重点6 地域力を高める都市間交流の推進

合併以前より国内外の都市との間に交流を深めてきましたが、東日本大震災および東京電力福島第一原子力発電所事故からの復興に際して多くの自治体から支援を受けたことを契機に、地域間交流や国際交流をさらに推進しています。

今後も市の地域力を高めるため、これまで絆を深めてきた各都市と、防災、経済、産業、教育、文化など幅広い交流を通じて、行政および市民間相互の理解を深めて行きます。

### 【重点事業】

- ◆都市間交流事業
- ◆英語が溶け込むまちづくり事業

# 平成 29 年度 当初予算の概要・ポイント

平成 29 年度の伊達市の一般会計、特別会計および公営企業会計をあわせた全体の予算規模は、520 億 9,878 万円となりました。この金額は、昨年より約 2.5%減少しました。

伊達市全会計  
520 億 9,878 万円

一般会計予算 318 億 1,200 万円

(前年比 4.6%減)

通常、市の予算といえば一般会計予算のことを言います。市の基本のサービスである福祉、教育や、道路、公園などの整備などを行うための予算となります。次ページでそのポイントを掲載しています。

特別会計予算 174 億 8,368 万円

(前年比 約 2.7%増)

特定の目的のための会計予算で、国民健康保険税などの特定の収入をもとに、一般会計とは切り離して収入と支出を経理します。伊達市では次の 8 つの特別会計があります。

- ①国民健康保険特別会計
- ②後期高齢者医療特別会計
- ③介護保険特別会計
- ④公共下水道事業特別会計
- ⑤栗野地区農業集落排水処理事業特別会計
- ⑥工業団地特別会計
- ⑦月舘宅地造成事業特別会計
- ⑧財産区特別会計

公営企業会計予算 28 億 310 万円

(前年比 8.6%減)

民間企業と同じように、事業を行い収益を上げて運営している予算です。伊達市では水道事業会計がこの予算となります。

## ■一般会計のポイント

第2次総合計画3年目となる平成29年度は、計画が掲げる「健幸と個性が創る 活力と希望あふれる故郷 伊達市」の将来都市像に向け、高齢社会への対応としての「共助社会の構築」を始め、本市のみらいを創生し、将来の発展に資する事業へ重点的に予算を配分しました。

### 当初予算の構成

**全体 318億1,200万円** (対前年度△15億2,600万円 △4.6%)

#### ①みらい創生事業 39億5,453万円

伊達市のみらいを創生する事業として、第2次総合計画の重点推進事業や伊達な地域創生戦略事業など、将来の発展に資する事業に積極的に取り組みます。

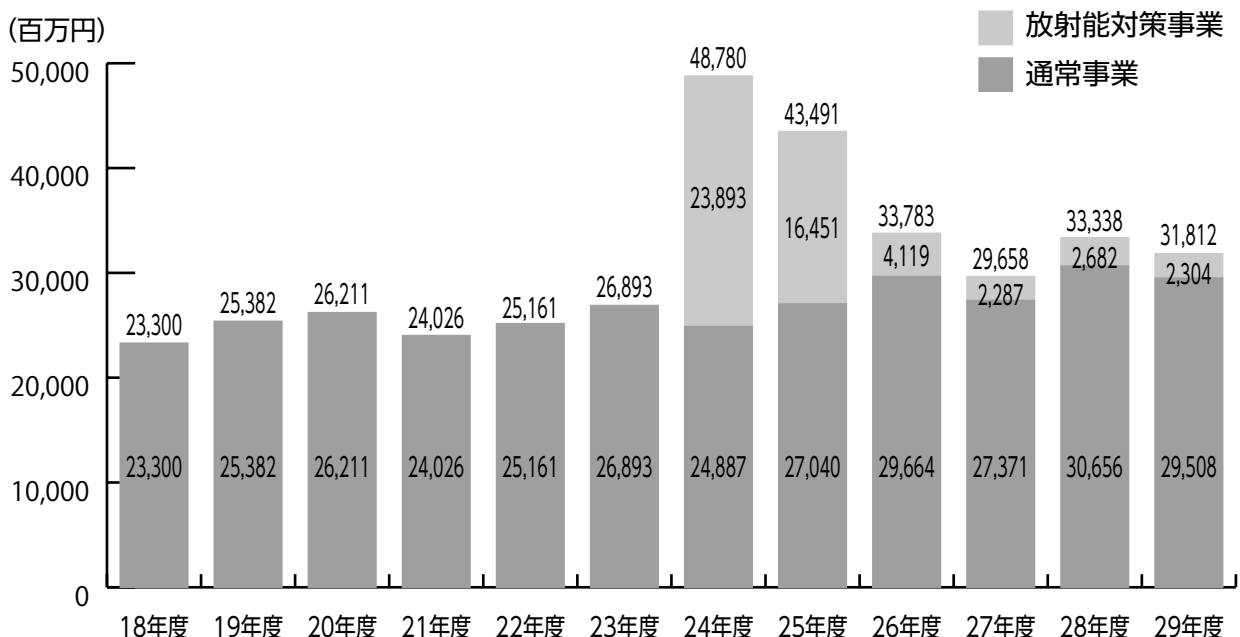
#### ②放射能対策事業 18億8,252万円

引き続き放射能対策事業に取り組みます。

#### ③第2次総合計画事業 259億7,495万円

第2次総合計画が目指す将来都市像を実現するための事業を着実に実行します。

### 一般会計（当初予算）の推移





# 事業説明書の構成と見方

この事業説明書は、平成 29 年度に市が行う主な事業について目的や内容をわかりやすくお知らせするために、市の基本計画である「伊達市第 2 次総合計画」の体系に合わせて構成して掲載をしています。

昨年合併 10 年を迎え、次の 10 年に向け合併の目的でもある少子高齢化社会への対応、その中での持続可能なまちづくりを進めるための投資に重点的に予算を配分しています。

各事業の掲載は、平成 29 年度行政経営方針における重点事業を各政策の冒頭に示しながら、新規事業や拡充事業について説明しています。また、市民の皆様に密着した事業についても掲載を心がけています。

なお、資料編には市の当初予算の内容を含む財政状況や、各種補助金、施設の維持管理費を掲載しているほか、統計データから抽出した、「目で見える伊達市の姿」も掲載しています。

**【各事業説明】の説明内容は、下の例のようになっています。**

## 【事業名】

原則として事業ごとに説明しています。なお、重点事業、新規事業、拡充事業はそれぞれ印をつけています。また重点事業は、事業のイメージをキャッチフレーズで表しました。

## 【担当課・事業費】

事業の担当部署と全体予算を記載しています。なお 120 ページには各課の連絡先を掲載しています。

単位は、千円を四捨五入して 1 万円単位で表しています。

**重点**

## 地域自治組織推進事業

暮らしを支える地域づくり。地域づくりは“人づくり”

担当課 市民協働課

**7,053 万円**

### 【目的】

地域コミュニティを構成する多様な主体が、責任と役割を認識し、自助・共助を適切に組み合わせ相互の連携と協力による協働のまちづくりを推進します。

### 【実施内容】

- 地域自治組織の課題解決に向けた事業に対する支援。
- 地域自治についての意見交換や組織形成の学習会など、地域自治組織設立までの支援。

### 【前年実績】

- 地域自治組織活動支援交付金
- 27団体組織設立（平成29年3月末予定）
- 代表者会議（4回開催）

### 【前年実績】

特に記載のない場合は平成 29 年 2 月末現在の実績を記載しています。

財源（万円）	市の負担	国・県の負担	その他
	〇〇〇	△△△	□□□



地域自治組織代表者会議

### 【財源】事業費の財源を次の 3 区分に分けて表しています。

市の負担：税収などの一般財源です。基金や市債も市の負担としています。  
 国・県の負担：国や県の補助金や負担金で充当される部分です。  
 その他：上記に含まれない財源です。例えば保育料、使用料、手数料などです。

# 政策 1

## ともに紡ぐ協働のまちづくり



1 - 1

地域の個性を活かしたまちづくりの推進

1 - 2

生活安全体制の強化

1 - 3

持続可能な行政経営の推進



# 1-1 地域の個性を活かしたまちづくりの推進

## 重点 伊達の生涯活躍のまち加速化事業

### 新たなまちづくりに挑戦します

担当課 総合政策課

2,084 万円

#### 【目的】

生涯活躍のまち（伊達市版CCRC<sup>\*</sup>）基本構想をもとに、伊達市の地域特色をし誰もが元気で活躍できるまちづくりを推進し、都市圏からの人の流れを生み新たな雇用が創出できるプログラムの具体化を図ります。

#### 【実施内容】

- 生涯活躍のまち運営推進体制の構築
- 関係機関（産官学金労言士）との連携
- 事業の具体化のための整備・運営、計画
- 施設運営事業者の選定
- 生涯活躍プログラムの構築

#### 【前年実績】

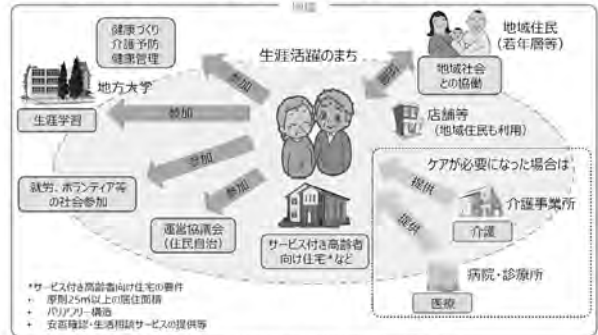
- 生涯活躍のまち（伊達市版CCRC）基本構想策定
- 生涯活躍のまち推進協議会 4回開催

財源（万円）	市の負担	
		1,044

#### 「生涯活躍のまち」における中高年齢者の生活（イメージ）

※（出典元：「生涯活躍のまち」構想に関する資料集（第3版）

①健康でアクティブな生活の実現と継続的ケアの提供、②自立した生活ができる居住環境の提供、③入居者の参画の下、透明性が高く安定した事業運営によるコミュニティの形成を一体的に実現。



\*サービス付き高齢者向け住宅の要件  
 ・ 原則25㎡以上の居住面積  
 ・ バリアフリー構造  
 ・ 安否確認・生活相談サービスの提供等

※事業の透明性・安定性の確保の方策：入居者の参画、情報公開、事業の継続性確保

イメージ

※ CCRC とは、「Continuing Care Retirement Community」の略称。高齢者が、健康なときから介護が必要になる時まで、一貫して継続的なケアが受けられることが保証されているコミュニティのこと。

## 重点 拡充 健幸都市推進事業

### 次の10年に向け、健幸なまちづくりを推進します。

担当課 健幸都市づくり課

3,161 万円

#### 【目的】

少子高齢化、人口減少が急速に進む中、高齢になっても住み慣れた地域で安心して暮らせ、市民誰もが健康で幸せに暮らすために、健康を基軸としたまちづくり「健幸都市（スマートウエルネスシティ）の実現を目指します。

#### 【実施内容】

- 健幸都市の全市展開に向けた取り組み  
 歩きたくなるまちづくりを目指し、健幸都市モデル地区での取り組み成果や各地域の資源、地域特色を活かした健幸都市の全市展開を推進します。
- 健幸ポイント事業の取り組み  
 スマートウエルネスシティ総合特区での実証を活かした新たな健幸ポイント事業をリスタートし、健康づくりへの契機を推進します。
- 健幸都市モデル地区での取り組み  
 モデル地区（掛田地区・白根地区）における主体的な活動への支援を行います。

#### 【前年実績】

- 健幸都市の実現に向け、モデル地区での成果を活かし、伊達地域、月舘地域でマルシェ事業を実施し、地域の皆さん、関係団体などとの協働による地域主体の地域活動が行われました。

財源（万円）	市の負担	
		3,161

- スマートウエルネスシティ総合特区での実証として、健幸ポイント事業を3年間実施し、1,500人の市民の方々が参加し、健康づくりへの取り組みのきっかけとなりました。



伊達地域や月舘地域でのマルシェ事業。健康と賑わいのコラボレーション。

**重点**

**地域自治組織推進事業**

暮らしを支える地域づくり。地域づくりは“人づくり”

担当課 市民協働課

**7,053万円**

**【目的】**

地域コミュニティを構成する多様な主体が、責任と役割を認識し、自助・共助を適切に組み合わせ相互の連携と協力による協働のまちづくりを推進します。

**【実施内容】**

- 地域自治組織の課題解決に向けた事業に対する支援。
- 地域自治についての意見交換や組織形成の学習会など、地域自治組織設立までの支援。

**【前年実績】**

- 地域自治組織活動支援交付金
- 27団体組織設立（平成29年3月末予定）
- 代表者会議（4回開催）

財源（万円）	市の負担
	7,053



地域自治組織代表者会議

**重点**

**都市間交流事業**

伊達市らしさの再発見。出かけよう、交流都市へ！

担当課 市民協働課

**574万円**

**【目的】**

姉妹・友好交流都市などと観光、産業、教育など幅広い分野における交流を行い、行政および市民間相互の友好関係を構築します。

国際化社会に対応できる人材を育成するため、伊達市国際交流協会が主催する事業に補助金を交付します。

**【実施内容】**

- 姉妹都市、友好交流都市などとの市民活動団体同士の交流事業について支援を行います。
- 大規模災害時相互応援協定を結んでいる都市と友好交流都市協定を締結していきます。
- 海外派遣相互交流事業（伊達市内とアメリカ・リヴィア市内の中・高校生が1年ごとに交互にホームステイを通して交流を深めます。）

**【前年実績】**

- 伊達市合併10周年を記念し、姉妹・友好交流都市などとの交流会を実施。

- 友好交流都市である草津市とクリスマスブーツギャラリーを開催。
- リヴィア市へ12名の派遣団を派遣
- リヴィア市と国際姉妹都市締結

財源（万円）	市の負担
	574



国際姉妹都市締結式



**重点** 空き家対策事業

空き家は地域資源、空き家バンクで有効活用してみませんか？

担当課 市民協働課

296万円

**【目的】**

少子高齢化や社会経済情勢などの変化により、空き家などが増加傾向にあります。利活用可能な空き家を有効活用するための仕組みを推進し、移住定住を促進します。

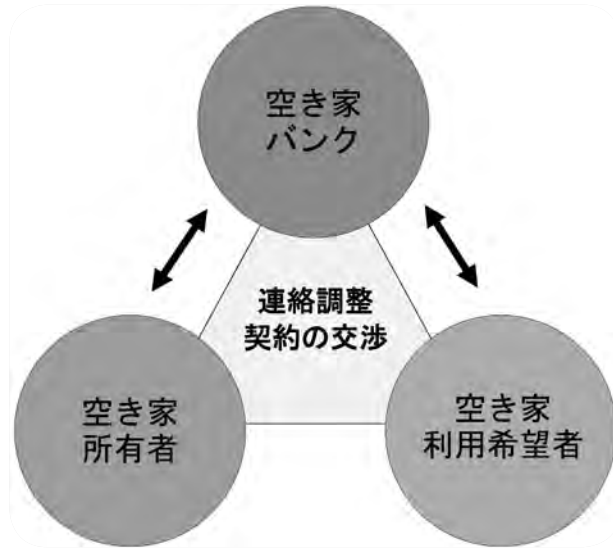
**【実施内容】**

- 伊達市空家等対策計画策定
- 伊達市空き家バンクを活用し、利活用可能な空き家情報を全国へ発信
- 空き家バンク制度を利用して、空き家を購入または賃貸借した際に、改修費の一部を補助します

**【前年実績】**

- 空き家バンク運用開始に向けた取組
- 空き家実態調査結果を基に、伊達市の状況を検証
- 空家等対策計画の素案作り

財源 (万円)	市の負担
	296



**重点** ふるさとティーチャリングプロジェクト事業

(大学生+市内のこども達) × 交流 = ふるさとの価値

担当課 総合政策課

718万円

**【目的】**

首都圏在住の学生などに伊達市の魅力やふるさとの価値を感じてもらい、大都市からの若者の移住定住を促すため、大学生を伊達市に呼び込み、こども達に勉強のアドバイスをしたり、スポーツやイベントなどを体験してもらい、人々との交流や絆づくりを進めます。

**【実施内容】**

- ①寺子屋教室の開催  
月に1回ずつ。1回あたり1泊2日で実施。  
(夏休み、冬休みは実施期間を伸ばして開催予定。)
- ②取組についての活動報告会を開催
- ③フェイスブックなどで学生などによる情報発信

**【前年実績】**

- 参加人数：(大学生)のべ98名 (こども)のべ338名
- 実施回数：11回

財源 (万円)	市の負担
	718



寺子屋教室の様子

**重点 拡充** 英語が溶け込むまちづくり事業

英語を通じて世界に目を向けよう！

担当課 総合政策課

1,114万円

【目的】

伊達市の観光や文化などを外国人の視点で広く世界に情報発信するため、国際交流員を採用し、外国人と伊達市民が互いの文化を共有しながら、身近に英語に触れ、交流が促進される環境づくりを進めます。

【実施内容】

- ①子どもが集まる施設での英語体験事業の企画、立案、実施
- ②市が作成した冊子の英語版など国際交流事業の企画、立案、実施

【前年実績】

平成28年度分

- 国際交流員 1名採用（アメリカ合衆国出身）
- 子どもが集まる施設での英語体験 11回実施

財源（万円）	市の負担	その他（諸収入）
	1,056	58



英語体験・あそびの様子

**重点** 伊達地域まちづくり活性化事業

活力と賑わいのあるまちづくり

担当課 伊達総合支所

2,400万円

【目的】

中央商店街を含む市街地の振興を図るための「伊達地域まちづくり活性化実施計画」を策定すると共に、「一般社団法人まちづくり伊達」への業務委託と併せ、法人の主体的な取り組みを支援しながら、官民連携による新たなまちづくりに向けた施策を展開することとします。

【実施内容】

- 伊達地域まちづくり活性化実施計画作成業務委託料 400万円  
前年策定した「伊達地域まちづくり活性化基本計画」を基に、地域の活性化ならびに商店街を含む市街地などの整備のための具体的な計画策定を行います。
- 「一般社団法人まちづくり伊達」運営業務委託料 2,000万円  
法人の運営と中央商店街の賑わい創出および活性化のための主体的な取り組みなどを行います。

財源（万円）	市の負担
	2,400



**重点** **新規**

**保原まちなか回帰事業**

**健康で楽しく暮らす街づくり**

担当課 保原総合支所

**350万円**

**【目的】**

市民の交流促進、少子高齢化社会に対応したまちづくりなど、市民がまちなかで集えるような施策を検討します。

**【実施内容】**

事業計画（構想）の策定

**【前年実績】**

平成29年度からの新規事業のため、前年度実績なし。

財源（万円）	市の負担
	350



**重点**

**月舘地域交流推進事業**

**花工房とスポーツを活かした都市と農村の交流を目指します**

担当課 月舘総合支所

**1,378万円**

**【目的】**

月舘地域の地域振興を図るため、小手小学校の校舎・敷地利用に係る基本計画の策定や、つきだて花工房周辺整備用地の測量、月舘まちづくり環境整備工事実施設計を行います。

**【実施内容】**

- ①小中一貫に伴う小手小学校校舎・敷地および周辺施設利用の基本計画策定
- ②つきだて花工房周辺の用地測量
- ③月舘まちづくり環境整備工事実施設計

**【前年実績】**

- 月舘運動場管理棟および夜間照明設備の改修を行った。
- クラインガルテン基本計画を策定した。
- 街中立ち寄り所の改修を行った。

財源（万円）	市の負担
	1,378



つきだて花工房と月舘運動場

## 生き生き集落づくり事業

担当課 総合政策課

6,395万円

### 【目的】

少子高齢化や人口減少が進む中山間地域の地域活性化を目指すため、首都圏などの大都市圏に住む若者などを「地域おこし支援員」として配置し、よそ者・若者などの視点で地域課題の解決や地域資源の発掘などに取り組みます。

### 【実施内容】

- ①地域おこし支援員の募集および東京都内で募集相談会参加（3回）
- ②地域おこし支援員受入準備および知識習得のための研修会参加
- ③受け入れ地域と地域おこし支援員と3者による意見交換
- ④地域おこし支援員が活動を発表する活動報告会の実施

### 【前年実績】

- 地域おこし支援員数 8名
- ※うち28年度新規地域おこし支援員数 2名

財源（万円）	市の負担
	6,395

- 地域おこし支援員配置地区 8地区
- ※富成、富野、白根、五十沢、泉原、中川、小国、石田
- （平成29年2月1日現在）



H29.2.1 現在活動中の地域おこし支援員

## 伊達地域づくり支援事業

担当課 伊達総合支所

1,489万円

### 【目的】

市民が主体的に取り組む地域づくり事業などのうち、公益性があると認められるものに対し事業に必要な額の助成を行います。また、町内会単位での自治活動などに対し、事業費の8割程度を限度に交付金として助成します。

### 【実施内容】

- 行政区運営事業（36行政区） 451万円  
行政推進員の報酬です。
- 行政区活動交付金 680万円  
町内会活動を育成する交付金です。
- 地域づくり支援事業交付金 358万円  
平成29年度の申請により交付先・事業を決定します。

### 【前年実績】

- ふるさとまつり・イベントなど
- 各町内会および町内会連合会事業
- ウォーキング大会
- だてふるさと産業祭ほか

財源（万円）	市の負担
	1,489



長岡天王祭



だてふるさと産業祭



ウォーキング大会



## 梁川地域づくり支援事業

担当課 梁川総合支所

2,787万円

### 【目的】

市民が主体的に取り組む地域づくり事業などに必要な助成を行います。また、身近な町内会の事業活動に交付金の助成を行います。

財源 (万円)

市の負担  
2,787

### 【実施内容】

- 行政区運営事業 (126行政区) 1,035万円  
行政推進員の報酬です。
- 行政区活動交付金 (126行政区) 1,241万円  
町内会活動を育成する交付金です。
- 地域づくり支援事業交付金 511万円  
平成29年度の申請により交付先・事業を決定します。

### 【前年実績】

- やながわふるさとまつり事業
- 自治組織などの地域づくり事業
- 高齢者介護ボランティア活動事業
- 婦人会活動事業
- むらづくり活性化推進事業 など



伊達のふる里夏まつり「花火大会」



伊達のふる里夏まつり「やながわ踊り流し」



やながわふる里の秋まつり「白根万歳」

## 保原地域づくり支援事業

担当課 保原総合支所

3,043万円

### 【目的】

市民が主体的に取り組む地域づくり事業などに必要な助成を行います。また、身近な町内会の事業活動に交付金の助成を行います。

財源 (万円)

市の負担  
3,043

### 【実施内容】

- 行政区運営事業 (120行政区) 1,149万円  
行政推進員の報酬です。
- 行政区活動交付金 (120行政区) 1,536万円  
町内会活動を育成する交付金です。
- 地域づくり支援事業交付金 358万円  
平成29年度の申請により交付先・事業を決定します。

- 流町地域づくり事業
- 太鼓競演
- 育成事業など

### 【前年実績】

- ほばらサマーフェスティバル
- 陣屋通りイルミネーション事業
- 紅屋峠千本桜整備事業
- ほばら産業まつり
- 婦人会活動事業
- 高子沼環境美化事業



イルミネーション



サマーフェスティバル

## 霊山地域づくり支援事業

担当課 霊山総合支所

1,690万円

### 【目的】

市民が主体的に取り組む地域づくり事業などに助成を行います。また、行政区などの自主的な事業活動に活動交付金を助成します。

財源（万円）	市の負担
	1,690

### 【実施内容】

- 行政区運営事業（73行政区） 551万円  
行政推進員の報酬です。
- 行政区活動交付金（73行政区） 619万円  
町内会活動を育成する交付金です。
- 地域づくり支援事業交付金 520万円  
平成29年度の申請により交付先・事業を決定します。



第32回霊山太鼓まつりの様子

### 【前年実績】

- 第32回霊山太鼓まつり事業
- 霊山太鼓の保存・伝承事業
- 婦人会活動事業
- 天蚕繭特産品づくりを通じた地域活性化事業
- 霊山ニンジン育成支援事業 など

## 月館地域づくり推進事業

担当課 月館総合支所

1,001万円

### 【目的】

市民が主体的に取り組む地域づくり事業などに助成を行います。また、行政区などの自主的な事業活動に活動交付金を助成します。

財源（万円）	市の負担
	1,001

### 【実施内容】

- 行政区運営事業（39行政区） 281万円  
行政推進員の報酬です。
- 行政区活動交付金（39行政区） 302万円  
町内会活動を育成する交付金です。
- 地域づくり支援事業交付金 418万円  
平成29年度の申請により交付先・事業を決定します。



小手姫の里夏祭り

### 【前年実績】

- モノ作りびとフェア支援事業
- やまゆり花舞四季会社運営支援事業
- 小手姫の里まつり協議会運営支援事業
- こどもフェスタ開催支援事業
- 婦人会活動支援事業 など

# 1-2 生活安全体制の強化

## 消防団活動事業

担当課 消防防災課、各総合支所 **1億3,950万円**

財源 (万円)	市の負担	
		1億3,895

### 【目的】

火災・大雨洪水・地震などの災害に備え消防団を組織し、地域防災の要として街を守ります。

### 【活動内容】

- 日頃の備えとして各種訓練を行います。
- 規律訓練（集団で行動するための訓練）
  - 操法訓練（消火を安全に行うための訓練）
  - 水防訓練（大雨洪水時の堤防保護などの訓練）

### 【実施内容】

- 消防団員報酬などの支払い
- ヘルメット・防火衣などの購入
- 消防行事の実施（検閲・出初・初午）

### 【前年実績】

- 消防団員半長靴（安全靴）の購入

### 【組織】

- 団員数 1,312人（平成28年4月1日）
- 組織形態 5支団および本団

## 自主防災組織支援事業

担当課 消防防災課 **262万円**

財源 (万円)	市の負担	
		262

### 【目的】

近隣住民による自主防災力の向上のために、自主防災組織の形成を前提とし、災害時における地域の対応力を高めるための組織の支援、育成を図ります。

### 【実施内容】

- 自主防災組織が行う防災資機材整備などの補助
- 自主防災組織が行う防災訓練や啓発活動の補助

### 【前年実績・効果】

- 自主防災組織数が前年比 56→70



二六町内会防災訓練の様子

## 内水対策事業

担当課 伊達総合支所 **1,042万円**

財源 (万円)	市の負担	
		1,042

### 【目的】

台風、短時間集中豪雨時に対応するために内水を排除し、宅地や工業団地への冠水被害の軽減を図ります。

### 【実施内容】

- 伊達地区阿武隈川樋管2カ所に5ヶ月間排水ポンプを常設します。
- 冠水被害の多発する場所に水中ポンプを設置するための測量調査および実施設計を行います。

### 【前年実績】

- 平成28年度臨時排水ポンプ設置回数 10回



台風時の冠水状況

## 消費者行政推進事業

担当課 生活環境課 **994万円**

財源 (万円)	市の負担		国・県の負担
		8	

### 【目的】

消費者問題に関わる被害を未然に防止するため、消費者相談体制の強化や啓発活動を推進し、健全な消費生活社会の形成を図ります。

### 【実施内容】

- 消費生活相談
  - ・場所：本庁1階消費生活センター
  - ・時間：月曜日から金曜日まで（祝日、年末年始を除く）
  - 来庁相談 9時から16時まで
  - 電話相談 8時30分から17時まで
  - 電話番号 574-2233（相談専用）
- 消費生活暮らしの講座・講演会・見学会、啓発・注意喚起など

### 【前年実績】

- 相談件数 546件
- 暮らしの講座 月1回、講演会は年1回、見学会は年5回実施
- 弁護士無料相談会と多重債務相談会合わせて年12回
- 出前講座 年45回



### 交通安全対策事業

担当課 生活環境課、各総合支所 **511万円**

財源(万円)	市の負担
	511

**【目的】**

市民一人ひとりが、交通ルールを守るとともに、正しい交通マナーを実践し習慣化することで、交通事故のない安全・安心なまちづくりを目指します。

**【実施内容】**

交通安全関係団体との連携のもと、市民参加型の交通安全運動や交通安全教育を推進し、交通安全意識の啓発と交通マナーの向上に努め、交通事故の減少を図ります。

交通安全協会各支部会（伊達・梁川・保原・霊山・月舘）に補助金を交付し、交通安全活動を支援します。

**【前年実績】**

伊達市内の交通事故状況（平成28年1月～12月）

年	平成27年	平成28年	比較
事故件数	97	104	7
負傷者数	101	109	8
死者数	3	4	1

### 交通安全施設整備事業

担当課 生活環境課、各総合支所 **785万円**

財源(万円)	市の負担
	785

**【目的】**

市民の安全な交通環境を確保するため、関係機関との連携のもと、交通安全施設の整備を推進します。

**【実施内容】**

- 交通事故防止のため、公道の危険個所へのカーブミラーなど交通安全施設の設置および修繕を行います。
- 適正な維持管理を行うためカーブミラーの台帳管理をします。

**【前年実績】**

- カーブミラー設置および修繕52カ所



カーブミラーの調整

## 1-3 持続可能な行政経営の推進

**重点**

### 学校施設利活用検討事業

#### 新たな地域振興施設へのリニューアル

担当課 地域振興対策室

**1,027万円**

**【目的】**

梁川地域の閉校となった5つの小学校施設について、小学校に代わる新たな地域振興に資する活用方法を検討し、具体化に向けた学校施設利活用方針を策定します。

**【実施内容】**

- 伊達市学校施設利活用審議会の開催 年8回
- 地区学校施設利活用検討会の開催 随時
- 民間企業や団体からの利活用提案（サウンディング調査）の実施

**【前年実績】**

学校施設の利活用検討に向けた有識者会議「伊達市学校施設利活用審議会」や閉校となる5つの地区毎に「地区学校施設利活用検討会」を設置し、官民一体と

なった検討体制の整備を図りました。



五十沢小学校校舎

## 業務改善推進事業

担当課 総合政策課

856万円

財源 (万円)	市の負担
	856

### 【目的】

行財政改革の一環として、トヨタ生産方式の根幹である「ジャスト・イン・タイム」の考え方を取り入れた業務改善と研修を通して、職員一人ひとりが改善手法を習得することで改善意識の醸成を図ります。

### 【実施内容】

- 3S5T実践
- 一般職対象基礎研修会
- 係長級対象応用研修会
- 課長級対象マネジメント研修会（業務の見える化）
- 業務改善の推進
- 事例発表会の開催

### 【前年実績】

- 3S5T現場指導 延べ63職場
- 事例発表会開催数 6回
- 事例発表職場数 延べ32職場
- 事例発表会参加者数 延べ300名
- 職員研修 285名受講
- 行革に関する全国大会出場

## 行政評価運用事業

担当課 総合政策課

192万円

財源 (万円)	市の負担
	192

### 【目的】

伊達市第2次総合計画の進捗管理を行うとともに、事務事業の効果を適正に評価し、事業の必要性や優先順位を十分に検証します。これにより事業のビルド＆スクラップを積極的に行い、持続可能な行政経営の推進を図ります。

### 【実施内容】

- 行政経営方針の策定
- 部経営に関する協議
- 事務事業評価および施策評価
- 事務事業優先度評価
- 評価研修会などの実施

### 【前年実績】

- 施策評価 17施策
- 行政経営会議の開催 4回
- 事務事業1次評価運用支援 23部署
- 事務事業優先度評価研修会 2日間（全8回）
- 行政評価研修会 2日間（全11回）

## 広報紙発行事業

担当課 秘書広報課

1,157万円

財源 (万円)	市の負担	その他(広告料)
	1,114	43

### 【目的】

市政に対する理解や協力をお願いし、市民協働のまちづくりを推進するため、市民の皆さんに市の施策や制度などの情報を広報紙などを定期的に発行して、わかりやすくお知らせします。

### 【実施内容】

- だて市政だより 毎月第4木曜日発行 年12回
- だて市政だよりお知らせ版 毎月第2木曜日発行 年11回
- ラジオCMなどによる情報発信



広報紙表紙

## ケーブルテレビ番組制作放送事業

担当課 秘書広報課

5,369万円

財源 (万円)	市の負担	その他(使用料など)
	3,937	1,432

### 【目的】

市民に行政や地域の情報を提供するため、自主放送番組を制作し伊達市ケーブルテレビで放送します。

また、BS・CS放送番組を提供します。

### 【実施内容】

伊達地域において、伊達市ケーブルテレビ加入者へ地上デジタル放送の再送信、自主放送および有料放送を送信します。

- ①自主放送番組
  - こんにちはだて11ちゃん（コミュニティ番組）
  - 特別番組（地域のイベント）
  - 議会中継（生中継）
  - 文字情報放送・愛宕山情報カメラなど
- ②ケーブルテレビ放送チャンネル数
  - 無料放送 地上デジタル8チャンネル（うち自主放送2チャンネル）
  - 有料放送 BS・CSデジタル42チャンネル

### 【前年実績】

- 有料放送加入件数 416件

## ケーブルテレビネット配信事業

担当課 秘書広報課

442万円

財源(万円)	市の負担
	442

### 【目的】

伊達市ケーブルテレビの自主放送番組をインターネット（市のホームページ）で配信することにより、伊達地域以外でも視聴できるようにし、地域間の情報格差を是正します。

### 【実施内容】

自主放送番組「週刊こんにちはだて11ちゃん」を毎週金曜日18時のテレビ放送に合わせて、インターネットに公開します。

伊達市議会開催中は本会議の様態をライブ配信（生中継）し、議会終了後は審議内容毎に編集して配信します。

### 【前年実績】

アクセス件数

- 「週刊こんにちはだて11ちゃん」：33,430件
- 議会中継：3,706件

## ケーブルテレビ施設維持管理事業

担当課 秘書広報課

2,348万円

財源(万円)	市の負担	その他(負担金など)
	2,324	24

### 【目的】

放送送信設備やケーブル回線の故障によりケーブルテレビからの放送（50チャンネル）が中断しないようにするため、ケーブルテレビ施設の維持管理を行います。

### 【実施内容】

ケーブルテレビ施設の稼働状況をシステムで監視し、異常が発生した場合は対処します。

また、ケーブルテレビの加入や廃止があった場合は、回線の引込・撤去工事を行います。

### 【前年実績】

- ケーブルテレビ加入数 14件
- ケーブルテレビ廃止数 17件
- ケーブルテレビ現加入世帯数 2,939世帯

## 新規

## 市民憲章推進事業

担当課 総務課

20万円

財源(万円)	市の負担
	20

### 【目的】

平成28年6月5日、更なるふるさとへの愛着心を育み、まちの一体感を醸成するとともに、協働してより良いまちづくりを進めていくための行動規範となる市民憲章を制定しました。

市民憲章を広く啓発し、市民の主体的なまちづくりを推進します。

### 【実施内容】

- 市民憲章を題材とした小中学生の作文コンクール



伊達市民憲章

## 本庁舎増築事業

担当課 総務課

12億58万円

財源(万円)	市の負担
	12億58

### 【目的】

保原本庁舎と梁川分庁舎に分かれている本庁機能を一元化し、市民サービスの向上と事務の効率化を図るため、本庁舎東側に庁舎を増築します。併せて必要な既存庁舎の改修を行い、不足する駐車場用地を取得します。

### 【実施内容】

- 増築庁舎本体工事
- 既存庁舎改修工事
- 駐車場用地取得

### 【前年実績】

- 実施設計の策定



## 非核平和都市宣言事業

担当課 総務課

144万円

財源 (万円)	市の負担
	144

### 【目的】

平成24年6月28日、伊達市は「非核三原則」を遵守し、すべての核兵器の廃絶と恒久平和の実現をめざし、『非核平和都市』であることを宣言しました。

この宣言を契機として、核兵器の怖さや平和の尊さを次代に継承し、平和維持の重要性を広く市民に啓発することとしています。

### 【実施内容】

○伊達市中学生広島平和記念式典派遣事業

広島平和記念式典への出席、原爆ドームや広島平和記念資料館の見学、平和記念日行事に参加し、戦争の悲惨さと平和の尊さを学習します。各学校において報告会を開催し、平和の尊さを共有します。

○原爆パネル展

広島・長崎の原爆に関するパネルを展示し、核兵器の怖さや平和の尊さを市民に広く啓発します。

### 【前年実績】

○伊達市中学生広島平和記念式典派遣事業

8/5～8/7 中学生12名参加

○原爆パネル展 8/6～9/6

本庁舎シルクホールなど（市内5地域）

## 拡充 保原駅コミュニティセンター維持管理

担当課 保原総合支所

2,739万円

財源 (万円)	市の負担	その他(使用料など)
	2,616	123

### 【目的】

保原駅舎を兼ねる1階待合室と2階コミュニティセンターの維持管理を適切に行い、阿武隈急行駅利用乗降客の安心安全、利便性を提供し、また、市民の交流の場を提供することにより、地域の活性化を図ります。

### 【実施内容】

○コミュニティセンターの維持管理

○コミュニティセンターの屋根改修工事

### 【前年実績】

○コミュニティセンターの維持管理

○コミュニティセンターの2階空調設備1台更新



保原駅コミュニティセンター

## 収納管理事務

担当課 収納課

576万円

財源 (万円)	市の負担	国・県の負担	その他(土地改良区)
	256	115	205

### 【目的】

市民の皆さんから納付された市税などの収納状況を把握し、適正管理に努めるとともに、納付環境を整備する事務を行います。

### 【実施内容】

○市民の皆さんから納付された市税などが、正しい収納処理がなされているかを管理します。

○全国各地でも納付可能なコンビニ収納や、金融機関へ一度申し込みれば指定口座から自動振替される口座振替などの、納付環境の維持に努めています。

○最も利便性・確実性・安全性の高い口座振替については加入促進を図っていきます。

○納付期限を過ぎても納付されない場合は、督促状を発行し、収め忘れのないようお知らせしています。

## 滞納整理事務

担当課 収納課

926万円

財源 (万円)	市の負担	国・県の負担
	741	185

### 【目的】

市税などの収入額を増加することにより、市行政の健全な財政運営を推進します。市税などの負担の公平公正性を確保します。

### 【実施内容】

○催告書の送付、電話催告、訪問徴収などにより滞納金の納付を推進します。

○納付相談により、計画的な滞納金納付を図ります。

○実態調査などにより、担税能力を把握します。

○滞納者の財産に対し差押を執行し、滞納金を収納するとともに、税債権の確保を図ります。

○差押えた動産や不動産をインターネット公売により換価し、滞納金に充当します。

○延滞金を厳格に徴収し、納期内納付の推進と税負担の公平公正性確保に努めます。

## 国土調査事業

担当課 農林整備課

1,993万円

### 【目的】

土地を地番ごとに「所有者・境界・地目」を調査することで、正確な地図と面積を算出し、登記に反映させます。

### 【実施内容】

梁川地域の上町・天神前・赤五輪・南町頭・南町谷川・大町二丁目・北町頭の一部・菖蒲沢の一部・町裏の一部・北新井の一部、0.25平方キロメートル、1,257筆を実施します。

※筆とは・・・土地を数えるときの単位です。

### 【前年実績】

梁川地域の上町の一部・天神町の一部0.01平方キロメートル、67筆の調査を実施しました。

財源 (万円)	市の負担	国・県の負担
	1,005	988



平成 29 年度 実施予定区域図



## 政策2

# 豊かな心を育むまちづくり



2-1

子どもの健やかな育ちと子育て支援の充実

2-2

「生きる力」を育む学校教育の充実

2-3

心を育む生涯学習の推進

2-4

文化財の保護と芸術文化の振興



## 2-1 子どもの健やかな育ちと子育て支援の充実

重点

### 幼児発達支援事業

#### こどももおとなも、笑顔あふれる子育て支援「こどもも」

担当課 こども支援課

934万円

##### 【目的】

発達に障がいのある幼児または発達が気になる幼児と保護者に対し、相談や支援を行います。また発音が気になる幼児に対して、言語指導を行います。

##### 【実施内容】

- 発達に関する相談サポート
  - ・発達に関する相談
  - ・子育てに関する相談
  - ・小集団支援と保護者サポート
  - ・臨床心理士相談会
  - ・就学に関する相談
  - ・教職員研修会開催
  - ・サポートブック「ハーモニー」作成サポート
- 発音改善のための相談・指導
  - ・構音障がい改善のための相談・指導
  - ・吃音サポート

財源(万円)	市の負担
	934

##### 【前年実績】

- 相談人数：164名（平成29年2月現在）
- 相談，支援延べ件数：283件
- 指導延べ件数：376件
- 小集団参加：1コース8回×2コース×7名
- 臨床心理士相談会：年間8日（16時間）



発達支援室「こどもも」

政策2

豊かな心を育むまじゅく

新規

### 放課後児童クラブ建設事業

担当課 こども育成課

798万円

財源(万円)	市の負担
	798

##### 【目的】

伊達小学校児童の放課後の安全・安心な居場所として、だて児童クラブを開設し子どもたちの健やかな成長が図られるよう育成支援を行っていますが、年々利用児童が増加し、伊達児童館が手狭になりプレハブや伊達商工会伊達支所の2階も使用して運営を行っています。

今回、伊達小学校の改築に併せて、現在の伊達児童館とプレハブを撤去し、新たに児童クラブ施設を建設し分散運営を解消します。

##### 【実施内容】

児童クラブ施設建設に係る基本設計を行います。

拡充

### こども遊び場整備事業

担当課 こども支援課

3億4,124万円

財源(万円)	市の負担	国・県の負担
	3億1,124	3,000

##### 【目的】

子どもたちが自由に遊び、学ぶことができ、保護者の子育ての悩み相談や情報交換ができる子育て支援と地域交流の拠点となるこども遊び場を伊達地域に整備します。

##### 【実施内容】

- 施設の概要
  - 構造：木造平屋建て
  - 内容：全体面積700㎡程度
  - 350㎡程度の屋内遊び場
  - 保護者同士の情報交換や交流ができる休憩室（ママカフェ）
  - 幼児用砂場
  - 下屋付き運動スペース
- 平成29年度 建築工事を実施



伊達遊び場完成予想図



## 保原認定こども園整備事業

担当課 こども支援課

857万円

### 【目的】

保原地域に幼稚園と保育園の機能を併せ持ち、待機児童の解消と質の高い教育と保育を一体的に提供できる「認定こども園」を整備します。

### 【実施内容】

建設候補地の選定と地質などの調査を行います。

財源（万円）	市の負担
	857



## 認定こども園運営費負担金事務、認定こども園維持管理事業

担当課 こども育成課

9億4,494万円

### 【目的】

幼稚園と保育園の機能をあわせ持つ施設の特色を活かし、総合的に質の高い教育および保育を提供します。私立の認定こども園に対しては、利用定員や入所児童数に応じて国の基準により運営費を支給します。また、多様なニーズに対応した特別保育事業を実施している私立認定こども園に対し、補助金を交付します。

### 【実施内容】

- 開園時間 7時～19時
- 保育時間 保育標準時間 7時～18時  
保育短時間 8時～16時  
教育時間 教育標準時間  
8時15分～13時30分  
(園により実施時間が少し異なります)
- ※上記保育・教育時間以外で希望する場合は、開園時間内での延長保育・預かり保育を利用することができます。
- ※平成29年度より市独自に2号認定（満3歳以上保育認定）のお子さんの保育料の上限を33,000円か

財源（万円）	市の負担	国・県の負担	その他（保育料・給食費など）
	4億4,963	4億6,336	3,195

ら19,000円に引き下げし、1号認定（満3歳以上教育認定）のお子さんと保護者負担の均衡を図ります。

### 【前年実績】

認定こども園は、公立2園と私立3園の計5園です。692人が認定こども園を利用しました。



月館認定こども園



## 保育所運営費負担金事務、私立保育園補助金交付事業、保原保育園運営維持管理事業

担当課 こども育成課

4億7,784万円

### 【目的】

就労している保護者に代わって、家庭と連携をとりながら養育の補完と教育を行うことでお子さんの最善の利益を図ります。私立の保育園に対しては、利用定員や入所児童数に応じて国の基準により運営費を支給します。また、特別保育事業に取り組んでいる私立の保育園に補助金を交付します。

### 【実施内容】

- 開園時間 7時～19時
- 保育時間 保育標準時間 7時～18時  
保育短時間 8時～16時
- ※上記保育時間以外で希望する場合は、開園時間内での延長保育を利用することができます。
- ※保育標準時間と保育短時間とは「保育を必要とする事由」により区分されます。
- ※平成29年度より市独自に2号認定（満3歳以上保育認定）のお子さんの保育料の上限を33,000円から19,000円に引き下げし、子育て支援に力を入れます。

財源（万円）	市の負担	国・県の負担	その他(保育料など)
	2億117	2億709	6,958

### 【前年実績】

保育園は、公立1園と私立4園の計5園です。517人が保育園を利用しました。



保原保育園

## 幼稚園管理運営事務、幼稚園預かり保育事業、私立幼稚園運営費負担金事務

担当課 こども育成課

1億3,944万円

### 【目的】

市内の幼稚園の教育環境を整備し、「3歳からの心の義務教育」の充実を図ります。

### 【実施内容】

- 幼稚園の運営および維持管理にかかる予算を計上しています。
- 公立幼稚園の運営および維持管理費用（6園）
- 私立幼稚園に対する運営費負担（1園）
- 教育時間前後にお子さんを預かり、保護者の就労などに配慮します。
- 公立幼稚園（5園）
- 私立幼稚園（1園）

財源（万円）	市の負担	国・県の負担	その他(保育料)
	1億1,805	1,586	553



保原幼稚園

### 【前年実績】

幼稚園は、公立8園と私立2園の計10園です。3～5歳児、392人が幼稚園を利用しました。

## 放課後児童健全育成事業

担当課 こども育成課

1億7,660万円

### 【目的】

保護者が仕事などで家庭にいない小学生を対象に、放課後などを安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができる場を提供します。

### 【実施内容】

市内11カ所で公立の児童クラブを開設します。  
また、専門的な知識を有する民間業者へ子ども達が快適に放課後を過ごせるプログラムの実践と特別支援児童巡回指導業務を委託し運営をより充実させます。

※開設時間 月曜日から金曜日  
児童の下校時間から19時まで  
土曜日および学校休業日  
7時30分から19時まで

### 【前年実績】

1年生から6年生822人が登録

財源(万円)	市の負担	国・県の負担	その他(保育料)
	9,761	5,249	2,650



児童クラブ

## ひとり親家庭自立支援給付事業

担当課 こども支援課

180万円

財源(万円)	市の負担	国・県の負担
	45	135

### 【目的】

ひとり親家庭の自立を目的とした就業支援のため、就業に必要な資格取得にかかる経費の一部を給付します。

### 【実施内容】

- 高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金
  - ・受講終了時給付金 対象費用の20%
  - ・合格時給付金 対象費用の40% (受講終了時給付金と併せた上限15万円)
- 自立支援教育訓練給付金
  - ・対象講座：雇用保険制度の教育訓練給付の指定訓練講座
  - ・受講終了時給付金 対象費用の60% (1万2千円以上20万円まで)
- 高等技能訓練促進費
  - ・対象資格：看護師(准看護師)・介護福祉士・保育士・理学療法士・作業療法士・歯科衛生士・美容師・社会福祉士・製菓衛生師・調理師
  - ・訓練促進費(月額) 70,500円~100,000円
  - ・修了一時金 25,000円~50,000円

## 子育て支援センター事業

担当課 こども支援課

4,650万円

財源(万円)	市の負担	国・県の負担
	1,550	3,100

### 【目的】

子育て支援センターでは、安心して子どもを産み親子共に成長できるよう、子育てに関する情報の提供や相談の受け付けを行っています。なお、平成29年4月から伊達地域に新たな子育て支援センターが開設されます。

### 【実施内容】

- 子育てなどに関する相談(育児不安、しつけ、離乳食、発達などの困りごと)
- 子育て支援に関する講習会の開催(音楽療法、お話し会、ベビーマッサージ)
- その他イベント(身体測定の実施、毎月のお誕生会、親子で制作など)
- 平成29年4月から伊達認定こども園内に6カ所目の子育て支援センターを開設しました。

### 【前年実績】(平成29年1月現在)

- 5カ所の子育て支援センターの延べ来場者数 9,860名
- 親子ふれあいコンサートの参加者数 257名
- 延べ相談件数 2,378件

## 障がい児通所支援事業

担当課 こども支援課 **1億4,515万円**

財源(万円)	市の負担	国・県の負担
	3,734	1億781

### 【目的】

障害者自立支援法に基づき、障がい児が地域において障がい児通所支援のサービスを受けるにあたっての給付事業や、支援に必要なサポートブックを提供します。

### 【実施内容】

- 通所受給者証の交付
- 障害児通所給付費および障害児相談支援給付費の支給  
対象者：身体障がい、知的障がい、精神障がい（発達障がいを含む）のため、通所による支援などを必要とする児童。

対象サービス：

- ①児童発達支援 ②医療型児童発達支援
- ③放課後等デイサービス ④保育所等訪問支援
- ⑤障害児相談支援

利用者負担：原則1割（課税状況に応じて上限額が設定）

### 【前年実績】

- 通所受給者証交付件数：188件
- 障害児通所給付：1,739件【延べ11,392件】  
請求額合計82,041,534円
- 障害児相談支援給付：369件【延べ369件】  
請求額合計87,552,296円

## 児童虐待等相談事業

担当課 こども支援課 **1,025万円**

財源(万円)	市の負担
	1,025

### 【目的】

家庭や学校における子どもの適正な教育およびその他家庭児童福祉の向上を図ります。また、児童生徒のいじめや不登校、保護者などによる虐待などの改善に向け、学校や関係機関と連携して問題を抱える子どもの相談支援を行います。

### 【実施内容】

こども相談員4名を配置し、相談支援業務を行います。また、要保護児童対策地域協議会のネットワークを活用し、児童虐待を未然に防ぐ取組みを進めます。

### 【前年実績】

- 平成27年度相談件数：94件
- 平成28年度相談件数：102件

## 2-2 「生きる力」を育む学校教育の充実



### 小中一貫校推進事業

伊達市初の小中一貫教育を推進します

担当課 教育総務課

**6,811万円**

### 【目的】

小手小学校と月館小学校および月館中学校を9年間を通した小中一貫教育校とするため、月館中学校施設を改修および増築し、小中一貫校建設を進めます。平成29年度は基本設計・実施設計を行います。

### 【実施内容】

- 小中一貫校建設予定地（中学校敷地内）の地質調査
- 小中一貫校建設基本設計・実施設計

### 【前年実績】

- 小中一貫校の検討委員会開催
- 基本計画の作成・中学校敷地内現況測量

財源(万円)	市の負担
	6,811



月館中学校

## 伊達小学校改築事業

担当課 教育総務課

2億5,600万円

財源(万円)	市の負担
	2億5,600

### 【目的】

老朽化した校舎および屋内運動場の必要面積を確保するため、伊達小学校の改築工事を実施します。

### 【実施内容】

- 基本設計
- 地質調査
- 耐力度調査
- 移転物件調査算定
- 用地買収および移転物件補償
- 施設など検討委員会

### 【前年実績】

- 基本構想
- 地形測量
- 基本計画
- 土地不動産鑑定評価
- 施設など検討委員会

## (仮称)伊達市保原学校給食センター建設事業

担当課 学校給食センター

14億4,422万円

財源(万円)	市の負担	国・県の負担
	13億6,050	8,372

### 【目的】

老朽化した保原・梁川学校給食センターを統合し、新たに最新設備の学校給食センターを建設し、公設民営による給食事業を行い、運営の効率化を図ります。

### 【実施内容】(平成28年度繰越事業)

- 28年度からの継続事業としての本体工事、電気設備、機械設備工事に加え、屋外整備工事を行い、平成30年3月完成を目指します。

### 【前年実績】

建設予定地の造成工事や隣接する道路の拡幅工事などを行いました。



南側からセンターを望むイメージ図

## 伊達市吹奏楽きらめき事業

担当課 学校教育課

824万円

### 【目的】

伊達市復興のシンボルとして、中学校吹奏楽部の強化・充実を図り、音楽の力で市民が復興に向け勇気と希望を持てるようにします。

### 【実施内容】

伊達市内6校の中学校吹奏楽部生徒が、東京藝術大学音楽学部の教員や学生から年間を通して定期的に演奏技術の指導を受けています。

指導の成果を平成29年5月21日(日)に梁川中学校アリーナにて「第6回合同演奏会」として披露します。

また、各地域で開催されるイベントなどにおいて吹奏楽部の演奏を行い、市民と音楽を通じた交流を深めています。

吹奏楽で使用する楽器の修繕や補充を行います。

※演奏会開催にあたり、多くの方にご支援をいただいています。

財源(万円)	市の負担	国・県の負担
	262	562

### 【前年実績】

東京藝術大学音楽学部との交流活動を年5回開催。年1回は合同演奏会を開催し、市内中学校吹奏楽部のほか、伊達小学校吹奏楽部、市内公立高等学校吹奏楽部、梁川交響吹奏楽団の友情出演、さらには伊達市楽友協会が賛助出演する。来場者数が1,400人を超え、大変好評を博しました。



第5回合同演奏会の様子



## 学校図書館機能活性化事業

担当課 学校教育課 **1,561 万円**

財源 (万円)	市の負担	国・県の負担
	1,511	50

### 【目的】

児童生徒の感性や想像力を豊かにする読書活動を推進するとともに、学校図書館を積極的に授業に活用するなど、学校図書館機能の充実を図ります。

### 【実施内容】

- ①学校図書館に関する専門的な知識・技能を有する学校司書を配置し、本の貸出業務、調べ活動に役立つ資料の整備、読み聞かせの充実を図ります。
- ②学校司書の配置は平成26年度2名、平成27年度2名、平成28年度2名の合計6名で、6つの中学校区に1名ずつ配置しております。

### 【前年実績】

学校司書が配置された学校では、貸出者数が約2倍、貸出冊数も約2倍に増えている学校があります。学校司書がいることにより、借りたい本のことを相談できたり、授業で使われた教材に関連した図書を紹介してもらうなど、授業にも役立ちました。

## 教育相談事業

担当課 学校教育課 **2,198 万円**

財源 (万円)	市の負担	国・県の負担
	164	2,034

### 【目的】

いじめや不登校をはじめ様々な生徒指導上の課題解決を図るため、専門員を配置します。

### 【実施内容】

- ①スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置  
様々な生徒指導上の課題を解決するために、豊富な知識と経験のあるスクールカウンセラーを配置します。また、スクールソーシャルワーカーを配置し、福祉的な支援方法を取り入れ、指導援助の充実を図ります。
- ①適応指導教室（あおば教室）の設置  
様々な理由で登校できない児童生徒が、学校へ復帰できるようにするため、適応指導教室（あおば教室）を設置しています。一人一人に応じた学習の進度で学ぶことができます。

### 【前年実績】

- ①スクールカウンセラー……………18名  
スクールソーシャルワーカー……………2名
- ②適応指導教室（あおば教室）指導員……………3名

## 小中連携学力向上推進事業

担当課 学校教育課 **575 万円**

財源 (万円)	市の負担
	575

### 【目的】

小中学校の児童生徒の知識や技能の習得と、思考力や判断力、表現力そして学習意欲などを育成し、「確かな学力」の向上を図ります。

### 【実施内容】

- ①学力の実態を分析し、学習指導の改善に資するために、小学校1年生から中学生2年生を対象に学力調査を実施します。
- ②6つの中学区ごとに、小・中学校が密接に連携して、児童生徒の学力向上や生徒指導に取り組めます。

### 【前年実績】

- ①中学校区ごとに研究推進委員会を組織し、地域の実態に応じて、義務教育9年間を見通した授業づくりや生徒指導などの取組が充実しました。
- ②小学校では国語、算数、理科において学力が向上し、県学力調査では、県平均を大きく上回る結果を残しています。中学校では、2年連続で県平均との差が小さくなりました。

## 小学校施設整備事業（上保原小学校改修事業）

担当課 教育総務課 **3 億 8,919 万円**

財源 (万円)	市の負担	国・県の負担
	3 億 1,900	7,019

### 【目的】

耐震性能が不足し、老朽化が著しい上保原小学校の耐震化および施設の長寿命化のため、全面的に大規模改修工事を実施します。

### 【実施内容】（平成28年度繰越事業）

- 仮設校舎賃貸借
- 耐震補強大規模改修工事
- ロッカーなどの家具更新工事
- 冷暖房追加工事
- 工事設計監理
- 学校用備品購入（什器類）
- 児童机およびイスなどの学校消耗品購入

### 【前年実績】

- 仮設校舎賃貸借
- 耐震補強大規模改修工事
- 工事設計監理



### 小学校施設整備事業（掛田小学校改修事業）

担当課 教育総務課 **1,839万円**

財源（万円）	市の負担
	1,839

**【目的】**

耐震性能が不足し、老朽化が著しい掛田小学校（校舎2棟、屋内運動場）の耐震化および施設の長寿命化のため、大規模改修工事を実施します。

**【実施内容】**

○掛田小学校耐震補強・大規模改修工事実施設計業務委託（校舎2棟、屋内運動場）

**【前年実績】**

○掛田小学校耐震基本計画業務委託（校舎2棟、屋内運動場）

### 小学校施設維持管理事業

担当課 教育総務課 **9,414万円**

財源（万円）	市の負担
	9,414

**【目的】**

小学校21施設（廃校5校含）の営繕、施設管理業務委託、その他施設備品などの管理などの事業を総合的かつ効果的に執行します。

**【実施内容】**

○伊達東小学校高置水槽改修工事  
○梁川小学校・保原小学校特定建築物維持管理業務など

**【前年実績】**

○梁川小学校・保原小学校特定建築物維持管理業務  
○その他施設の修繕・維持管理業務など

### 中学校施設維持管理事業

担当課 教育総務課 **5,646万円**

財源（万円）	市の負担
	5,646

**【目的】**

中学校6施設の営繕、施設管理業務、その他施設の更新により、生徒たちの教育環境改善を図り安心安全な施設を供給します。

**【実施内容】**

○霊山中学校受水槽・高置水槽改修工事など

**【前年実績】**

○伊達中学校トイレ改修工事  
○松陽中学校屋内運動場屋根改修工事  
○桃陵中学校放送設備更新工事など

### 学校給食センター運営事業

担当課 学校給食センター **4億5,200万円**

財源（万円）	市の負担	その他（給食費徴収ほか）
	1億8,843	2億6,357

**【目的】**

「食の現場から食育の現場へ、安心・安全でおいしい給食をお届けします」を年間テーマに、小中学校、幼稚園の児童生徒のみなさんの健全な発達のため、安心・安全な食材を使って、バランスの取れたおいしい学校給食を提供します。

**【実施内容】**

○年間平均実施日数※  
小学校180日 中学校180日 幼稚園125日  
1日あたり伊達学校給食センター1,100食、梁川学校給食センター1,200食、保原学校給食センター2,700食の給食を提供します。（※実施日数は学校によって異なります。）  
○保護者の皆さんからお預かりした給食費は、全額給食材料費に使われます。  
○給食提供にかかる管理運営費（衛生費、燃料費、修繕費、印刷費など）、委託料などを支出します。

**【前年実績】**

○小学校185日 中学校180日 幼稚園125日（平均日数）  
1日あたり伊達学校給食センター1,161食、梁川学校給食センター1,319食、保原学校給食センター2,782食の給食を提供しました。

## 2-3 心を育む生涯学習の推進



### 学校支援地域連携推進事業

子どもを中心に成長する地域を目指します

担当課 教育総務課

1,056万円

#### 【目的】

地域全体で学校教育を支援し、さらに地域住民自身が学校施設を利用して交流し合い、学び合い、子縁をもとにした学校を核とした知の循環社会をつくり、持続可能な地域づくりを図ります。

#### 【実施内容】

- 地域ぐるみで学校教育を支援する。
- 多忙な教員を支援する。
- 教員が子どもと向き合う時間を拡充し、きめ細かな指導を進める。
- 住民が社会教育などで学んだ成果を子どもの教育に活かす。
- 地域住民の交流・学び

財源（万円）	市の負担
	1,056

#### 【前年実績】

地域コーディネーターを保原・梁川スクールコミュニティに配置

- 子どもまつり
- 昼休み・放課後教室
- ゲストティーチャー

政策2

豊かな心を育むまちづくり



### 霊山高原構想推進事業

霊山高原へたくさんの人に来ていただきます

担当課 霊山総合支所

1億6,053万円

#### 【目的】

霊山こどもの村に、次世代を育む交流施設として「子どもの物語ミュージアム」（仮称）の整備を行います。また、観光交流振興を図るため、霊山神社、宮脇廃寺跡周辺エリアの環境整備を行います。

#### 【実施内容】（平成28年度繰越事業）

- 「子どもの物語ミュージアム」建設のために、基本・実施設計、造成設計と地質調査を行います。また、こどもの村サービスハウスを改修します。

#### 【前年実績】

- 霊山高原構想策定

財源（万円）	市の負担
	1億6,053



大霊山線から見た霊山

## 通学合宿所整備事業

担当課 教育総務課

2億8,212万円

財源(万円)	市の負担
	2億8,212

### 【目的】

市内の小学校5年生の児童を対象とした、「通学合宿体験事業」を行うため通学合宿所を保原総合公園内に整備します。

### 【実施内容】 (平成28年度繰越事業)

- H29 土地造成工事
- H29～H30 合宿所建設工事

### 【前年実績】

- 通学合宿所基本・実施設計業務委託

## いきいき土曜体験活動事業

担当課 教育総務課

48万円

財源(万円)	市の負担
	48

### 【目的】

土曜日を利用した体験活動の場を設け、児童の体力向上など課題解決に向けた少年教育事業を行います。

### 【実施内容】

小学生の児童を対象に体育、文化活動を中心とした活動を実施します。

### 【前年実績】

前期活動(6～9月) 5回

- 昔遊びを通じた体力とコミュニケーションづくり

対象：小学1～6年生

会場：保原小学校体育館 165名

後期活動(10～2月) 5回

- なぜなぜ科学教室(天文)

対象：小学5・6年生

会場：梁川小学校・星の村天文台 60名



## 保原体育館改修整備事業

担当課 教育総務課

8億3,223万円

財源(万円)	市の負担	国・県の負担
	8億683	2,540

### 【目的】

耐震性能が不足し、老朽化により施設機能が低下している保原体育館の耐震補強・大規模改修工事を行います。

### 【実施内容】 (平成28年度繰越事業)

体育館用備品、消耗品など購入

### 【前年実績】

- 保原体育館の耐震補強・大規模改修工事実施設計業務委託
- 保原体育館の耐震補強・大規模改修工事発注(平成28年度から29年度事業)

## 生涯学習指導員配置事業

担当課 教育総務課

1,181万円

財源(万円)	市の負担
	1,181

### 【目的】

教育委員会および地域自治組織などで実施する社会教育事業、生涯学習事業全般にわたって専門的に担当するため、知識や経験を有する指導員を配置します。

### 【実施内容】

講座運営や生涯学習事業全般についての指導・助言を行います。

地域自治組織の生涯学習推進の支援にあたります。

### 【前年実績】

生涯学習指導員 6名配置

## スポーツ施設指定管理事業

担当課 教育総務課

1億4,805万円

財源(万円)	市の負担
	1億4,805

### 【目的】

市内スポーツ施設を一元管理し、民間手法を活用した効率的で効果的な指定管理を行うことにより、市民がいつでもどこでもスポーツに親しめる環境づくりを行います。

### 【実施内容】

伊達市スポーツ振興公社を指定管理者として、市内16カ所の社会体育施設、また新たに保原プールの管理運営を行います。

## 体育施設維持管理事業

担当課 教育総務課

433万円

財源(万円)	市の負担
	433

### 【目的】

社会体育施設を快適(安全安心)に利用するため施設の維持管理を行います。

### 【実施内容】

- 社会体育施設の修繕・工事など
- その他スポーツ施設の維持管理

### 【前年実績】

- 梁川プール修繕工事
- 旧保原小学校グラウンド管理

## 生涯学習推進会議運営・推進事業

担当課 教育総務課

357万円

財源(万円)	市の負担
	357

### 【目的】

市民が主体的に学ぶ機会を広く提供するため、教育委員会および地域自治組織などで実施する社会教育事業、生涯学習事業を関係団体と連携して実施します。

### 【実施内容】

社会教育事業や生涯学習事業を実施します。  
地域自治組織の生涯学習推進の支援にあたります。  
社会教育・生涯学習推進のためにリーダー育成を図ります。

### 【前年実績】

- 各種講座参加者 7,577名
- リーダー研修会 3回 32名

## 図書館運営事業

担当課 市立図書館

1,447万円

### 【目的】

本やCD、DVDなどの貸し出し、図書資料の閲覧、図書資料複写サービス、情報提供など多くの方が利用する市立図書館運営を目指すとともに、読書ボランティア・学校（学校司書）と連携しながら、子どもの読書活動推進を図ります。

また、身近に図書室がある環境づくりのため、中央交流館図書室の環境整備に努めます。

### 【実施内容】

- おすすめの本やテーマを決めた本の展示
- 夏休み・冬休み子ども映画会の開催
- 読み聞かせ

### 【市立図書館・中央交流館図書室の状況】

明るく開放的な市立図書館



(平成28年4月～平成29年2月28日現在)

施設名	蔵書冊数（一般書）	蔵書冊数（児童書）	貸出冊数	利用者数
市立図書館	58,481	32,143	99,582	98,944
保原中央交流館図書室	21,114	12,192	17,279	10,023
梁川中央交流館図書室	8,857	6,280	2,529	(入館者数計測機を設置していない)
霊山中央交流館図書室	7,244	6,316	1,220	
月館中央交流館図書室	3,741	4,446	917	
合計	99,437	61,377	121,527	

## 2-4 文化財の保護と芸術文化の振興

## 埋蔵文化財保護事業

担当課 文化課

2,185万円

### 【目的】

伊達氏ゆかりの梁川城跡について、国史跡指定を目指し詳しい内容を把握するための調査を行います。また、開発工事などにより影響を受けるおそれのある貴重な遺跡の保存・記録保存のため、遺跡の発掘調査を行います。

### 【実施内容】

- 梁川城跡の調査報告書を作成します。
- 開発工事が行われる遺跡について試掘調査を実施します。

### 【前年実績】

- 旧梁川八幡宮・梁川城跡の発掘調査  
調査面積：約1,000㎡
- 現地説明会の開催 見学者：120名
- 開発に伴う試掘調査の実施 件数：13件

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	1,785	400



梁川城跡現地説明会の様子

政策2

豊かな心を育むまちづくり



## 歴史を活用した地域創生事業

担当課 文化課

998万円

財源 (万円)	市の負担
	998

### 【目的】

伊達市の歴史を活かし発信する場となる博物館を整備するための検討を進めます。

### 【実施内容】

- 有識者による委員会を開催し、博物館の内容の検討を行います。
- 博物館の運営の基本となる基本構想を策定します。

### 【前年実績】

- 有識者による委員会（伊達市立博物館（仮称）整備検討委員会）を設置しました。

## 文化財啓発事業

担当課 文化課

68万円

財源 (万円)	市の負担
	68

### 【目的】

平成28年7月25日に国重要文化財に指定された旧亀岡家住宅をはじめ、市内の文化財の周知・活用を進めます。

### 【実施内容】

- 旧亀岡家住宅の夜間ライトアップを行います。
- 伊達市の文化財を広く発信するためパンフレットを作成します。

### 【前年実績】

- 旧亀岡家住宅の夜間ライトアップを実施しました。
- 旧亀岡家住宅のパンフレットと絵葉書を作成をしました。



ライトアップされた旧亀岡家住宅

## 文化財保護事業

担当課 文化課

2,550万円

財源 (万円)	市の負担	国・県の負担
	2,250	300

### 【目的】

伊達市に残された貴重な文化遺産を後世に伝えるため、文化財の保存管理を行います。

また、養蚕用具について国重要有形民俗文化財指定を目指し、調査・整理を行います。

### 【実施内容】

- 国重要文化財指定を目的とした養蚕用具の整理作業
  - ・養蚕用具の台帳・図面などの制作
  - ・伊達地方の養蚕業に関する調査、資料収集
- 養蚕用具を活用した展示など
- 文化財の管理・団体育成などに関する補助金の交付

### 【前年実績】

- 養蚕用具の台帳・図面などの制作や、伊達地方の養蚕業に関する調査、資料収集
- 養蚕用具を活用した展示など
- 文化財の管理・団体育成などに関する補助金の交付 18団体



整理作業が進む養蚕用具  
「座繰り器」

## 資料館管理運営事業

担当課 文化課

1,106万円

### 【目的】

伊達市の歴史や文化に触れる場として「伊達市保原歴史文化資料館」を拠点に各種事業を行います。

また、併設する国重要文化財旧亀岡家住宅の適正な管理と活用を行います。

### 【実施内容】

企画展示：「高子二十境をめぐる」

「戦国期伊達氏の実像」

各種講座：郷土史講座・古文書講座 など  
(月1回程度の開催)

ワークショップ：「勾玉づくり」 など  
(春・夏・冬休み期間)

### 【前年実績】

企画展示：「朝宗がやってきた信達地方」

「亀岡正元と旧亀岡家住宅」

各種講座：郷土史講座 全9回  
古文書講座 全7回

ワークショップ：「勾玉づくり」 など 全9回

財源(万円)	市の負担	その他(使用料)
	1,016	90

イベント：秋の文化財まつり(11月3日開催)  
ギャラリートーク 全3回



小学校移動教室の様子

政策2

豊かな心を育むまちづくり

## 美術館自主文化事業

担当課 文化課

203万円

財源(万円)	市の負担	その他(使用料)
	152	51

### 【目的】

優れた芸術作品に親しんで貰うため、「梁川美術館」において8件の美術館主催・共催事業を行います。

また、来館者と作家との交流の場としてギャラリートークなどを開催します。

### 【実施内容】

○五十沢あんぼ柿をテーマとした絵本原画・写真展

○米倉兌(とおる)墨彩展

○ふくしま緑の写真展

○絵本作家西巻茅子展

○世界児童画展

○切り絵作家藤乃優里展

○政宗ダテニクル特別展

○NHK福島の桜フォトコンテスト写真展伊達展

### 【前年実績】

○自主企画展 開催回数 8回(162日)



ギャラリーコンサート

## 美術館管理運営事業

担当課 文化課

2,637万円

財源(万円)	市の負担	その他(使用料)
	2,632	5

### 【目的】

市民が芸術文化に親しみ、活動に取り組めるよう「梁川美術館」の管理運営を行います。

### 【実施内容】

○1階：彫刻家太田良平の常設展示

○2階市民ギャラリー：市民による作品発表や自主企画展

○29年度は屋上防水改修工事を実施します。

### 【前年実績】

○入館者総数 6,878人

○市民ギャラリー貸出 8回



常設展示場風景



## 政策3

# 地域の魅力が輝くまちづくり



### 3-1

農林業の振興と担い手の育成

### 3-2

地域活力を生み出す商工業の振興

### 3-3

集客資源の創出と充実





# 3-1 農林業の振興と担い手の育成

**重点**

## 森林資源を活かした生業づくり事業

### 林業の明日を真剣に考える

担当課 農林整備課

**1,099万円**

**【目的】**

本市の面積の約50%を占める山林を東日本大震災からの復旧・復興を図り、林業の活性化を図るものです。

財源(万円)	市の負担
	1,099

**【実施内容】**

- 伊達市林業活性化検討委員会の開催
- 伊達市材を利用した木工製品のPR
- 伊達林業再生アクションプログラムの策定  
(森林施業計画)
- 林業職場体験の実施
- 各種資格講習受講の助成



**【前年実績】**

- 伊達市林業活性化検討委員会
- 林業雇用創出支援事業
- 林業就業支援事業

政策3

地域の魅力が輝くまちづくり

**重点**

## 伊達田園回帰支援事業

### 農業体験などを通して移住者や新規就農者確保につなげます

担当課 農政課

**230万円**

**【目的】**

農業や田舎暮らしに興味のある首都圏などの住民に対し、農業体験や田舎暮らしの体験を提供することにより、定住・交流人口の増加や新規就農者の確保につなげ、中山間地域の活性化および耕作放棄地の解消を図ります。

財源(万円)	市の負担
	230

**【実施内容】**

市内において、農業体験や地域住民との交流などの田舎体験ツアーを開催します。



**【前年実績】**

- 参加人数合計 22名(男9名、女13名)
- 第1回(8/3~8/7)  
参加人数8名(男5名、女3名)
  - 第2回(9/30~10/2)  
参加人数9名(男1名、女8名)
  - 第3回(11/4~11/6)  
参加人数5名(男3名、女2名)
- ※1名移住(30代男性)、1名移住予定(20代男性)



もも収穫体験



### 農業振興対策事業

担当課 農政課

**1,038万円**

財源（万円）	市の負担
	1,038

#### 【目的】

農業振興を図るため、事業主体に対し農業振興事業補助金交付要綱の規定により、予算の範囲内で補助金を交付します。

特に、特産の「もも」については、モモ穿孔細菌病の被害が拡大傾向にあり、秋季防除を徹底することにより被害を防止し、秀品率を向上させます。

#### 【実施内容】

- モモ穿孔細菌病防除事業 補助率30%  
540万円（30%は最終年）
- 認定農業者農業機械購入補助 補助率10%  
140万円
- その他 5事業 358万円

#### 【前年実績】

- モモ穿孔細菌病防除事業 補助率30%  
367万円

### 農業後継者育成支援事業

担当課 農政課

**900万円**

財源（万円）	国・県の負担
	900

#### 【目的】

農業従事者の減少・高齢化が進む中、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図る観点から、就農後の所得確保を目的とした青年就農給付金を給付します。

#### 【実施内容】

独立自営の農業経営を開始した45歳未満の新規就農者に対し、青年就農給付金を給付します。

- 期間 最長5年間
- 給付額 最高年間150万円

#### 【前年実績】

青年就農給付金 8名 1,125万円

### ふくしま森林再生事業

担当課 農林整備課

**8,409万円**

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	1,400	7,009

#### 【目的】

原発事故により森林整備や林業生産活動が停滞し、森林の有する水源かん養や山地災害防止などの公益的機能が低下しています。このため、間伐などの森林施業と路網整備を一体的に実施し、森林の公益的機能を維持し伊達市の森林再生を図ります。

#### 【実施内容】（平成28年度繰越事業）

- 保原地域富沢雨乞山地区の森林整備（16ha）  
（里山再生モデル事業として実施）
- 霊山地域泉原鹿頭山地区の森林整備（8ha）
- 霊山地域石田地区森林整備年度別計画の作成（繰越分）

#### 【前年実績】

- 霊山地域泉原鹿頭山森林整備年度別計画の作成

### 多面的機能支払交付金事業

担当課 農林整備課

**6,191万円**

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	1,520	4,671

#### 【目的】

農村地域の過疎化、高齢化、混住化に伴う集落機能の低下により、地域の共同活動によって支えられている、農村地域の多面的機能の発揮に支障が生じ始めているため、地域の共同活動の支援を行います。

#### 【実施内容】

- 活動組織（21組織）への交付金の交付  
交付金：6,078万円
- 農地保全、機能向上などを図るための地域組織活動の支援（21組織）

#### 【前年実績】

- 活動組織（21組織）への交付金の交付  
交付金：4,167万円
- 農地保全、機能向上などを図るための地域組織活動の支援（21組織）

## 基幹水利施設ストックマネジメント事業

担当課 農林整備課

769万円

財源(万円)	市の負担
	769

### 【目的】

土地改良事業により造成された既存の頭首工、揚水機場、幹線水路などの基幹的な農業水利施設の有効活用、機能保全対策を推進するため、機能保全計画の作成および当該計画に基づく対策工事を一貫して実施します。

### 【実施内容】

東根堰土地改良区

○東根堰幹線用水路修繕（保原町所沢、柱田、金原地内外） 負担金：630万円

伊達西根堰土地改良区

○伊達西根堰幹線用水路修繕（梁川町東大枝地内外） 負担金：139万円

### 【前年実績】

東根堰土地改良区

○東根堰幹線用水路修繕（保原町所沢、柱田、金原地内外） 負担金：155万円

伊達西根堰土地改良区

○伊達西根堰幹線用水路修繕（梁川町東大枝地内外） 負担金：39万円

## 土地改良団体等維持管理支援事業

担当課 農林整備課

396万円

財源(万円)	市の負担
	396

### 【目的】

土地改良団体などの健全で円滑な業務運営および当該団体が管理する幹線水路の適正な維持管理を図るために行う事業に要する経費に対して、当該事業主体に交付します。

### 【実施内容】

○大立目水利組合（大立目堰維持管理事業補助金） 補助金：2万円

○道城場堰水利組合（道城場堰維持管理事業補助金） 補助金：2万円

○東根堰土地改良区（東根堰土地改良区幹線水路維持管理事業補助金） 補助金：301万円

○伊達西根堰土地改良区（西根堰土地改良区上下堰用水路および藤倉ダム維持管理事業補助金） 補助金：91万円

### 【前年実績】

○大立目水利組合（大立目堰維持管理事業補助金） 補助金：2万円

○道城場堰水利組合（道城場堰維持管理事業補助金） 補助金：2万円

○東根堰土地改良区（東根堰土地改良区幹線水路維持管理事業補助金） 補助金：301万円

○伊達西根堰土地改良区（西根堰土地改良区上下堰用水路および藤倉ダム維持管理事業補助金） 補助金：91万円

## 県営農業施設整備事業

担当課 農林整備課

8,569万円

財源(万円)	市の負担
	8,569

### 【目的】

県営農業農村整備事業において、農業生産の流通を図るための道路事業や、農用地および農業用施設における自然災害を防止するための、ため池および湛水防除施設事業の事業費の一部を負担します。

### 【実施内容】

○県営農地保全整備事業【柱田東地区】 負担金：861万円

○県営ため池等整備事業【堀沢地区】 負担金：840万円

○県営湛水防除事業【五十沢地区】 負担金：5,668万円

○県営農地整備事業【小島3期】 負担金：1,200万円

### 【前年実績】

○県営農地保全整備事業【柱田東地区】 負担金：1,491万円

○県営ため池等整備事業【梶内地区】 負担金：252万円

○県営湛水防除事業【五十沢地区】 負担金：4,940万円

○県営農地整備事業【小島3期】 負担金：252万円

## 林地台帳整備事業

担当課 農林整備課

383万円

財源(万円)	市の負担
	383

### 【目的】

森林の土地の所有者、所在、境界に関する情報が統一的にまとまった形で整備されていないため、統一的な基準に基づき、森林の土地所有者などの情報を林地台帳として整備・公表することにより、効率的な施業集約化ができるようにします。

### 【実施内容】

○森林の土地の所有者の氏名または名称および住所の調査

○森林の土地の所在、地番、地目および面積調査

○森林の土地の境界に係る測量の実施状況の有無

○森林の土地に関する地図の作製（30年度以降）

○林地台帳および地図の公表

## 土地改良施設維持管理適正化事業（拠出金）

担当課 農林整備課

235万円

### 【目的】

農村地域の都市化・混住化に伴い、土地改良施設の公共的機能が益々増大している実情から、公的助成措置を講ずることにより、土地改良施設の機能の保持と耐用年数の確保を図ります。

財源（万円）	市の負担
	235



### 【実施内容】

- 下末坂堰頭首工【平成25年度～平成29年度】  
平成25年度事業実施 負担金：40万円
- 大安寺堰水門設備【平成26年度～平成30年度】  
平成27年度事業実施 負担金：101万円
- 梁川第二排水機場【平成29年度～平成33年度】  
平成32年度事業実施予定 負担金：94万円

### 【前年実績】

- 町田堰頭首工【平成24年度～平成28年度】  
平成25年度事業実施 負担金：47万円
- 下末坂堰頭首工【平成25年度～平成29年度】  
平成25年度事業実施 負担金：40万円
- 大安寺堰水門設備【平成26年度～平成30年度】  
平成27年度事業実施 負担金：101万円

## 3-2 地域活力を生み出す商工業の振興



### 企業誘致推進事業

〓伊達市で働く、を増やします

担当課 商工観光課

5,812万円

### 【目的】

伊達市内における産業振興や雇用拡大による定住人口の増加など地域経済の活性化を図るため企業誘致活動を推進します。

### 【実施内容】

- 伊達市主催の企業誘致セミナーを開催し、企業との情報交換を行い企業誘致に繋がります。
- 全国の企業や自治体が出展する展示会に参加し、企業との情報交換を行います。
- 福島県主催の企業立地セミナーへ参加し、企業との情報交換を行います。
- 雇用促進奨励金交付  
伊達市内で新規に立地した企業および設備投資をした企業に対して地元雇用者を1年以上継続して雇用した場合に一人につき50万円を補助します。

### 【前年実績】

- 伊達市主催の企業誘致セミナー開催（H28.10.7）

財源（万円）	市の負担	その他(土地賃付収入)
	5,806	6

- 展示会ネプコンジャパンへ出展（H29.1.18～20）
- 福島県主催の企業立地セミナーへ出展（H29.2.10）
- 雇用促進奨励金を3社に交付  
（50名分の雇用2,500万円）



新工業団地構想のパーズ

## チルドレンズ・インダストリー事業

子どものための産業創出を目指します！！

担当課 総合政策課

788万円

### 【目的】

子どもの居場所はもとより多世代間の交流から生まれる新たな感性や、絵本から生まれる豊かな発想を形にし、誰もが集える空間を提供します。また、ワークショップや子どものデザイン作品賞などを通じ、そのデザインを商品化させ、子どものための新たな産業の創出を目指します。

### 【実施内容】

- 実施計画策定
- 拠点整備計画作成

### 【前年実績】

- 企画構想策定

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	409	379



## 地域職業相談室維持管理事業

担当課 商工観光課

474万円

財源（万円）	市の負担
	474

### 【目的】

市民の就職促進を図るためハローワーク福島と協力して、地域職業相談室を設置し、職業相談、職業紹介などのサービスを実施します。

### 【実施内容】

- 開設時間 8時30分から17時00分まで  
(土曜日、日曜日、祝日、年末年始を除く。)
- 業務内容  
就職を希望する方への情報提供、職業相談、職業紹介
- 場所 保原小学校北側

### 【前年実績】

- 相談件数 4,926件
- 新規求職者数 713件
- 紹介件数 2,136件
- 就職件数 672件



## 3-3 集客資源の創出と充実

重点

### 道の駅推進事業

#### 伊達市らしさが息づく交流と発信の場

担当課 管理課

7億5,878万円

##### 【目的】

霊山町下小国に整備する道の駅は、伊達市の新たな玄関口として、情報コーナー、トイレ、地場産品などの販売店、レストラン、パン工房などを設け、本市の魅力発信と地域活性化を図るとともに、災害時の支援活動の拠点として整備を進めています。東北中央自動車道（仮称）霊山ICの開通時期に合わせて平成30年春のオープンを目指しています。

##### 【実施内容】

前年度に引き続き建築工事と駐車場整備工事を行います。

##### 【前年実績】

駐車場などの造成の工事と、建築工事に着手しました。平成29年3月に名称が「伊達の郷りょうぜん」と決定しました。

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	5億6,878	1億9,000



「道の駅」完成イメージ図

重点

### 梁川歴史と文化のまちづくり推進事業

#### 伊達氏の歴史にふれる、交流の場

担当課 梁川総合支所

3億715万円

##### 【目的】

梁川地域は、梁川城址、八幡宮など伊達氏関連の歴史資源が多数存在しています。

これらの観光資源を活用し、伊達市をPRするとともに、地域活性化や観光によるまちづくりを進めます。

##### 【実施内容】（平成28年度繰越事業）

- 「まちの駅」の建設と備品などの購入を行います。観光案内、休憩、歴史資料の展示、物産品販売などの機能を有する街中の交流の場として整備します。

##### 【前年実績】

- 「まちの駅」の用地買収および基本設計・実施設計を行いました。

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	2億985	9,730



梁川まちの駅のイメージ

政策3

地域の魅力が輝くまちづくり



## 観光誘客促進事業

担当課 商工観光課

2,755万円

財源 (万円)	市の負担	
	2,455	その他(ふるさと納税) 300

### 【目的】

伊達氏発祥の地「伊達市」を全国へ発信するため、アニメ「政宗ダテニクル」を活用したプロモーション事業に取り組みます。また、将来を担う子どもたちや若い世代の交流人口の拡大に繋がるアニメ関連イベントなどを実施します。

### 【実施内容】

5話・6話アニメ制作、上映会イベント

### 【前年実績】

アニメ「政宗ダテニクル」関連事業

- ①H28.4 完成試写会(第1話) MDDホール 1,000人
- ②H28.6 上映会(第2話) 政宗にぎわい広場 200人
- ③H28.11 上映会(第3話) MDDホールなど 2,000人
- ④H29.2 上映会(第4話) MDDホール 500人
- ⑤公式SNS情報発信

- ⑥アニメを活用した本市プロモーション映像の発信  
(8/10テレビユー福島  
10/30東北放送)



コスプレ大会

## 伊達氏ゆかりの史跡整備事業

担当課 商工観光課

3,600万円

財源 (万円)	市の負担	
	3,600	

### 【目的】

伊達氏ゆかりの史跡整備計画に基づき梁川亀岡八幡神社周辺を整備します。

### 【実施内容】

散策路の一部を整備



政宗ダテニクル上映会

## 観光でにぎわう魅力づくり事業

担当課 商工観光課

2,481万円

財源 (万円)	市の負担	
	2,481	

### 【目的】

阿武隈急行保原駅の観光案内所での案内や「伊達市おもてなし隊」の活動を通し、来訪者へのおもてなし体制を整えます。また、地域活性化と交流人口増大を目的に、地域資源を活用したイベントを開催します。

### 【実施内容】

- 伊達のふる里桜まつりの開催
- 霊山新緑・紅葉まつりの開催
- 伊達市おもてなし隊「伊達政宗と愛姫」の活動
- 観光案内所の運営

### 【前年実績】

- ①H28.4 伊達のふる里桜まつり  
(来場者：4月の1ヵ月間で約1万8,000人)
- ②H28.5 霊山新緑まつり  
(来場者：3日間で約1,500人)
- ③H28.10～11 霊山紅葉まつり  
(来場者：10月、11月の2ヵ月間で約4万2,000人)
- ④H28.4～H29.3 伊達市おもてなし隊(出陣30回)



## 福島市・相馬市・三本松市・伊達市観光圏整備事業

担当課 商工観光課

115万円

財源 (万円)	市の負担	
	115	

### 【目的】

各市の観光資源を組み合わせたツアーや体験プランを整備し、観光客の周遊を促します。また、東京や仙台で観光物産展を開催し、4市の魅力を発信することで誘客を図ります。

### 【実施内容】

首都圏プロモーション、4市周遊旅行ツアー造成、登山者向けフェア出展

### 【前年実績】

- ①H28.6函館・東北プロモーション参加  
(札幌市、22,500人来場)
- ②H28.8「ふくしまももフェスタ」  
(東京都、12,500人来場)
- ③H29.2「福島県旅行商談会」  
(東京都、旅行代理店15社)
- ④H28.4～H29.3「モンベルクラブフレンドフェア」  
(4回出展)

## 政策 4

# こころ寄り添う健やかなまちづくり



4 - 1

ともに支え合う福祉の充実

4 - 2

生涯元気なまちづくりの推進

4 - 3

健康づくりの推進



# 4-1 とともに支え合う福祉の充実

**重点** **新規**

## 共助社会構築推進事業

### 共に支え合う地域づくりの潤滑剤

担当課 総合政策課

**2,040万円**

**【目的】**

日常生活で不便を感じる高齢者への地域住民による助け合い（共助）の浸透と多世代継続的な仕組み作りのため、モデル地区を設定し「暮らしを支える組織」づくりと地域通貨（共助ポイント）の導入を行います。

**【実施内容】**

- 地域通貨（共助ポイント）運用方法の検討
- 事業実施地域と実施母体の選定
- 利用市民の認定と活動市民の登録
- 地域通貨（共助ポイント）運用支援

財源（万円）	市の負担
	2,040



### 避難行動要支援者対策事業

担当課 社会福祉課

**82万円**

財源（万円）	市の負担
	82

**【目的】**

災害時の被害を最小限に抑えるとともに、市民の安心安全な暮らしの実現を図るため、関係機関と要配慮者の情報の共有化を図ることにより、迅速な所在確認および安否確認ならびに避難などの適切な支援を行います。

**【実施内容】**

避難行動要支援者台帳の整備。災害福祉マップの作成。避難行動要支援者の登録。個別支援プランの作成。

### 生活困窮者自立支援事業

担当課 社会福祉課

**979万円**

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	245	734

**【目的】**

生活困窮者自立支援法の施行により、生活困窮者に対し、自立の促進を図ります。

**【実施内容】**

- ①自立相談支援事業
  - 就労支援など、自立に関する問題において、生活困窮者からの相談に応じ、必要な情報の提供および助言を行います。
  - 生活困窮者に対する支援計画を作成し、自立のための支援が一体的かつ計画的におこなわれるために援助などを行います。
- ②住居確保給付金
  - 離職などにより経済的に困窮し、居住する住居の所有権などを失い、または現に賃借して居住する住宅の家賃を支払う事が困難となった方の、就職を容易にするため住居を確保する必要があると認められる場合、家賃費用を有期で給付します。

**【前年実績】**（平成29年1月31日現在）

- 相談件数 55件
- プラン（支援計画）作成件数 23件
- 住居確保給付金給付件数 4件（延月数 12月）

## 社会福祉協議会支援事業

担当課 社会福祉課

4,247万円

財源 (万円)	市の負担
	4,247

### 【目的】

市民の福祉向上を図るため、地域福祉の中核として、地域福祉に関する相談や問題解決に当たる伊達市社会福祉協議会の活動を支援します。

### 【実施内容】

- 社会福祉協議会運営費補助金の交付  
伊達市社会福祉協議会の本所および各支所に適切な事務職員を配置することにより、組織体制の充実と事務能率のネットワーク化を図ります。
- 社会福祉協議会福祉活動専門員設置事業補助金の交付  
伊達市社会福祉協議会の本所および各支所に福祉活動専門員を設置し、身近な地域の福祉課題を把握し、関係機関と連携を図り、住民参加型の「福祉力」を高める地域福祉活動の推進をします。
- ボランティア活動支援事業補助金の交付。  
ボランティアを必要とする市民のニーズに応えられるよう、ボランティアセンターを設置し、ボランティアコーディネーターを配置してボランティア活動を支援します。

### 【前年実績】

- 社会福祉協議会運営費補助金 2,181万円
- 社会福祉協議会福祉活動専門員設置事業補助金 1,840万円
- ボランティア活動支援事業補助金 355万円

## 地域福祉活動支援事業

担当課 社会福祉課

189万円

財源 (万円)	市の負担
	189

### 【目的】

市民協働による地域福祉の推進および地域社会の形成を図るため、伊達市社会福祉協議会が行う地域住民主体の福祉活動を支援します。

### 【実施内容】

伊達市が社会福祉協議会に対し1地区あたり70,000円を補助し、社会福祉協議会が自らの助成と合わせ、事業実施団体へ交付します。

### 【前年実績】

- 伊達地域 13団体 (福祉会)
- 梁川地域 8団体 (地区社会福祉協議会)
- 霊山地域 1団体 (区民会)
- 月舘地域 4団体 (福祉会)

## 障がい者就労支援専門員設置事業

担当課 社会福祉課

197万円

財源 (万円)	市の負担
	197

### 【目的】

障がいのある人が住み慣れた地域で安心して生活できるように、就労支援専門員を設置して、一般就労を希望する障がい者に対して就労のための様々な支援を行います。

### 【実施内容】

勤労意欲のある障がい者に対して就労訓練や就労企業のあっせんを行います。また、働いている障がい者に対しては就労の定着を支援します。

### 【前年実績】

- 相談件数：790件
- 就労決定者数：8件

## 障がい福祉施設環境整備事業

担当課 社会福祉課

1,268万円

財源 (万円)	市の負担
	1,268

### 【目的】

障がいのある人が、地域において自立した生活を送ることができるように、通所施設やグループホームなどの生活基盤整備に係る費用の一部を補助し、市内の障がい福祉施設などの充実を図ります。

### 【実施内容】

事業者などが実施する、障がい福祉施設の新築・増改築や、設備・備品などに要する費用の一部を補助します。

### 【前年実績】

- 児童発達支援施設の新築・・・1事業所
- 送迎用車両の整備・・・1事業所



## 障がい者計画・障がい福祉計画策定事業

担当課 社会福祉課

545万円

財源（万円）	市の負担
	545

### 【目的】

「第3期伊達市障がい者計画」は、障がい者の自立と社会参加を促進するための施策の基本的な方向性を示すために策定します。

「第5期伊達市障がい福祉計画」は、障がい福祉サービスまたは相談支援の種類ごとの必要な量の見込やその見込量を確保するための方策を定めるために策定します。

### 【実施内容】

- 「第3期伊達市障がい者計画」  
（計画期間：平成30年度～平成35年度）の策定
- 「第5期伊達市障がい福祉計画」  
（計画期間：平成30年度～平成32年度）の策定

## 民生委員活動支援事業

担当課 社会福祉課

1,692万円

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	1,688	4

### 【目的】

民生委員・児童委員の活動を支援するため、5地域毎に方部民生児童委員協議会を組織するとともに、その会長と副会長により伊達市民生児童委員協議会を組織し、福祉に関わる課題の周知や民生委員間の連絡調整などを行います。

### 【実施内容】

民生委員・児童委員は、地域に住む高齢者・障がい者・生活が困難な人などからの相談受付や、相談者に代わって市や社会福祉協議会などと相談を行うなど、地域福祉のリーダーとして活動しています。

### 【前年実績】

伊達市全体で174名（伊達26名、梁川53名、保原51名、霊山28名、月舘16名）が活動しています。  
（平成28年12月1日現在）

## 障がい福祉サービス事業（介護給付）

担当課 社会福祉課

5億3,247万円

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	1億3,407	3億9,840

### 【目的】

障がいのある人の日常生活の介護や、創作的活動などの機会の提供などの支援を行います。

### 【実施内容】

居宅介護、生活介護、施設入所支援、短期入所、同行援護など

### 【前年実績】

平成28年3月から平成29年1月までの給付件数

- 居宅介護 1,120件
- 生活介護 1,350件
- 施設入所支援 816件
- 短期入所 52件
- 同行援護 174件

## 生活保護法施行事務事業

担当課 社会福祉課

4億3,000万円

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	9,950	3億3,050

### 【目的】

生活に困窮する市民に対し、国が保障する健康で文化的な最低限度の生活水準を維持することができるよう、また、その自立を助長するため、生活保護法の規定に基づき、困窮の程度に応じて必要な保護を行います。

### 【実施内容】

- 国が定めた基準により、申請世帯の保護の要否を判定し、要保護世帯には必要な保護を行います。
- 扶助の種類は、生活扶助、住宅扶助、教育扶助、医療扶助、介護扶助、生業扶助、出産扶助および葬祭扶助の8種類です。
- 被保護世帯が自立できるように、働くことができる被保護者には就労活動の支援などを行います。

### 【前年実績】

- 平成28年4月1日現在、生活保護被保護世帯数＝219世帯（受給人員268人）
- 平成29年2月1日現在、生活保護被保護世帯数＝207世帯（受給人員248人）



## 4-2 生涯元気なまちづくりの推進

**重点**

### 介護予防・日常生活支援総合事業

#### 元気で健幸な生活を続けましょう

担当課 高齢福祉課

**1億8,554万円**

##### 【目的】

高齢者が住みなれた地域でいつまでも健康で自立した生活を送ることができるように日常生活を営むための能力の向上をめざします。

##### 【実施内容】

主な介護予防事業

- 元気クラブ：市内6カ所でマシンを使用し高齢者の筋力トレーニング教室を行います。
- 元気じゃ脳教室：「読み書き、計算」を行い、脳の活性化を図ります。
- 出前教室：地域のサロン・集会所で、軽い運動や講話を行います。
- 通所型サービス：介護予防事業所に通所して、体操や運動、栄養改善などの指導を受け、介護を予防します。
- 訪問型サービス：ホームヘルパーに自宅に訪問してもらい、日常生活の支援をしてもらいます。

##### 【前年実績】

主な介護予防事業

- 元気クラブ（高齢者筋力トレーニング）
  - Aタイプ 実施回数153回 参加実人数62人
  - 参加延べ人数721人

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	1億1,596	6,958

- Bタイプ 実施回数1,463回 参加実人数596人  
参加延べ人数22,366人
- 元気じゃ脳教室：参加者実人数74人  
参加延べ人数2,213人（平成29年2月10日現在）
- 出前教室：実施回数20回 参加人数449人  
（平成29年2月10日現在）
- 通所型サービス：利用実人数 275人  
（平成29年1月利用者）
- 訪問型サービス：利用実人数 175人  
（平成29年1月利用者）



元気じゃ脳教室

**重点**

### 包括的支援事業・任意事業

#### 住み慣れた地域で生き活きと暮らし続ける

担当課 高齢福祉課

**1億2,577万円**

##### 【目的】

住み慣れた地域において自立した日常生活ができるように支援していきます。

##### 【実施内容】

- 認知症対策：認知症理解の周知と認知症の予防、認知症の方への支援として認知症初期集中支援チーム設置、認知症地域支援推進員の配置を行います。
- 生活支援体制整備事業：日常生活を自分自身で営むために必要な生活支援の体制整備を行います。
- 包括的支援事業：市内に4カ所の地域包括支援センターを設置し、保健師（経験ある看護師）や社会福祉士、主任ケアマネージャーにより、介護や福祉、健康、医療など様々な相談に総合的に対応します。

##### 【前年実績】

- 認知症対策
  - 認知症サポーター養成講座 34回 943名養成
  - 認知症サポーターステップアップ研修 1回
  - 認知症見守り声かけ訓練 1回
  - 認知症地域支援推進員 4名配置（各地域包括支援センター）
  - 認知症初期集中支援チーム 設置（業務委託）
  - 認知症カフェ用品 貸し出し支援 11回

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	5,219	7,358

- 認知症家族の会「だっせんの会」 10回
- 生活支援体制整備事業
  - 協議体 介護事業者分科会 1回
  - 生活支援コーディネーター 1名設置（社会福祉協議会へ委託）
- 地域包括支援センター運営事業
  - 伊達地域包括支援センター 3名配置
  - 梁川地域包括支援センター 5名配置
  - 保原地域包括支援センター 5名配置
  - 霊山・月舘地域包括支援センター 4名配置



協議体 介護事業者分科会

政策4

こころ寄り添う健やかなまちづくり

## 地域ケア会議活用推進等事業

### 伊達な暮らしを支える医療と介護のネットワーク

担当課 高齢福祉課

88万円

#### 【目的】

医療と介護の連携強化や地域包括ケアシステムの構築を図るため、医療と介護に従事する専門職のネットワークを構築します。

#### 【実施内容】

- 多職種参加による地域ケア会議開催
- 地域包括ケアを支える伊達ネットワーク委員会の開催
- 専門職による研修会の開催
- 市民公開講座の開催
- 出前講座の実施
- 認知症カフェ開催支援

#### 【前年実績】

- 地域包括ケアを支える伊達ネットワーク委員会の開催 12回
- 第1回専門職による研修会 参加者163名
- 第2回専門職による研修会 参加者212名
- 一般公開シンポジウム 参加者183名

財源(万円)	国・県の負担
	88

- 出前講座の実施 保原小学校ほか
- 認知症カフェ開催支援 4回
- 介護予防手帳700部作成



認知症高齢者運転免許問題についての研修会

### 高齢者福祉計画策定事業

担当課 高齢福祉課

416万円

財源(万円)	市の負担
	416

#### 【目的】

本市の高齢者が必要とする介護保険事業や支援体制の施策を計画的に推進するための高齢者福祉計画・介護保険事業計画を3年ごとに策定します。

#### 【実施内容】

平成30～32年度を計画期間とする計画を策定し、最適な介護基盤整備量や必要な介護サービス、地域支援事業を推計します。

#### 【前年実績】

平成29年度に策定する計画に反映させるための介護予防・日常生活圏域ニーズ調査および在宅介護実態調査を実施しました。

### 霊山地域高齢者ふれあいサロン事業

担当課 霊山総合支所

49万円

財源(万円)	市の負担
	49

#### 【目的】

霊山地域の元気な高齢者の介護予防や生きがい活動を支援するため、はつらつ教室(掛田・山野川地区)、霊山生き生きクラブ(霊山地区)、石戸いきいきクラブ(石戸地区)、小国楽遊クラブ(小国地区)を開設します。

#### 【実施内容】

健康教室、料理教室、生き生き体操、手工芸などの活動を通し、楽しいサロンを運営します。

霊山、石戸、小国地区のサロンには、より参加しやすい環境づくりのため、会場までのマイクロバスでの送迎も行っています。

はつらつ教室、その他のクラブとも月1回開催し、約130名の皆さんが登録、参加しています。

#### 【前年実績】

- 平成28年度延べ参加者数
- はつらつ教室 延べ216名
- 霊山生き生きクラブ 延べ211名
- 石戸いきいきクラブ 延べ193名
- 小国楽遊クラブ 延べ216名



## 月館地域高齢者福祉事業

担当課 月館総合支所

12万円

財源 (万円)	市の負担
	12

### 【目的】

月館地域に住む介護保険の認定を受けていない65歳以上の元気な高齢者に社会参加の確保と介護予防のため、隔月1回月館保健福祉センター「やまゆり」の浴室と休憩室を開放します。

### 【実施内容】

- ①健康講座・レクリエーション…保健師、専門講師など
- ②入浴
- ③昼食…ボランティアグループ「JAゆりの会」の作ったみそ汁と、持参したおにぎりで昼食
- ④その他…マイクロバスによる送迎

### 【前年実績】

参加人数…年間延べ人数 132名

## 4-3 健康づくりの推進

**重点** **新規**

### 切れ目のない子育て支援事業（伊達市版ネウボラ）

#### 妊娠期からの切れ目のない支援 そして親子が笑顔になる架け橋

担当課 健康推進課

3,124万円

### 【目的】

妊娠期からすべての親子の悩みや不安を、ネウボラ保健師が切れ目なく親子に寄り添いながら支援し、子育て世代に「安心」を届けます。

「ネウボラ保健師」とは「親子の担当保健師」です。

### 【実施内容】

- 妊娠中からネウボラ保健師がサポートします。妊娠中のすべての方を対象に面接を行います。
- 産後に助産師の訪問を行います。
- 気軽に相談できる体制を整えます。
- こどもの遊びの教室やお母さんがホッとできるような場を提供します。
- 出産のお祝いに育児パッケージを贈ります。

財源 (万円)	市の負担	国・県の負担
	2,298	826



赤ちゃんサロン

## 健康運動習慣化支援事業

身近な集会所で元気づくり会を実施し、元気な人を増やします

担当課 健幸都市づくり課

8,642万円

### 【目的】

健康増進・生活習慣病の予防・介護予防のために、健康運動教室やウォーキング普及、元気づくり会を実施します。

### 【実施内容】

- ①元気づくり会：地区集会所を会場とし、元気づくり体験の教室を6か月間実施し、その後は市民自らが楽しみながら継続していきます。
- ②健康運動教室：40歳以上を対象に、個別プログラムによりストレッチ・筋力トレーニング・有酸素運動を行い、歩数や体組成のデータをパソコンで確認できます。教室は日中コースと夜間コースがあります。
- ③いきいきウォーキング：各月各地区で定期的なウォーキングやイベントを実施します。

### 【前年実績】

- ①元気づくり会  
集会所コース（教室型）：実施集会所数35カ所  
元気リーダーコース（自主型）：実施集会所数53カ所
- ②健康運動教室：実施回数3,053回  
参加者延べ27,072人（平成29年1月31日現在）
- ③いきいきウォーキング：実施回数55回  
参加者延べ1,297人

財源（万円）	市の負担	その他（参加料）
	7,542	1,100



元気づくり会



いきいきウォーキング

## 歯っぴースマイル事業

担当課 健康推進課

536万円

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	391	145

### 【目的】

「いつまでも自分の歯で楽しく・おいしく食べ続けられる市民を増やす」ことを目的に、歯科保健事業の充実を図りながら、市民の歯と口腔の健康を守ります。

### 【実施内容】

- 嘱託歯科衛生士を配置し、乳幼児健診および健康相談、出前講座、歯っぴースマイルフェアなどの場で、むし歯・歯周疾患予防や口腔機能の維持について啓発します。
- 子どものむし歯予防と将来にわたり健康な歯を保持するため、4歳以上の未就学児から小学生までの児童に「フッ化物洗口」実施を推進します。
- 成人の歯や口腔状態を健康に維持するため、歯科衛生士による健康相談を実施し、正しい口腔ケアの仕方を伝達します。

### 【前年実績】

- 3歳6か月児健診におけるむし歯のない児の割合  
平成23年度：61.3% ⇒ 平成27年度：73.3%
- フッ化物洗口実施施設  
小学校：8校  
未就学児施設：5施設
- 出前講座（歯みがき教室など）

## 健康・食生活指導事業

担当課 健康推進課

200万円

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	158	42

### 【目的】

市民が、いつまでも健康で生活ができるように生活習慣病の予防や重症化するのを防ぐための支援を行います。

### 【実施内容】

- 健康相談・訪問指導  
電話相談や来所による健康相談を随時行います。また、保健師、栄養士などが健診の結果に基づき、個別に相談会や家庭訪問を通して健康の改善などを支援します。
- 出前講座  
地域の町内会や各種団体からの要望に応じて、集会所などで保健師、栄養士による出前講座を実施します。

### 【前年実績】

- 健診結果個別相談会 実施回数10回 341人
- 出前講座 実施回数107回 2,462人  
（平成29年3月14日現在）



## 特定健康診査事業

担当課 国保年金課

7,605万円

### 【目的】

脳血管疾患や心疾患などの生活習慣病を早期発見し、重症化を予防するために、40歳から74歳までの国民健康保険に加入している人に、特定健康診査・特定保健指導を行ないます。

### 【実施内容】

- ①検査の内容は、よりきめ細かな疾病予防に役立つため、国の基準項目に加え、腎臓病の検査（クレアチニン・e-GFR）・貧血検査・心電図検査・眼底検査・尿酸検査を市独自に実施します。
- ②検査結果によりメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に該当する人には、市の保健師などが戸別訪問や健康教室を通じて、生活習慣の改善方法を一緒に考えていきます（特定保健指導）。
- ③指導は、リスクの程度により「動機付け支援」や「積極的支援（より高いリスク）」と分けて行い、総合的な視点で生活習慣病の予防や健康増進に役立ちます。

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	4,941	2,664

### 【前年実績】

受診率	平成25年	平成26年	平成27年
特定健診	43.0%	45.7%	47.1%
特定保健指導	32.0%	44.5%	59.4%



健診風景

## 検診事業

担当課 健康推進課

1億4,226万円

### 【目的】

各種がん、肝炎および骨粗しょう症の早期発見により、市民の健康を保持するため検診を行います。各地域の交流館などで実施する集団検診と、指定医療機関で実施する施設検診があります。

### 【実施内容】

検診種別・対象

- 胃がん・大腸がん・肺がん：満40歳以上の市民
- 前立腺がん：満50歳以上の男性市民
- 子宮頸がん：満20歳以上の女性市民
- 乳がん：満40歳以上の女性市民
- 肝炎：満40歳の市民（満41歳以上であっても過去に検診を受けたことのない方は受診できます。）
- 骨粗しょう症：満40・45・50・55・60・65・70歳の女性市民

### 【前年実績】

- 平成28年度受診率
- 胃がん 25.4%

- 大腸がん 31.8%
- 肺がん 37.7%
- 前立腺がん 37.6%
- 子宮頸がん 25.9%（平成29年1月31日現在）
- 乳がん 26.2%（平成29年1月31日現在）
- 肝炎 9.1%
- 骨粗しょう症 25.1%



月館保健福祉センター 検診会場



## 予防接種事業（法定）

担当課 健康推進課

1億6,681万円

財源（万円）	市の負担
	1億6,681

### 【目的】

予防接種法で定められた予防接種を実施します。

### 【実施内容】

- A類予防接種：指定医療機関で接種する費用の全額を助成します。  
ヒブ、小児用肺炎球菌ワクチン、B型肝炎、四種混合、不活化ポリオ、BCG、二種混合、麻しん風しん、水痘、日本脳炎、子宮頸がんワクチン  
※予防接種の種類ごとに、接種に適した時期および、対象者接種期間などが決められています。
  - B類予防接種：指定医療機関で接種する費用の一部を助成します。
    - ・高齢者インフルエンザ：65歳以上の方  
自己負担1,400円
    - ・高齢者肺炎球菌ワクチン：各年度で65歳以上5歳刻みの年齢になる方 自己負担2,400円
- ※生活保護を受けている方は全額助成となります。

### 【前年実績】

- 平成29年1月31日現在
- 二種混合 350人 ○麻しん風しん2期 319人
  - 高齢者インフルエンザ 13,499人
  - 高齢者肺炎球菌ワクチン 960人

## 予防接種事業（任意）

担当課 健康推進課

958万円

財源（万円）	市の負担
	958

### 【目的】

定期予防接種以外の予防接種の中で、ワクチン接種により重症化予防・蔓延防止および「先天性風しん症候群」の予防を図ると共に、医療費抑制効果のある予防接種費用の助成を図ります。

### 【実施内容】

- 妊婦および6か月から15歳までの小児への任意インフルエンザ予防接種（1人1回一部助成）
- 20歳から49歳で風しん抗体価の低い市民への風しん予防接種（全額助成：上限あり）
- 生後6週から32週未満へのロタウイルス予防接種（一部助成）

### 【前年実績】

- 平成29年1月31日現在
- 任意インフルエンザ予防接種者数 4,075人
  - 成人の風しん予防接種者数 52人
  - ロタウイルス予防接種者数 601人

## 妊婦健康診査事業

担当課 健康推進課

5,243万円

財源（万円）	市の負担
	5,243

### 【目的】

母親とおなかの赤ちゃんの健康を守り、健やかな出産を迎えられるよう妊娠中の健診費用を助成します。

また、産後の母親の身体の回復を支援するため、産後1か月健診費用を助成します。

### 【実施内容】

妊娠確定後の健診（15回分）と産後1か月健診を助成します。

一人当たりの助成額

- 妊娠12週前後（2回目）の健診 25,200円
  - 妊娠30週前後（8回目）の健診 20,020円
  - 妊娠36週前後（11回目）の健診 15,960円
  - その他の週数の健診（1回当たり5,750円×12回）
  - 産後の健診 5,750円
- 合計 135,930円

上記の金額以外に必要な検査費用は、自己負担となります。

### 【前年実績】

（平成29年1月31日現在）

時期	対象者（人）	受診者（人）	受診率（%）
12週前後	256	255	99.6
30週前後	274	245	89.4
35週前後	279	241	86.3

## 母子健康手帳交付事業

担当課 健康推進課

18万円

財源（万円）	市の負担
	18

### 【目的】

妊娠・出産・育児を一貫して健康状態を記録し、健康管理ができるようにするため母子健康手帳を交付します。

### 【実施内容】

- 妊娠届出書の受理
  - 母子健康手帳の交付
  - 妊婦健康診査受診票などの配布
  - 健康相談・保健指導
- 保健師が妊娠中に起こる体の変化や胎児への影響について説明し、健康相談に応じます。

### 【前年実績】

- 妊娠届出者数：279人

## 政策5

# 自然と調和し快適で住みよいまちづくり



5 - 1

快適な生活環境の形成

5 - 2

市民生活を支える交通網の充実

5 - 3

快適で便利な居住空間の創出

5 - 4

安全・安心な水環境の形成



# 5-1 快適な生活環境の形成

## SWC掛田地区市道整備事業

担当課 土木課

**3,600万円**

財源 (万円)	市の負担	国・県の負担
	2,220	1,380

### 【目的】

市民の健康意識を創出し、安心して歩くことができる道路を霊山町掛田地区をモデルとして整備します。

### 【実施内容】

将来的なまちづくりと連携した、安心して歩くことができる道路の整備

○市道整備延長=167m (北町西裏線)

### 【前年実績・効果】

全555mのうち388m完了



平成 28 年度 整備道路

**新規**

## 地球温暖化対策実行計画 (事務事業編) 作成業務

担当課 生活環境課

**1,251万円**

財源 (万円)	市の負担	国・県の負担
	251	1,000

### 【目的】

2030年度に伊達市の公共施設が排出する温室効果ガスの排出量を2013年度比で40%削減するための計画を策定します。

### 【実施内容】

伊達市の公共施設から排出される温暖化効果ガスの排出量を算出し、温暖化効果ガスの排出削減施策を検討します。

## 不法投棄防止活動事業

担当課 生活環境課

**265万円**

財源 (万円)	市の負担
	265

### 【目的】

廃棄物の不法投棄を未然に防止することにより、生活環境の保全および公衆衛生の向上を図ることを目的とします。

### 【実施内容】

○廃棄物不法投棄監視員による市内の不法投棄がされやすい箇所の巡視および監視

○市内の不法投棄がされやすい箇所への監視カメラの設置

### 【前年実績】

33名の監視員による監視地域の巡視と2台の監視カメラの設置を行いました。

## 廃棄物再資源化支援事業

担当課 生活環境課

**182万円**

財源 (万円)	市の負担
	182

### 【目的】

廃棄物のリサイクルを推進するため、新聞・雑誌・段ボールなどの古紙類を回収し、再資源化している市内の町内会、PTA、子ども会、老人クラブなどの団体に対し、その回収量に応じ、奨励金を交付します。

### 【実施内容】

奨励金は、廃品回収業者に引き渡した古紙類の重量に応じ、1kg当たり2円を支給しています。

### 【前年実績】

○申請受付件数 131件 回収量 593t

## 小型家電リサイクル事業

担当課 生活環境課

3万円

財源 (万円)	市の負担	
	1	2

### 【目的】

デジタルカメラやゲーム機などの使用済小型電子機器などの回収を行い、ごみの減量化を図るとともに、希少金属などの再資源化を促進します。

### 【実施内容】

市内の公共施設11施設（市役所・総合支所・各中央交流館・伊達地方衛生処理組合）に回収ボックスを設置し、使い終わった小型家電を回収し、再資源化を促進します。

### 【前年実績】

○回収量 3,391kg

## 新エネルギー推進事業

担当課 生活環境課

640万円

財源 (万円)	市の負担	
	1	2

### 【目的】

住宅に太陽光発電システムを設置した住民に、その費用の一部を補助することにより、再生可能エネルギーの普及を図るとともに、地球温暖化の防止を図ります。

### 【実施内容】

導入した太陽光発電システム1kW当たり2万円を補助します。

※4kWを上限（最大8万円）

### 【前年実績】

○申請受付件数 85件

## 5-2 市民生活を支える交通網の充実



### 新多目的交通システム事業

皆さんの足を確保します

担当課 総合政策課

7,386万円

### 【目的】

商店街の活性化や地域住民の足を確保するため、商工会で実施している「まちなかタクシー」に対し、補助金などを支出します。

### 【実施内容】

- ほばらまちなかタクシー運行補助
- 霊山・月舘まちなかタクシー運行補助
- 梁川・伊達まちなかタクシー運行補助
- 国見まちなかタクシー運行負担金

### 【前年実績】

利用者

- 保原 28,296人
- 霊山・月舘 12,556人
- 梁川・伊達 15,700人

財源 (万円)	市の負担		国・県の負担
	1	2	
	6,908		478



まちなかタクシー



## 阿武隈急行支援事業

担当課 総合政策課

1,413万円

財源 (万円)	市の負担
	1,413

### 【目的】

阿武隈急行線を安全に運行するために、阿武隈急行(株)が行う橋やトンネルの修理、路線の整備などに県や沿線市町と協調して補助金を交付します。

### 【実施内容】

- 阿武隈急行(株)へ補助金の交付

### 【前年実績】

- 主な駅の乗降者数 (平成28年12月31日現在)
 

上保原駅	124,039人	保原駅	305,633人
大泉駅	157,764人	梁川駅	134,770人



阿武隈急行 (政宗ブルーライナー)

## 地方バス路線運行事業

担当課 総合政策課

722万円

財源 (万円)	市の負担
	722

### 【目的】

市民の日常生活に必要なバス路線を維持するために、運賃収入だけでは採算が取れない路線に対し、関連する市や町で経費の一部を補助します。

### 【実施内容】

- 乗合バス運行事業者へ補助金の交付

### 【前年実績】

- 輸送人員 936,859人 (12路線合計)  
(集計期間 平成27年10月1日～平成28年9月30日)



バス車両

## 市町村代替バス運行事業

担当課 総合政策課

1,737万円

財源 (万円)	市の負担	国・県の負担
	1,555	182

### 【目的】

霊山地域の小中学生の通学などにも利用され、地域住民の足として欠かせないバス路線について、運行を維持するため、交通事業者へ補助します。

### 【実施内容】

- 乗合バス運行事業者へ補助金の交付

### 【前年実績】

- 輸送人員 32,314人 (3路線合計)  
(集計期間 平成27年10月1日～平成28年9月30日)



バス車両



# 高速道路対策事業

担当課 高速道路推進室

3,786万円

財源 (万円)	市・県の負担	
	市の負担	国・県の負担
	2,512	1,274

## 【目的】

復興支援として相馬福島道路（自動車専用道路）の整備が国により急ピッチで進められ、平成29年度中には（仮称）阿武隈東IC～（仮称）霊山IC間の開通が予定されています。残る区間の（仮称）霊山IC～（仮称）国道4号IC間の早期開通へ向けて、国から事務委託を受け、用地取得を行っています。

## 【実施内容】

- 用地事務受託（土地などの取得および物件移転などの契約事務） 補償契約額 5億円
- 高速道路対策事業（事務委託） 1,274万円
- 高速道路用地取得事業 2,512万円

## 【前年実績】

- 補償契約額 9億1,082万円
- 高速道路対策事業（事務委託） 1,966万円
- 高速道路用地取得事業 403万円



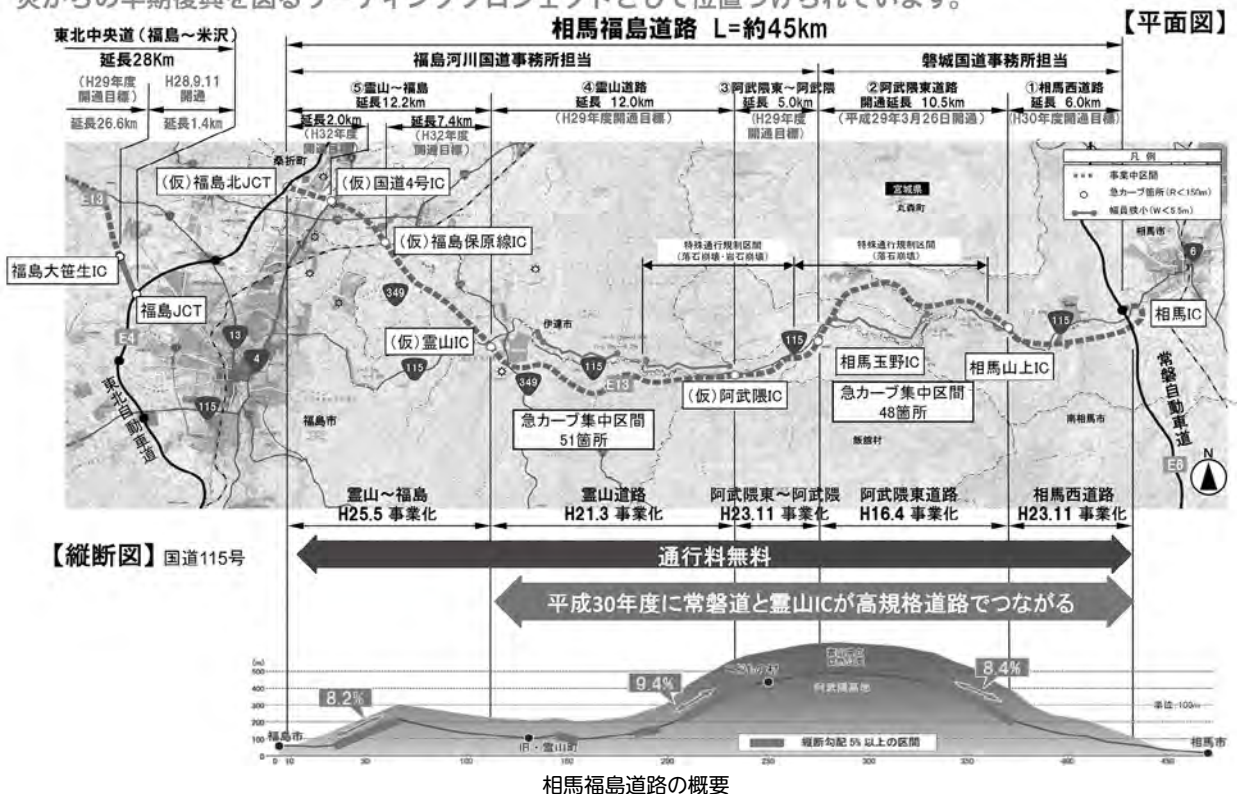
（仮称）霊山 IC の工事状況（平成 29 年 1 月現在）



（仮称）国道 4 号 IC の工事状況（平成 29 年 1 月現在）

## 【復興支援道路】 一般国道115号 相馬福島道路の概要

相馬福島道路は、常磐自動車道と東北自動車道を結ぶ約45kmの自動車専用道路(無料)であり、東日本大震災からの早期復興を図るリーディングプロジェクトとして位置づけられています。



相馬福島道路の概要

（出典：福島河川国道事務所ホームページ）

## 道路新設改良事業（新市建設計画）

担当課 土木課

2億4,007万円

### 【目的】

市内各地域の特性を活かした地域間の交通連携を促進するため、国庫補助金および合併特例債などを活用した道路ネットワークの整備を行います。

### 【実施内容】（平成28年度繰越事業）

#### ①保原地域

- 上ノ原2号線：相馬福島道路のIC整備に併せたアクセス道路整備
- 保原箱崎線：上保原地区の幹線道路整備

#### ②霊山地域

- 繕木杉ノ内線：相馬福島道路のIC整備に併せたアクセス道路整備
- 前地田代線：霊山高原構想に位置付けられた道路整備

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	1億4,987	9,020



市道保原箱崎線  
保原町上保原字大地内地区

## 道路新設改良事業（単独事業）

担当課 土木課

1億4,200万円

財源（万円）	市の負担
	1億4,200

### 【目的】

市内各地域の特性を活かした地域間の交通連携を促進するため、地方債を活用した道路ネットワークの整備を行います。

### 【実施内容】

#### ①伊達地域

- 岡前北畑線：伊達地区の生活道路整備
- 原西3号線：箱崎地区国道399号整備に併せた幹線道路整備

#### ②保原地域

- 西郡山柳田線：保原新工業団地開発に伴う市道整備
- 宮脇舟橋1号線：保原総合公園拡張に伴う市道整備
- 大柳高子線：高子駅北地区開発に伴う市道整備
- 太田中六万坊線：保原町大泉地区の幹線道路整備

## さわやか現道整備事業

担当課 土木課

1億7,600万円

財源（万円）	市の負担
	1億7,600

### 【目的】

安全で快適な生活環境を目指した生活に密着した市道の舗装、道路改良および水路の整備を行います。

### 【実施内容】

- |       |      |     |
|-------|------|-----|
| ①伊達地域 | 現道舗装 | 3路線 |
|       | 水路整備 | 4カ所 |
|       | 測量調査 | 1カ所 |
| ②梁川地域 | 現道舗装 | 9路線 |
|       | 道路改良 | 1路線 |
|       | 水路整備 | 2カ所 |
| ③保原地域 | 現道舗装 | 9路線 |
|       | 測量調査 | 2路線 |
|       | 水路整備 | 1カ所 |
| ④霊山地域 | 現道舗装 | 1路線 |
|       | 水路整備 | 1カ所 |
| ⑤月舘地域 | 水路整備 | 2カ所 |

## 平成 29 年度 道路整備箇所図

### 【対象事業】

- 道路新設改良事業（新市建設計画）
- 道路新設改良事業（単独事業）
- さわやか現道整備事業

### 【掲載ページ】

伊達地域	P70 ~ 71
梁川地域	P72 ~ 73
保原地域	P74 ~ 75
霊山地域	P76 ~ 77
月舘地域	P78

## 【伊達地域】

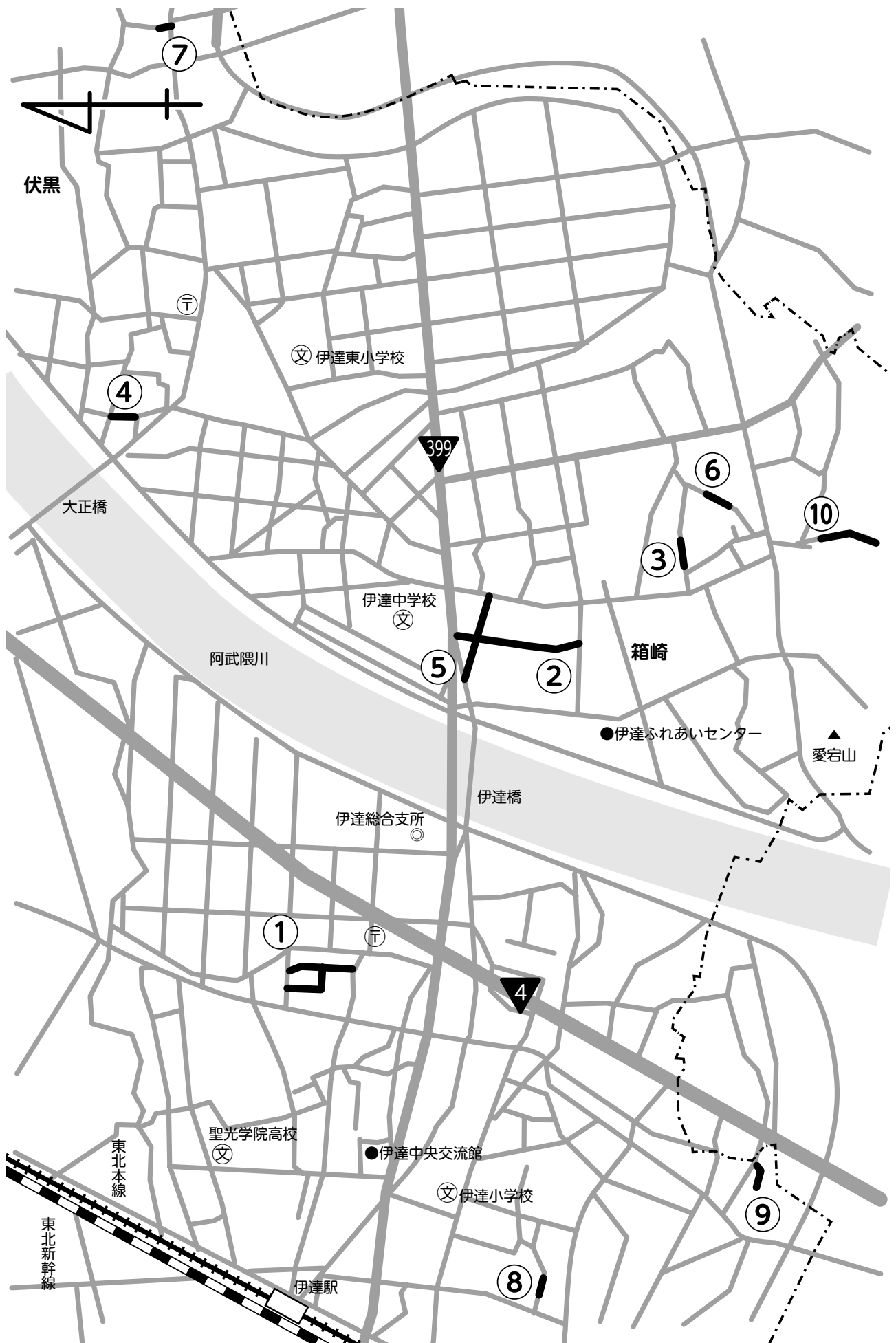
### 道路新設改良事業（単独事業）

図面番号	場 所	目 的	概 要
①	岡前地内	道路改良舗装	用地補償・工事 長さ = 160m (岡前北畑線)
②	箱崎字原地内	道路改良舗装	測量設計 長さ = 34m (原西3号線)

### さわやか現道整備事業

図面番号	場 所	目 的	概 要
③	箱崎字漆宝地内	水路整備	工事 長さ = 50m (漆宝線)
④	伏黒字下大川地内	現道舗装	工事 長さ = 100m (下大川2号線)
⑤	箱崎字原地内	現道舗装	工事 長さ = 150m (原西2号線)
⑥	箱崎字漆宝地内	現道舗装	工事 長さ = 100m (漆宝3号線)
⑦	伏黒字上ヶ戸地内	水路整備	工事 長さ = 20m (上ヶ戸東線)
⑧	中志和田地内	水路整備	工事 長さ = 100m (志和田中央線)
⑨	川原町地内	水路整備	測量調査設計
⑩	箱崎字聖天森地内	水路整備	工事 長さ = 100m (福厳寺線)

※標記の延長は、目安ですので現地精査の結果により増減いたします。



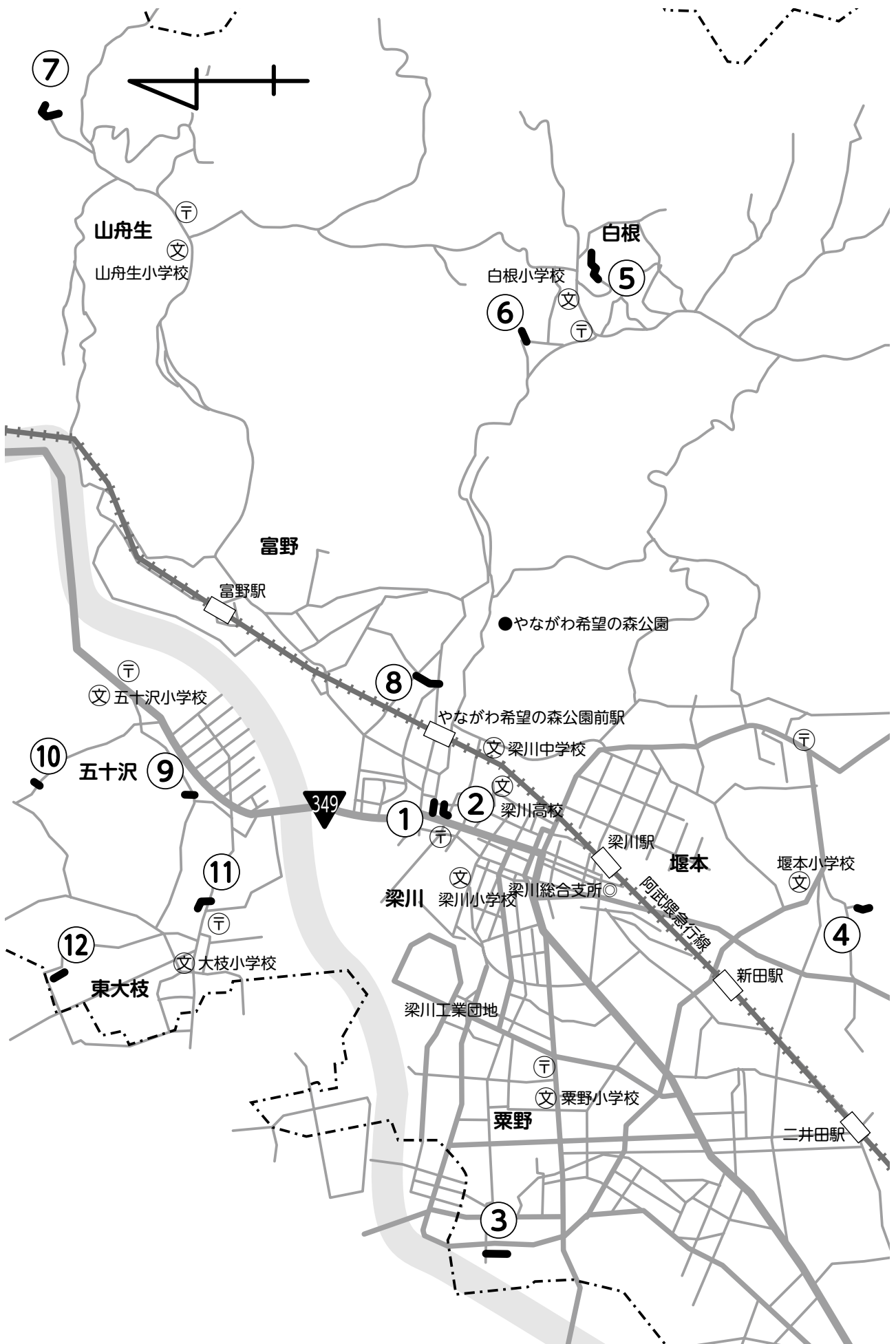


## 【梁川地域】

### さわやか現道整備事業

図面 番号	場 所	目 的	概 要
①	天神町地内	道路改良	用地補償・工事 長さ= 110m (大町天神町線)
②	大町一丁目地内	現道舗装	工事 長さ= 85m (天神町大町線)
③	向川原字新田地内	現道舗装	工事 長さ= 120m (新田2号線)
④	細谷字入ノ内後地内	現道舗装	工事 長さ= 100m (馬下入ノ内線)
⑤	白根字中倉地内	現道舗装	工事 長さ= 160m (小室田五斗五郎内線)
⑥	白根字打越地内	水路整備	工事 長さ= 10m (打越1号線)
⑦	山舟生字石角坊地内	現道舗装	工事 長さ= 150m (櫛脇石橋線)
⑧	富野字熊ノ塚地内	現道舗装	工事 長さ= 180m (熊ノ平2号線)
⑨	五十沢字堰表地内	現道舗装	工事 長さ= 20m (堰表峰線)
⑩	五十沢字北町地内	水路整備	工事 長さ= 15m (新地株木線)
⑪	東大枝字北町地内	現道舗装	工事 長さ= 100m (北町石仏線)
⑫	東大枝字雷神山地内	現道舗装	工事 長さ= 70m (雷神山尾高松線)

※標記の延長は、目安ですので現地精査の結果により増減いたします。



## 【保原地域】

### 道路新設改良事業（新市建設計画）

図面番号	場 所	目 的	概 要
①	上保原字田向地内	道路改良舗装	用地補償 長さ = 600m (上ノ原2号線)
②	上保原字大地内地内	道路改良舗装	工事 長さ = 180m (保原箱崎線)

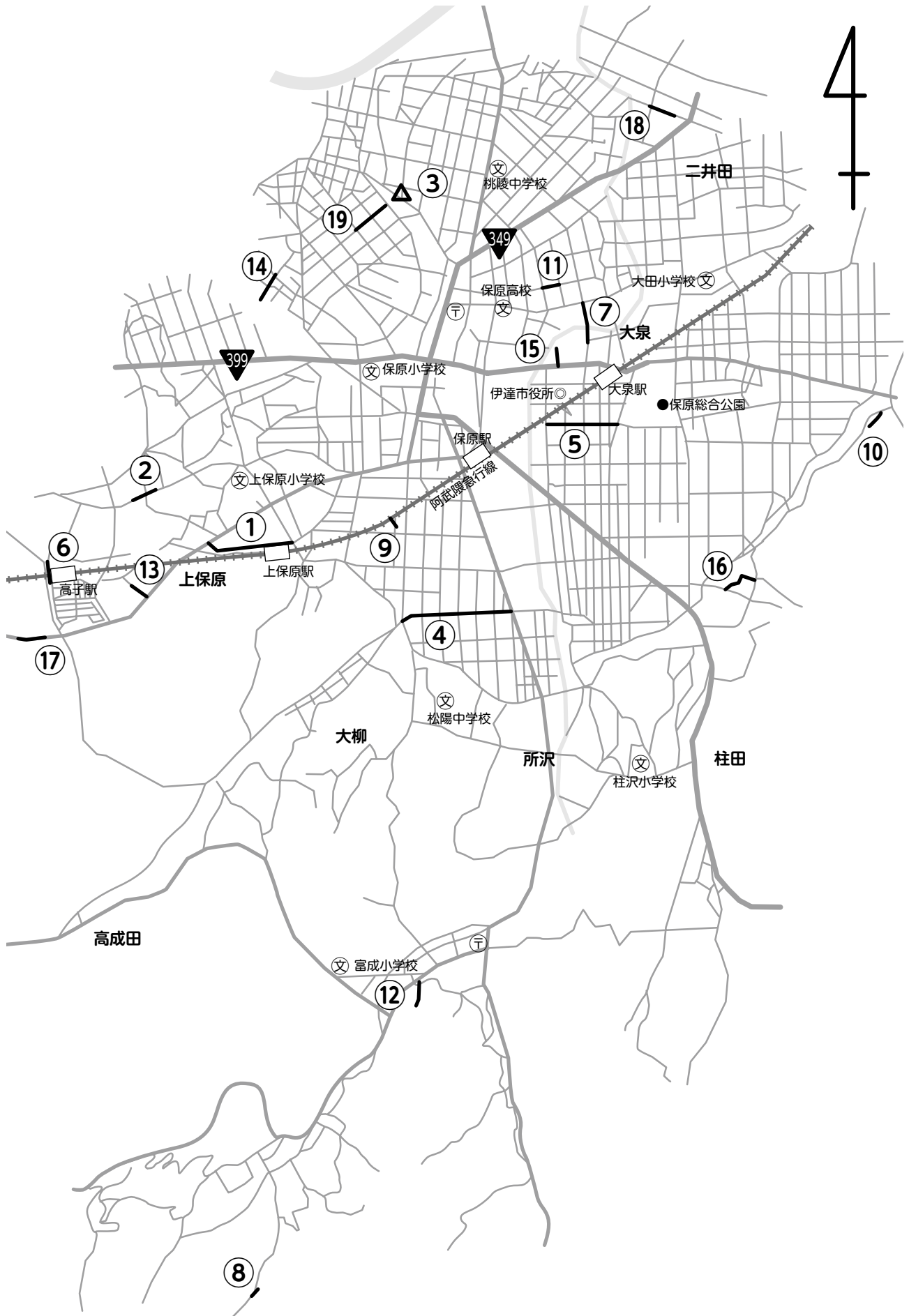
### 道路新設改良事業（単独事業）

図面番号	場 所	目 的	概 要
③	東台後地内	県事業工事 負担金	古川端橋工事 (東台後中瀬町線)
④	大柳字柳田地内	道路改良舗装	調査設計 長さ = 580m (西郡山柳田線)
⑤	大泉字宮脇地内	道路改良舗装	調査設計 長さ = 900m (宮脇舟橋1号線)
⑥	上保原字西向地内	道路改良舗装	調査設計 長さ = 100m (大柳高子線)
⑦	大泉字大館地内	道路改良舗装	測量調査 長さ = 200m (太田中六万坊線)

### さわやか現道整備事業

図面番号	場 所	目 的	概 要
⑧	富沢字四城地内	現道舗装	工事 長さ = 100m (大南四城線)
⑨	字京門地内	水路整備	工事 長さ = 70m
⑩	金原田字中屋敷地内	現道舗装	工事 長さ = 100m (金原田中屋敷線)
⑪	大泉字大館地内	現道舗装	工事 長さ = 100m (11丁目大館線)
⑫	富沢字壇ノ入地内	現道舗装	工事 長さ = 150m (壇ノ入線)
⑬	上保原字新田前地内	現道舗装	工事 長さ = 170m (編照原狸首岡線)
⑭	字小幡町地内	現道舗装	工事 長さ = 150m (小幡町6号線)
⑮	大泉字大地内地内	道路改良	測量調査 長さ = 100m (大地内菖蒲沢線)
⑯	柱田字上ノ寺地内	現道舗装	工事 長さ = 200m (上ノ寺線)
⑰	上保原字大久保地内	現道舗装	工事 長さ = 160m (大久保線)
⑱	大立目字大安寺地内	現道舗装	工事 長さ = 200m (北屋敷縹沼線)
⑲	字小幡町地内	道路改良	測量調査 長さ = 240m (柏町小幡町2号線)

※標記の延長は、目安ですので現地精査の結果により増減いたします。



政策 5

自然と調和し快適で住みよいまちづくり

## 【靈山地域】

### 道路新設改良事業（新市建設計画）

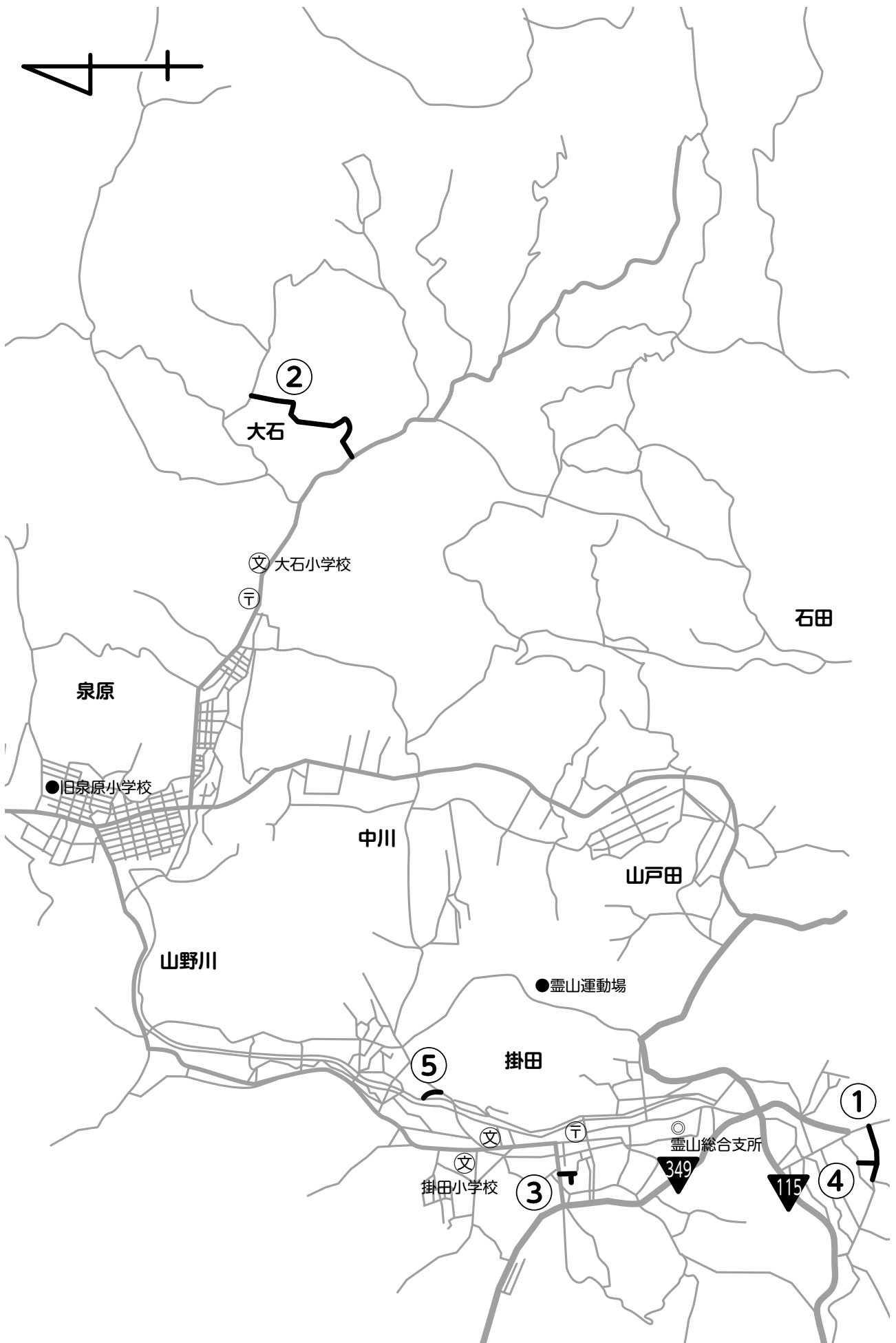
図面 番号	場 所	目 的	概 要
①	下小国字繕木地内	道路改良舗装	工事 長さ= 400m (繕木杉ノ内線)
②	大石字前地地内	道路改良舗装	用地補償 長さ= 1100m (前地田代線)
③	掛田地内	道路改良舗装	健幸都市 (SWC) 整備事業 (市道整備) 工事 長さ 167m (北町西裏線)

### さわやか現道整備事業

図面 番号	場 所	目 的	概 要
④	下小国字福田地内	現道舗装	工事 長さ= 100m (福田3号線)
⑤	掛田字向戸地内	水路整備	工事 長さ= 100m

※標記の延長は、目安ですので現地精査の結果により増減いたします。



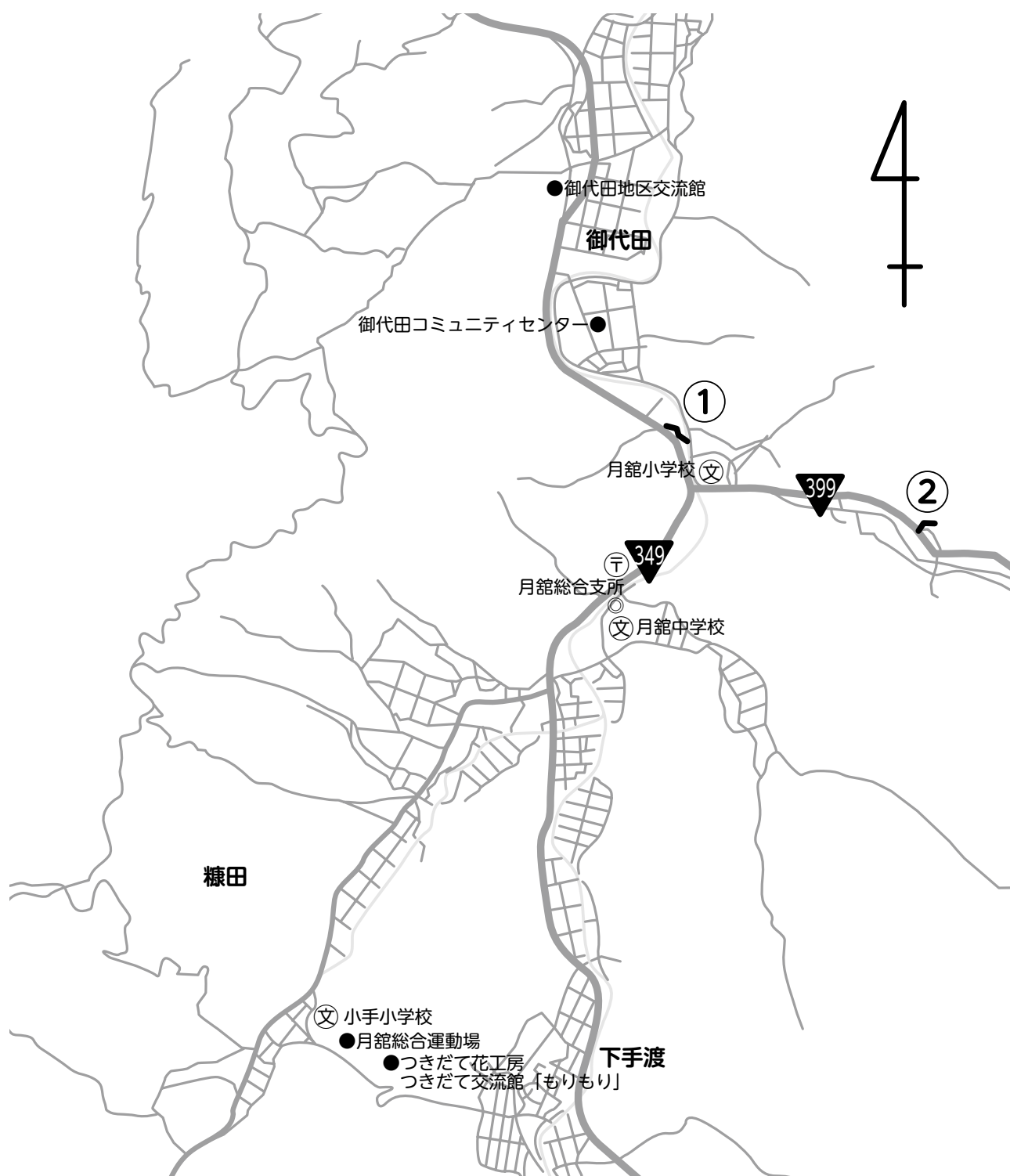


## 【月館地域】

### さわやか現道整備事業

図面 番号	場 所	目 的	概 要
①	布川字西原地内	水路整備	工事 長さ = 45m
②	布川字村石地内	水路整備	工事 長さ = 50m

※標記の延長は、目安ですので現地精査の結果により増減いたします。



## 5-3 快適で便利な居住空間の創出

**重点** **新規**

### SWG整備事業（白根地区健幸拠点整備事業）

「白根力」を活かした、健幸な地域づくりを目指します

担当課 健幸都市づくり課

**1,435万円**

**【目的】**

人口減少、高齢者世帯の増加が進んでいる中山間地域における健康寿命の延伸と地域コミュニティの活性化を目指して、健幸都市モデル白根地区において、市民が運動・スポーツ活動などに親しみ、健康づくりに取り組む場として健幸都市の拠点を整備し、地域特性を活かした健幸都市づくりを目指します。

**【実施内容】**

健幸都市モデル白根地区における健幸都市拠点の整備に向け、基本計画策定・設計を行います。

財源（万円）	市の負担
	1,435



総合型地域スポーツクラブを目指して活動中の弥平塾

### 保原総合公園拡張整備事業

担当課 都市整備課

**2億6,859万円**

**【目的】**

市民に親しまれている保原総合公園の広域的な利用と市民の更なる健康増進、青少年の健全育成や福祉の向上に資するため、総合的なスポーツ・レクリエーション拠点として、駐車場の増設や公園機能拡充（サッカー場、パークゴルフ場など）を図るため公園の拡張整備を行います。

**【実施内容】**

盛土工事、駐車場整備工事などに着手します。

**【前年実績】**

用地買収・実施設計・搬入路工事などを行いました。

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	2億3,859	3,000



保原総合公園拡張区域の整備予定イメージパース

政策5

自然と調和し快適で住みよいまちづくり

## 伊達駅前整備事業

担当課 都市整備課

2億円

財源（円）	市の負担
	2億

### 【目的】

伊達駅は、伊達市のJR玄関口と位置付けされていますが、通勤通学など利用車両の増加により、駅周辺が大変混雑している状況にあります。

このため、それらの解消と併せて、駅前および駅周辺を景観や環境に配慮して整備することにより、利用者の利便性向上や街の賑わい創出につなげます。

### 【実施内容】

伊達駅前の交通混雑解消のために、送迎待機用の駐車場の整備と交通結節点強化のため、駅前をロータリー化し、公共交通の乗り入れを推進します。

### 【前年実績】

JR伊達駅前の整備方針をまとめた基本計画を策定しました。



現在の伊達駅前の混雑状況

## SWC歩きたくなる公園整備事業

担当課 都市整備課

1,108万円

財源（万円）	市の負担
	1,108

### 【目的】

健康を基軸とした健幸都市の推進に向け、ウォーキングの途中などに立ち寄ることで、気軽に楽しみながら健康づくりができるよう公園などに健康遊具を設置します。

### 【実施内容】

「歩きたくなるまち」を目指し、気軽に楽しみながら健康づくりが行えるよう、伊達地域の公園などに健康遊具を設置します。

### 【前年実績】

保原地域の5カ所の公園などに健康遊具10基を設置しました。



弥生町公園に設置した健康遊具

## 高子駅北地区土地区画整理事業

担当課 都市整備課

900万円

財源（万円）	市の負担
	900

### 【目的】

伊達市都市計画マスタープランにおいて、定住促進の観点から計画的な宅地整備を推進する地域に位置付けし、「健幸都市基本計画」に掲げる「自然と歩きたくなるまち」の実現のため、土地区画整理事業を支援します。

### 【実施内容】

伊達市高子駅北地区土地区画整理事業補助金交付要綱に基づき、事業計画の作成に要する費用を補助します。

事業計画者である組合設立準備会に対して、指導、助言などの支援を行います。

### 【前年実績】

地権者で構成される組合設立準備会と業務代行予定者および市で、事業の推進と協力を目的に、基本協定を締結しました。



## 自立したまちづくりプラン策定事業

担当課 都市整備課

3,393万円

### 【目的】

都市計画法に基づく各種調査や、計画の策定業務および市の都市計画マスタープランに基づき、単独都市計画区域の設定に向けた調査検討を進めます。

### 【実施内容】

都市計画法に基づく基礎調査を行います。

都市計画マスタープランに基づき、単独都市計画区域の設定に向けた調査検討を行います。

### 【前年実績】

都市計画マスタープラン、(仮)国道4号および(仮)福島保原線IC周辺土地利用構想の策定・見直しを行いました。

伊達市都市計画道路見直し計画に基づき、都市計画の変更図書を作成し法手続きを行いました。

都市計画道路の見直しや地区計画の策定に伴い、都市計画図を更新しました。

財源(万円)	市の負担	その他(販売手数料)
	3,372	21



伊達市都市計画マスタープランの「表紙」

## 安全安心耐震促進事業(木造住宅耐震診断者派遣事業)

担当課 管理課

176万円

財源(万円)	市の負担	国・県の負担	その他(自己負担)
	54	115	7

### 【目的】

昭和56年5月31日以前に建築した木造住宅の耐震診断を行うことで、耐震改修を促進します。

### 【実施内容】

昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅(在来軸組工法などによる3階建て以下の木造住宅)の所有者に対し、耐震診断者を派遣します。

### 【前年実績】

8件の耐震診断者派遣を実施しました。

## 安心耐震サポート事業(木造住宅耐震改修事業)

担当課 管理課

540万円

財源(万円)	市の負担	国・県の負担
	184	356

### 【目的】

木造住宅耐震診断者派遣事業による耐震診断の結果、耐震性の不足が認められた住宅に対して耐震改修を行い、震災に強いまちづくりを推進します。

### 【実施内容】

耐震性が不足している木造住宅の耐震改修(耐震補強)工事を実施した者に対し、工事費の一部を補助します。

#### ①一般改修

工事費の1/2で最大100万円までを補助。

#### ②段階・部分改修

工事費の1/2で最大60万円までを補助。

### 【前年実績】

一般改修1件、段階・部分改修1件の計2件について工事費の一部を補助しました。



## 5-4 安全・安心な水環境の形成

### 上小国地区水道施設整備事業

担当課 施設工事課

1億8,530万円

#### 【目的】

上小国地区の生活用水に関する放射能不安を解消し、避難されている方々の早期帰還および地域の復興再生を図るため、福島再生加速化交付金を活用し、水道施設整備を行います。

#### 【実施内容】

○霊山町上小国上地区

①（4工区）配水管布設工事

配水管口径30~75mm 長さ=1,540m

4号加圧ポンプ場 1基

②（5工区）配水管布設工事

配水管口径50~75mm 長さ= 905m

5号加圧ポンプ場 1基

#### 【前年実績】

○東堤ポンプ場築造工事

敷地造成、受水槽1基

○上小国相原・追分地内（2工区）配水管布設工事

配水管口径75mm 長さ=822m、配水支管口径50mm

長さ=431m

追分加圧ポンプ場 1基

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	8,510	1億20

- 上小国相原・追分地内（3工区）配水管布設工事  
配水管口径75mm~100mm 長さ=1,200m  
仲北加圧ポンプ場 1基
- 測量設計業務委託  
配水管路実施設計業務委託 長さ=1,310m



### 梁川地域、山舟生日面地区水道施設整備事業

担当課 施設工事課

5,000万円

#### 【目的】

梁川地域、山舟生日面地区は水道未普及地区で、水道施設の整備要望が高い地区であり、早期に整備を促進するものです。

#### 【実施内容】

○梁川町山舟生字日面地内

①配水管布設工事

配水管：口径50~75mm 長さ=260m

②舗装本復旧工事

舗装工：面積 3,100㎡

#### 【前年実績】

○送水ポンプ設置および減圧井築造工事

圧力タンク付送水ポンプ 2基

減圧井（ステンレスタンク容量=12㎡ 1基）

○日面地区送水配水管布設工事

配水管：口径75~100mm 長さ1,066m

配水支管：口径30~40mm 長さ 441m

財源（万円）	市の負担
	5,000





## 公共下水道整備事業

担当課 下水道課

2億2,261万円

財源（万円）	市の負担	国・県の負担	その他(使用料・受益額控除)
	1億4,442	6,581	1,238

### 【目的】

- 河川や水路などの水質保全や快適な生活を営むため、下水道を整備します。
- 家庭などから排出される汚水は国見町にある県北浄化センターできれいな水にして阿武隈川に放流しています。

### 【実施内容】

- 下水道本管を埋設し各家庭からの汚水を接続するために、整備区間内の宅地に公共柵を設置しています。
- 伊達地域沢田地内・保原地域京門地内・梁川地域大町1丁目地内の約1.2kmを整備します。
- 下水道使用が可能になった市民の皆さんには、下水道に速やかに接続をお願いします。

### 【前年実績】

平成28年度は約0.8kmを整備し、延べ約127kmの下水道管が整備され、約22,100人の市民が利用できるようになりました。

## 浄化槽設置支援事業

担当課 下水道課

3,985万円

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	2,415	1,570

### 【目的】

家庭から排水される生活雑排水をきれいにし、河川や水路などの水質保全のため、下水道や農業集落排水施設を利用できない区域で、合併浄化槽を設置する人に対して補助金を交付します。

### 【実施内容】

補助金額 16万6,000円～54万8,000円

※浄化槽の大きさや建物の用途によって異なります。

改造などで単独浄化槽や汲取り便所をすべて撤去する場合は、6万円から9万円の範囲で加算します。

市街化区域の中で当面下水道整備ができない区域（※）については、8万4,000円から27万8,000円の範囲で通常の補助金に加算します。

※伊達地区：国道4号線より東側

保原地区：古川より西側

### 【前年実績】

設置基数 113基

# 特別対策

## 放射能を克服するまち



### 基本事業 1

放射能情報の把握と情報発信による安全の確立

### 基本事業 2

安全を安心につなげる信頼の醸成

### 基本事業 3

絆を強め新たな産業力の創出



# 基本事業 1 放射能情報の把握と情報発信による安全の確立

## 除染対策事業

担当課 放射能対策課

18億1,668万円

### 【目的】

放射能による市民の不安を解消するため、安心・安全な地域を目指し、放射能対策を行います。

### 【実施内容】（平成28年度繰越事業）

除染で発生した除去土壌などを保管している仮置場の適正な維持管理を実施するとともに、仮置場から中間貯蔵施設へ搬出します。また、可燃物を各仮置場から搬出し、仮設焼却施設で減容化します。

市民の放射線に対する不安を解消するため、放射能相談センターにおいて、市民からの放射能に関する相談、支援の対応を行い、さらに事後モニタリング事業を実施します。

また、Cエリア内生圏を中心とした市道について、側溝に汚泥が堆積し排水不良となっている箇所の除去作業を行い放射線量の低減を図ります。

### 【前年実績】

○放射能相談センターによる放射能に関する相談、支援 106件

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	266	18億1,402

- Bエリア事後モニタリングによる除染効果の維持の確認 宅地3,825件、道路583路線
- 仮置場から仮設焼却施設へ可燃物の搬出 30仮置場から12,138袋
- 中間貯蔵施設へ除去土壌など輸送 4,477袋



仮置き場からの搬出状況

特別対策

## 新規 ため池等放射性物質対策事業

担当課 農林整備課

350万円

### 【目的】

農作物、営農への影響およびため池の適正な管理の観点から、福島再生加速化交付金を活用し、ため池の放射性物質対策を試験的に実施し、その効果を検証するために必要な詳細調査に取り組みます。

### 【実施内容】

○ため池の汚染状況の詳細調査

財源（万円）	国・県の負担
	350

放射能を克服するまち



## 農地等除染対策事業

担当課 農政課、農林整備課 **9億6,666万円**

財源(万円)	市の負担	国・県の負担
	1,000	9億5,666

### 【目的】

安全な農産物と生産のための、農地などの除染と農作物の放射性物質吸収抑制対策を行います。

### 【実施内容】(平成28年度繰越事業)

- 水稲・大豆・牧草の放射性物質吸収抑制対策(農政課)
- 山菜などの放射性物質吸収抑制対策の検証(農林整備課)
- 農業用用水路除染(農林整備課)

### 【前年実績】

- 放射性物質吸収抑制対策(農政課)  
水稲 1,193ha、大豆 25ha、牧草 20ha
- ほだ場除染 0.2ha(農林整備課)
- 仮置き場の管理 12カ所(農林整備課)
- 山菜などの放射性物質吸収抑制対策の検証(農林整備課)
- 農業用用水路除染 41.7km(農林整備課)

## 環境放射能モニタリング事業

担当課 放射能対策課 **2,854万円**

財源(万円)	国・県の負担
	2,854

### 【目的】

市内の放射線量を把握するため、環境放射線量のモニタリングを実施します。

### 【実施内容】

- 一斉放射線量測定(定点744点)を年2回実施し、その測定結果のカラーマップを作成して、全戸配布します。
- 市内19カ所の環境放射線量を測定し、広報、ホームページなどで測定結果をお知らせします。
- 集会所、学校などの放射線量を測定し、ホームページで測定結果をお知らせします。
- 町内会に配布している測定器の誤差調整を年1回実施します。

### 【前年実績】

- 市内744地点の一斉放射線量測定を年2回実施
- 一斉放射線量測定マップ作成を8月(第14回)と3月(第15回)に実施
- 市内19の環境放射線量をホームページに掲載
- 集会所、学校などの放射線量をホームページに掲載
- 町内会配布測定器600台の校正を実施

## 基本事業2 安全を安心につなげる信頼の醸成

### 外部被ばく検査事業

担当課 健康推進課

**1億4,487万円**

### 【目的】

被ばく線量を測定し、安心を確保していくため、個人線量計(ガラスバッジ)により外部被ばく線量を測定します。

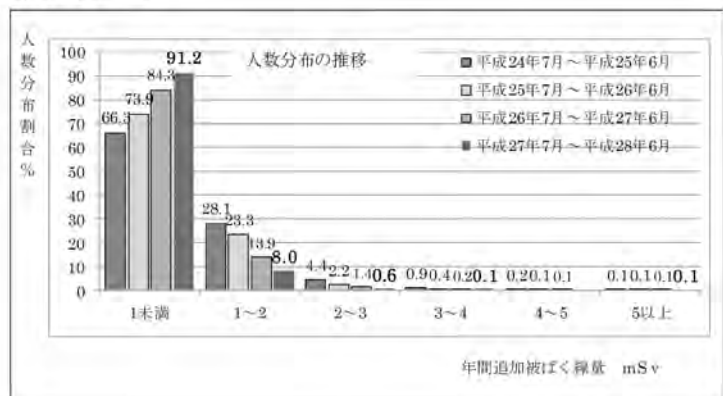
### 【実施内容】

3カ月間を1サイクルとして、ガラスバッジを郵送して測定を実施します。  
(対象者) 子ども、妊婦、Aエリア、無作為抽出者、希望者

### 【前年実績】

(28年度測定者) 約14,000人  
測定結果の集計分析では、各エリア別、地区別、年齢別ともに、被ばく線量が前年から減少していること、測定者の91.2%が年間1mSv未満を占めていることがわかりました。

●線量別人数分布の推移



線量別の人数分布

## 内部被ばく検査事業

担当課 健康推進課

4,882万円

財源(万円)	国・県の負担
	4,882

### 【目的】

内部被ばくを検査し、安心を確保していくため、ホールボディカウンタ(WBC)による検査をします。

### 【実施内容】

年間を通じて、検査機関(なかのクリニック、梁川病院、福島県労働保健センター)での検査を実施します。

(対象者) 1歳以上の約63,000人

(1人年4回までの受検可能)

小中学生については、年1回学校から検査機関までの送迎バスにより、検査を実施します。

### 【前年実績】

(28年度受検者) 約6,000人

検査の結果、受検者全員が預託実効線量1mSv未満でした。

## 心と体の健康管理事業

担当課 健康推進課

1,650万円

財源(万円)	市の負担	国・県の負担
	201	1,449

### 【目的】

放射線への不安や生活状況の変化によるストレスの解消への支援を行います。

### 【実施内容】

○元気アップ復興隊(心と体のケアチーム)による活動

…地域支援として、お茶のみ会を実施する中で、ストレスチェックや講話などを行います。

…母子支援として、育児相談や親子遊びを行います。

…専門スタッフによる個別心理相談を行います。

○放射能健康相談窓口

…放射能からの不安解消などの個別相談をします。

○すこやか運動教室

…児童に運動の楽しさを伝え、運動不足解消を図ります。

### 【前年実績】

お茶のみ会(67回) 心理相談(60回) 放射能相談窓口(51回) 放射能Q&A講話(20回) すこやか運動教室(120回)

## 避難者帰還推進事業

担当課 放射能対策課

78万円

財源(万円)	市の負担
	78

### 【目的】

放射能への不安から県外および県内の他市町村に避難している方に、復興に向けた取り組みや健康管理などの取り組みの情報を提供するなど、避難者の支援と帰還に向けた取り組みを進めます。

### 【実施内容】

○月1回、市政だよりなどを避難先に発送します。

○帰還者を支援するため、自主的サロンの運営グループに補助金を交付します。

### 【前年実績】

○県外および帰還者相談窓口 毎週2日

○県外および帰還者相談窓口交流会・行政相談会 県外窓口ごとに3回、帰還者相談窓口2回

○自主的サロン補助金交付 1件

## 学校給食食材モニタリング調査事業

担当課 学校給食センター

533万円

財源(万円)	市の負担
	533

### 【目的】

小中学校、幼稚園の児童生徒に提供する給食では、安全な食材を使用していますが、給食実施日の食材などのモニタリング検査を行い、保護者の皆さんの不安解消に努めます。

### 【実施内容】

○市内3学校給食センターにおいて、学校給食で使用する食材と出来上がった給食1食分をモニタリング検査し、基準値以下であることを確認します。

○モニタリング結果を市のホームページで毎日公表しています。

### 【前年実績】

○モニタリング検査業務委託、食材賄材料、検査機器校正費の支出をしました。

○伊達市のホームページで検査結果を公表しました。検査結果はすべて基準値以下で、安心安全な給食を提供することができました。

# 基本事業3 絆を強め新たな産業力の創出

## 風評被害対策事業

担当課 農政課

921 万円

### 【目的】

原発事故以降、農産物価格低下や買控えなどの風評被害が起こり、農業者の農家経営意欲が衰退し、基幹産業である農業の危機を迎えています。風評被害を払拭し、農業を振興・発展させるため、農産物の安全安心および美味しさのPRや情報発信を行います。

### 【実施内容】

- 伊達市応援隊運営管理事業  
全国から伊達市を応援してくださる「伊達市応援隊」事業を継続して行います。
- 農産物PR支援事業  
特産物の「もも」や「あんぼ柿」の生産出荷時期にあわせ、県外の消費者を中心に農産物の安全性に関する正確な情報発信やPRを行うことで、風評被害の払拭や消費拡大を図ります。
- あんぼ柿PR事業  
特産品である「あんぼ柿」を東京都銀座において、銀座ミツバチプロジェクトを活用し、加工から収穫まで行い、収穫祭において市農産物の試食会を行うことで、販売促進や消費拡大を図ります。
- 情報発信事業  
伊達市農産物情報サイトで情報発信を行います。  
(<http://www.city.date.fukushima.jp/site/genki-date/>)

財源(万円)	市の負担	国・県の負担
	221	700

### 【前年実績】

- 伊達市応援隊 応援隊548名
- 農産物PR事業  
札幌・京都・東京において農産物PRイベント実施
- 伊達産(だてもん)プロモーション事業  
大阪・東京(2回)において農産物PRイベント実施
- あんぼ柿PR事業  
東京都銀座においてPR事業実施：収穫祭85名参加



## 観光物産復興支援事業

担当課 商工観光課

437 万円

財源(万円)	市の負担
	437

### 【目的】

震災以降、復興対策として首都圏などの大消費地で復興物産を開催してきました。引き続き風評被害の払拭に向けた復興物産展を実施します。

### 【実施内容】

- 伊達マルシェ事業(復興応援物産展や企業内物産展など)
- 交流物産展事業(姉妹都市などとの物産展による交流)
- 魅力アップ事業(宝探しコードFなど、福島県などが企画するイベントなどに参画)

### 【前年実績】

復興応援物産展や企業内物産展などを開催し、風評被害の払拭に向けた桃やあんぼ柿などのPR販売を実施しました。

## こどもリフレッシュ事業

担当課 教育総務課

1,606 万円

財源(万円)	市の負担	国・県の負担	その他(参加費)
	1,361	155	90

### 【目的】

原発事故の影響で子どもたちがのびのびできる環境が少なくなっていることから、自然体験や交流活動を行い、心身ともにリフレッシュできるよう宿泊体験事業を行います。

### 【実施内容】

- 小学4~6年生を対象とした、「野辺山サマーキャンプ」を夏休みに実施し、長野県南牧村の子どもたちと交流を図ります。
- 南会津にて小学3年生以下の親子リフレッシュキャンプを実施します。
- 伊達市の子どもたちが参加するキャンプなどを主催する団体に補助金を交付します。

### 【前年実績】

- 野辺山キャンプ 参加児童数81名 スタッフ24名
- 南会津キャンプ  
夏 子ども41名 大人25名 計66名  
冬 子ども48名 大人38名 計86名
- 伊達市子ども宿泊体験活動参加事業補助金  
9団体 参加者176名

特別対策

放射能を克服するまち

## スタディキャンプサポート事業

担当課 学校教育課

**302**万円

財源 (万円)	市の負担
	302

### 【目的】

市内小学5年生を中心に、児童に社会的自立と行動力を養い、たくましく生きる力を育成します。

### 【実施内容】

- 新潟県見附市立海の家で3泊4日の移動教室催行。
- 見附市内の小学校との交流。
- 大平森林公園でのEボート体験。(防災)

### 【前年実績】

- 5/24~27 富成小 5・6年 16名  
山舟生小 5・6年 7名  
白根小 5・6年 7名  
3校合同 計30名
- 6/7~10 堰本小 5年 15名
- 9/6~9 伊達東小 5年 15名

# 資料編





# 当初予算の内訳

## ■歳入（市に入るお金）の内訳 歳入予算額 318億1,200万円

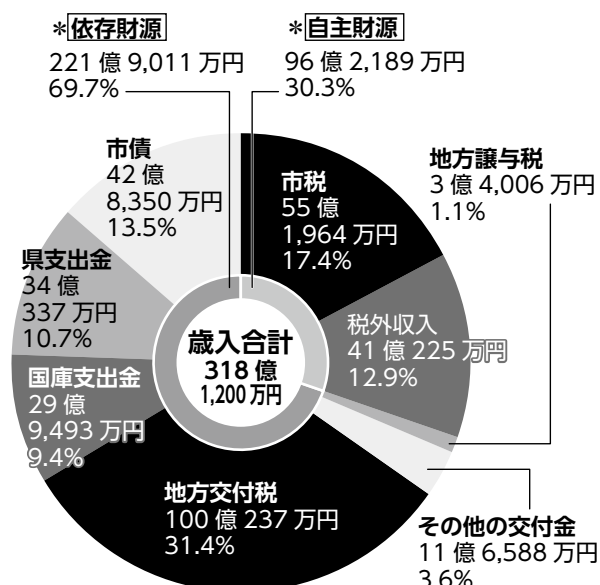
項目	平成 29 年度		平成 28 年度		増減額
	予算額	構成比	予算額	構成比	
自主財源	96億2,189万円	30.3%	86億2,372万円	25.9%	9億9,817万円
市税	55億1,964万円	17.4%	54億3,924万円	16.3%	8,040万円
税外収入	41億225万円	12.9%	31億8,448万円	9.6%	9億1,777万円
依存財源	221億9,011万円	69.7%	247億1,428万円	74.1%	▲25億2,417万円
地方譲与税	3億4,006万円	1.1%	3億4,233万円	1.0%	▲227万円
その他の交付金	11億6,588万円	3.6%	11億6,344万円	3.5%	244万円
地方交付税	100億237万円	31.4%	101億3,261万円	30.4%	▲1億3,024万円
国庫支出金	29億9,493万円	9.4%	36億3,836万円	10.9%	▲6億4,343万円
県支出金	34億337万円	10.7%	38億4,514万円	11.5%	▲4億4,177万円
市債	42億8,350万円	13.5%	55億9,240万円	16.8%	▲13億890万円
計	318億1,200万円	100.0%	333億3,800万円	100.0%	▲15億2,600万円

今年度に市に入るお金（歳入）は前年度と比較して15億2,600万円（△4.6%）減少しました。その大きな要因は、同報系防災行政無線整備事業が完了したことに伴い市債（市の借金）が大きく減少したことによります。

市の主要な財源である地方交付税は、国勢調査人口の減少や交付税一本算定に向けて段階的に縮減される額を考慮して減額を見込みました。

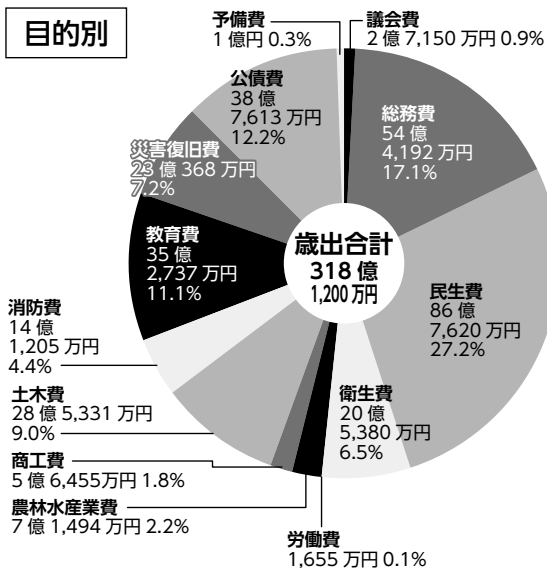
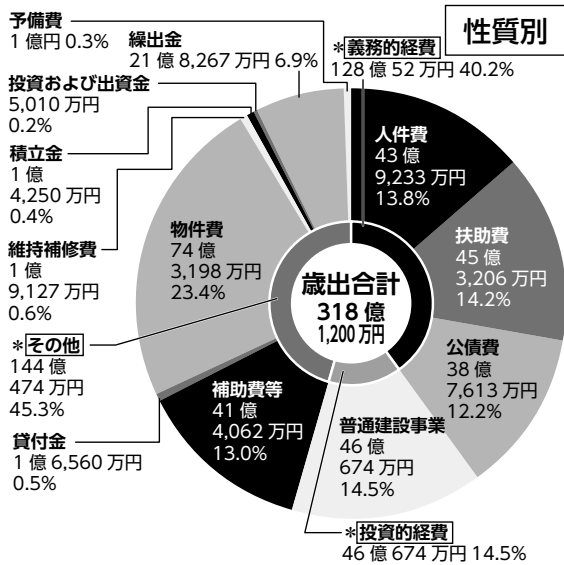
一方、市税は平成28年度の実績などから増額を見込み、繰入金も本庁舎の増築事業、給食センターの建設事業、道の駅の建設事業などの大型建設事業に基金を繰り入れるため増額を見込みました。

結果、全体予算に占める自主財源の割合は約30.3%となり、昨年度から4.4%程度その割合が増加しました。



■歳出（市で使うお金）の内訳 歳出予算額 318億1,200万円

項目	平成 29 年度		平成 28 年度		増減額
	予算額	構成比	予算額	構成比	
義務的経費	128億 52万円	40.2%	120億 9,990万円	36.3%	7億 62万円
人件費	43億 9,233万円	13.8%	44億 1,711万円	13.2%	▲ 2,478万円
扶助費	45億 3,206万円	14.2%	42億 2,408万円	12.7%	3億 798万円
公債費	38億 7,613万円	12.2%	34億 5,871万円	10.4%	4億 1,742万円
投資的経費	46億 674万円	14.5%	62億 2,359万円	18.7%	▲ 16億 1,685万円
普通建設事業	46億 674万円	14.5%	62億 2,359万円	18.7%	▲ 16億 1,685万円
災害復旧事業	0万円	0.0%	0万円	0.0%	0万円
その他	144億 474万円	45.3%	150億 1,451万円	45.0%	▲ 6億 977万円
補助費など	41億 4,062万円	13.0%	46億 811万円	13.8%	▲ 4億 6,749万円
貸付金	1億 6,560万円	0.5%	1億 7,060万円	0.5%	▲ 500万円
物件費	74億 3,198万円	23.4%	73億 5,460万円	22.1%	7,738万円
維持補修費	1億 9,127万円	0.6%	2億 1,054万円	0.6%	▲ 1,927万円
積立金	1億 4,250万円	0.4%	2億 5,763万円	0.8%	▲ 1億 1,513万円
投資および出資金	5,010万円	0.2%	1億 3,233万円	0.4%	▲ 8,223万円
繰出金	21億 8,267万円	6.9%	21億 8,070万円	6.5%	197万円
予備費	1億円	0.3%	1億円	0.3%	0万円
計	318億 1,200万円	100.0%	333億 3,800万円	100.0%	▲ 15億 2,600万円



市で使うお金（歳出）はその使い道によって「性質別」と「目的別」の二つの視点から見ることができます。

「性質別」とは人件費や扶助費、公債費のように毎年必ず支出しなければならない「義務的」なものか、あるいは道路建設や学校建築など、将来に対して「投資的」に行う経費かに分類する見方です。「目的別」とは、消防・防災、福祉、教育などの目的（分野）別に分類する見方になります。

全体的には地域創生事業への取り組みとともに、新市建設計画の着実な実行、放射能対策への継続的な取り組みを行う予算編成としました。

「性質別」では、投資的経費が昨年比に比べ約26.0%（16億1,686万円）減少となりました。これは同報系防災行政無線の整備、保原中央交流館の空調改修工事などの事業が完了したことなどにより普通建設事業費が減少したものです。義務的経費については扶助費、公債費とも増加となりました。

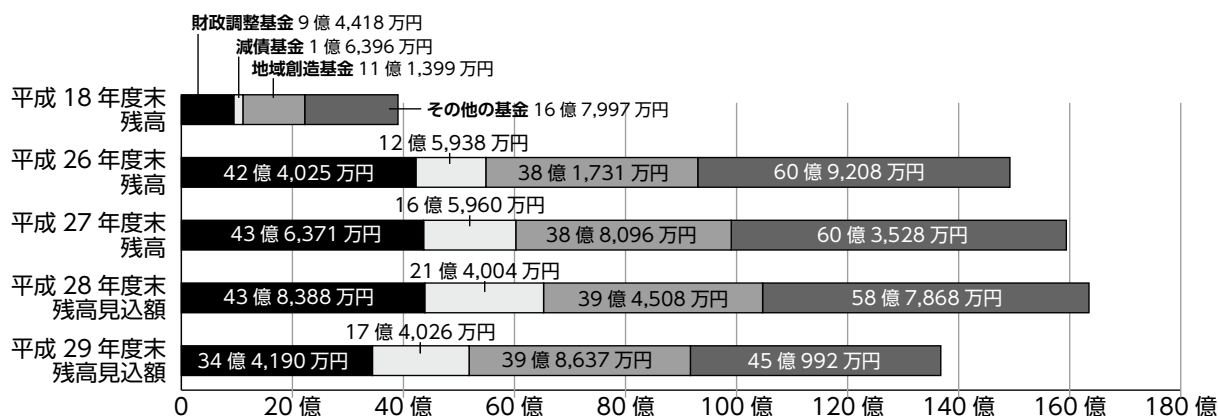
一方、「目的別」にみると、子育て支援、高齢者福祉事業などの民生費が全体の27.2%とかなり大きなウェイトを占めています。次いで、本庁舎増築事業によって増加となった総務費が17.1%、公債費の12.2%、教育費の11.1%と続いています。また、放射能対策費が中心である災害復旧費は、市道側溝除染などの経費が減額になったため全体の7.2%となっています。

## ■基金（積立）現在高の推移

基金とは、特定の目的や財政の運営のために使う「貯金」のことです。

平成 18 年度末で約 39 億円あった基金の総額は、毎年積み立てた結果、平成 28 年度末で 163 億 4,768 万円となる見込みです。平成 29 年度はその一部を取り崩し、本庁舎増築、こども遊び場建設、道の駅建設、道路整備、学校給食センター建設などに活用する予定です。そのため、平成 29 年度末の基金総額は約 136 億 7,845 万円となる見込みです。

基金名	平成 26 年度末 現在高	平成 27 年度末 現在高	平成 28 年度末 現在高見込額	平成 29 年度末 現在高見込額
財政調整基金	42 億 4,025 万円	43 億 6,371 万円	43 億 8,388 万円	34 億 4,190 万円
減債基金	12 億 5,938 万円	16 億 5,960 万円	21 億 4,004 万円	17 億 4,026 万円
地域創造基金	38 億 1,731 万円	38 億 8,096 万円	39 億 4,508 万円	39 億 8,637 万円
復興さずな基金	3 億 8,201 万円	3 億 5,018 万円	2 億 6,698 万円	487 万円
福祉基金	5,759 万円	5,861 万円	5,963 万円	5,964 万円
ふるさと水と土保全基金	3,537 万円	3,238 万円	2,839 万円	2,440 万円
国際交流基金	709 万円	709 万円	510 万円	410 万円
こどもの村施設整備基金	7,192 万円	5,609 万円	5,612 万円	5,615 万円
奨学資金貸付基金	1 億 473 万円	1 億 473 万円	1 億 488 万円	1 億 488 万円
寺田育英奨学資金給付基金	1,554 万円	1,457 万円	1,359 万円	1,261 万円
ケーブルテレビ設備機器整備基金	133 万円	133 万円	133 万円	133 万円
教育振興基金	161 万円	1 億 123 万円	9,149 万円	8,524 万円
教育施設整備基金	14 億 2,982 万円	12 億 8,774 万円	13 億 7,461 万円	8 億 2,433 万円
公共施設維持整備基金	32 億 7,092 万円	30 億 9,879 万円	27 億 7,861 万円	23 億 1,583 万円
地域雇用創出・産業活性化基金	2 億 1,786 万円	1 億 9,088 万円	3 億 3,657 万円	2 億 5,455 万円
さわやか現道整備基金	1 億 1,391 万円	3 億 96 万円	2 億 106 万円	1 億 107 万円
広域的減容化施設影響緩和基金	—	—	1 億円	2 億円
国民健康保険財政調整基金	2 億 2,409 万円	2 億 2,422 万円	2 億 2,332 万円	2 億 2,334 万円
国民健康保険高額医療費資金貸付基金	301 万円	301 万円	301 万円	301 万円
介護保険介護給付費準備基金	0 万円	4,882 万円	7,813 万円	7,831 万円
栗野地区農業集落排水処理事業財政調整基金	6,521 万円	6,811 万円	7,095 万円	7,097 万円
財産区基金合計	9,007 万円	8,654 万円	8,491 万円	8,529 万円
合計	154 億 902 万円	159 億 3,955 万円	163 億 4,768 万円	136 億 7,845 万円



## ■借入金（市債）の推移

市債とは、公共施設の建設などの財源として市が借り入れる長期の「借入金」のことです。

自治体では、その年で使うお金を同じ年度で得る収入（市税や地方交付税など）で賄わなければなりませんので、多額の費用を必要とする公共事業は通常の収入で賄うことはできません。また、整備した公共施設は次世代の皆さんも利用します。そこで長期間にわたり使用する学校や道路などの公共施設の建設事業を行う場合、借入れすることが認められています。

平成 29 年度末には全会計合計で 28 年度末から 4 億 1,858 万円増加し、542 億 9,560 万円となる見込みです。

なお、全体の 4 分の 3 以上を占める一般会計の中には、本来、国が補助金や交付金などの形で市に交付しなければならぬものを国に代わって市が一時的に借入れし、後で返済額の全部または一部が国から地方交付税として交付されるものも含まれています。平成 29 年度末残高は、本庁舎増築、給食センター建設、通学合宿所整備、道の駅建設、伊達駅前整備などの大規模事業のための借入により、市の自己財源で返済するものが増額となりますが、平成 28 年度において減債基金を約 4 億 8,000 万円積み増し、将来の返済に備えています。今後も引き続き健全な財政運営に努めてまいります。

	平成 26 年度末 残高	平成 27 年度末 残高	平成 28 年度末 残高見込額	平成 29 年度末 残高見込額
一 般 会 計	369 億 2,236 万円	362 億 6,420 万円	405 億 2,301 万円	412 億 7,480 万円
水 道 事 業	63 億 8,786 万円	60 億 8,889 万円	57 億 2,947 万円	54 億 1,237 万円
公 共 下 水 道 事 業	78 億 610 万円	77 億 2,070 万円	76 億 234 万円	74 億 9,183 万円
工 業 団 地 事 業	0 万円	0 万円	2,220 万円	1 億 1,660 万円
合 計	511 億 1,632 万円	500 億 7,379 万円	538 億 7,702 万円	542 億 9,560 万円



# 中期財政計画の概要

市では、普通交付税の一本算定後も持続可能な財政運営を目指して、中長期的な視点に立った財政計画を平成 27 年 12 月に策定し、歳入確保、歳出抑制などの徹底により、健全な財政構造の確立を図ることとしています。

(詳しくは市ホームページをご覧ください。)

## ■計画期間

---

「伊達市第 2 次総合計画」との整合を図り、平成 28 年度から平成 34 年度までの 7 年間に計画期間としています。

## ■計画の位置付け

---

市の最上位計画である「伊達市第 2 次総合計画」の基本理念のもと、「伊達市行財政改革指針実行計画」とも連動し、持続可能な財政運営に係る計画としています。

## ■計画の見直し

---

### (1) 目標の設定

- ①この計画の成果指標および目標値は「伊達市行財政改革指針実行計画」(H27～30)と共有します。
- ②計画最終年度の財源不足対策の具体的な数値目標は設けず、1 年毎のローリング方式により新年度の予算編成に合わせて年度毎に目標を示します。(国の交付税算定見直しにより、一本算定の影響額が毎年変動するため。)

### (2) 見直しの時期

大きな情勢変化があった場合は、最終年度を待たずに計画の見直しを行います。

## ■財政状況

---

市の財政状況は、東日本大震災以降、除染などの放射能対策事業や被災建物の改築など投資的経費も増加したことにより、決算額は平成 25 年度をピークに大きく変動しました。

歳入の市税収入については、企業などの設備投資が増加したため固定資産税などの市税収入が増加しました。

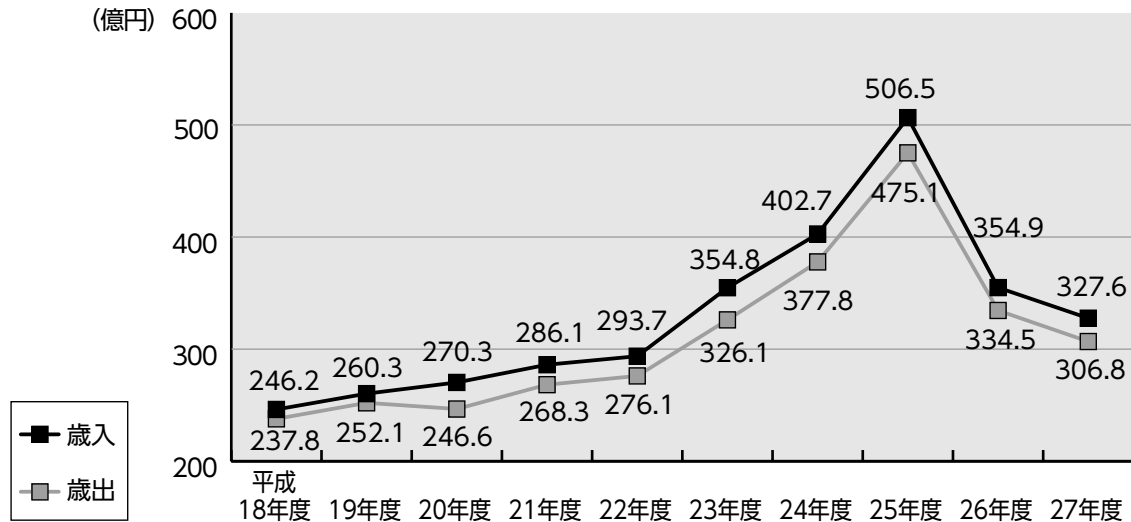
歳出の義務的経費については、職員数の減により人件費は減少していますが、扶助費が増加しているため、全体としては横ばいで推移しました。



## (1)決算額の推移

平成 27 年度の決算は、歳入 327.6 億円(対前年度比 △ 27.3 億円 △ 7.7%)、歳出 306.8 億円(対前年度比 △ 27.7 億円 △ 8.3%) となりました。

栗野・堰本小学校屋内運動場改築事業や梁川小学校改築事業などの完了に伴い、歳入、歳出ともに減額となったものです。



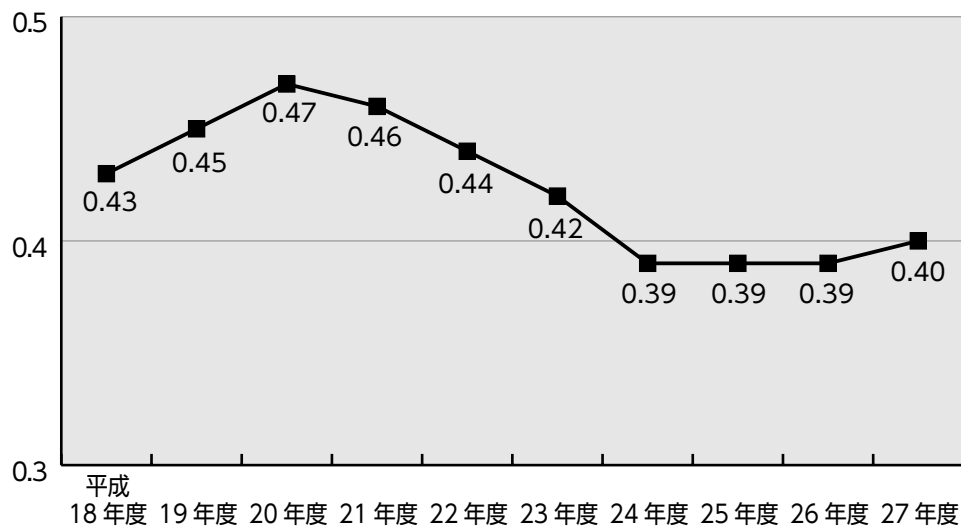
※地方財政状況調査（決算統計）による推移

## (2)財政力指数

**数字が大きいほうがより健全**

財政力指数は、市の人口や面積などに応じ標準的に必要となるお金に対して、市自ら得るお金（税金や各種使用料など）がどの程度であるか、いわば市の「財政の体力」を示す指標です。

数値が大きければ大きいほど財源に余裕があることになり、数値が「1」であれば、100%自主的な収入で市の運営ができることとなります。

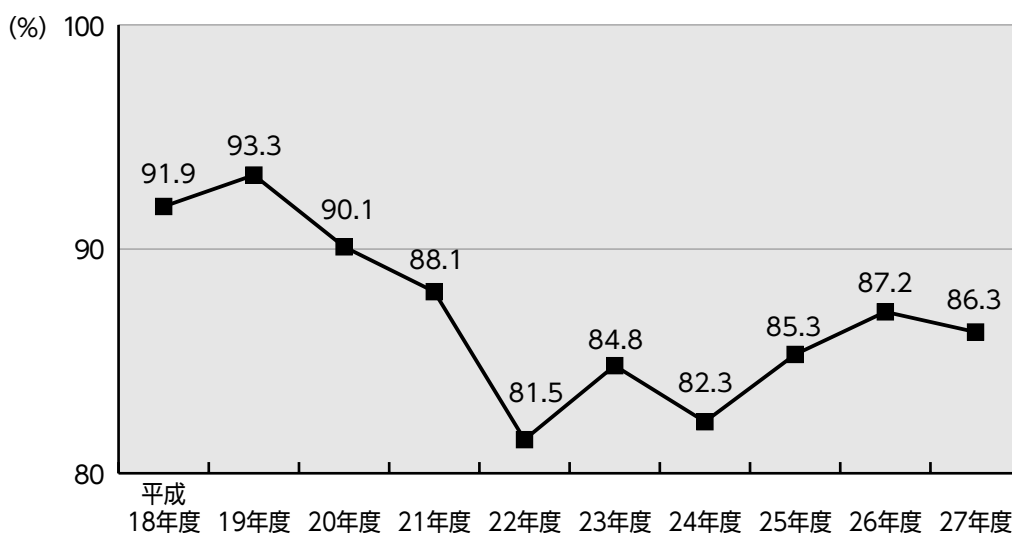


### (3) 経常収支比率

数字が小さいほうがより健全

経常収支比率は、税金や地方交付税など毎年決まって入ってくるお金（経常的な収入）に対して、人件費や施設の維持費、福祉の経費など毎年決まって出て行くお金（経常的な経費）がどの程度の割合になるか、いわば市の「財政の柔軟性」を示す指数です。

数値が大きければ大きいほど自由に使えるお金が少ないことになり、数値が「100%」であれば、決まって入ってくるお金の全てが決まった支出となるため、自由に使えるお金はゼロとなります。

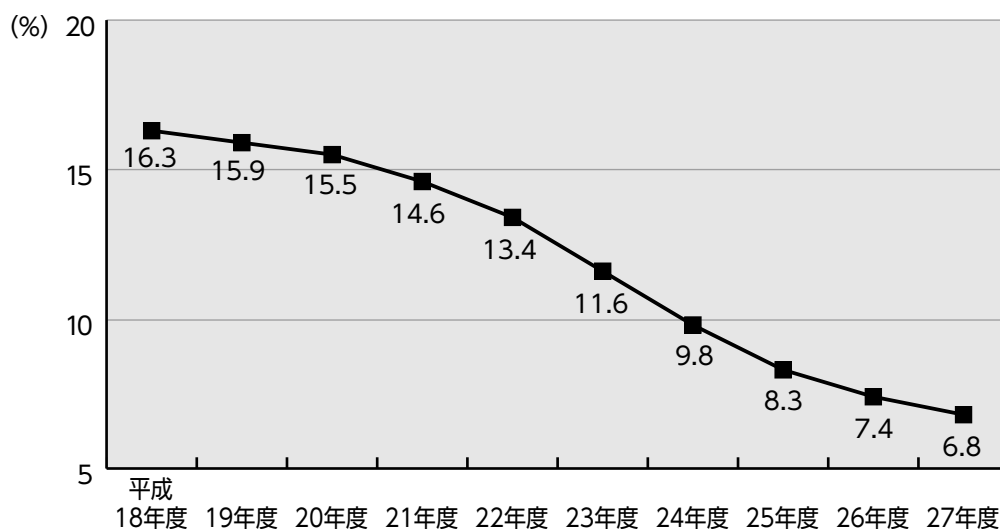


### (4) 実質公債費比率

数字が小さいほうがより健全

実質公債費比率は、税金や地方交付税など毎年決まって入ってくるお金（経常的な収入）に対して、借入金（市債）の返済に充てた経費（公債費）がどの程度の割合になるか、いわば市の「借金返済の負担の大きさ」を示す指数です。

数値が大きければ大きいほど借金返済の負担が大きいことになり、数値が「25%」を上回ると、国から財政健全化に向けた様々な制約が課せられます。



## (5)プライマリーバランス（基礎的財政収支）

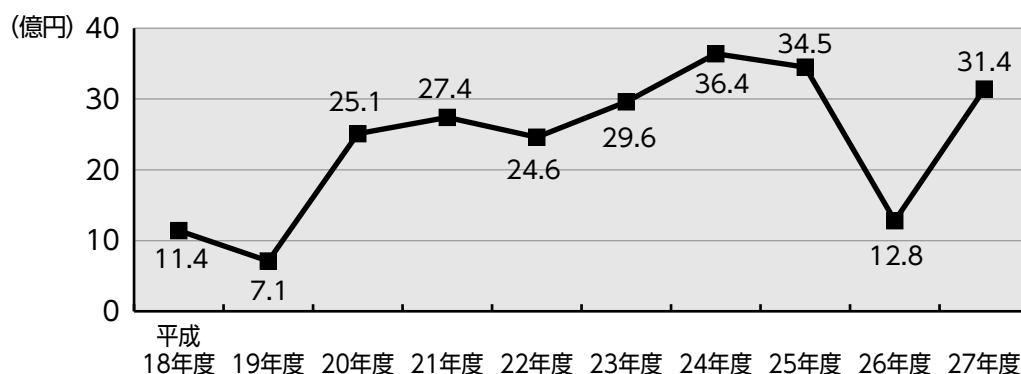
### 数字が大きいほうがより健全

プライマリーバランスは、借入金（市債）を除く税収や地方交付税など毎年入ってくるお金（経常的な収入）と借入金の返済に充てた経費（公債費）を除いた歳出の差額です。

そのバランスが均衡していれば、借金に頼らない行政サービスをしていることを表します。

赤字で推移した場合、それを補填するための借入を行わなければならないことから、市債残高は増加せざるをえない状況となります。

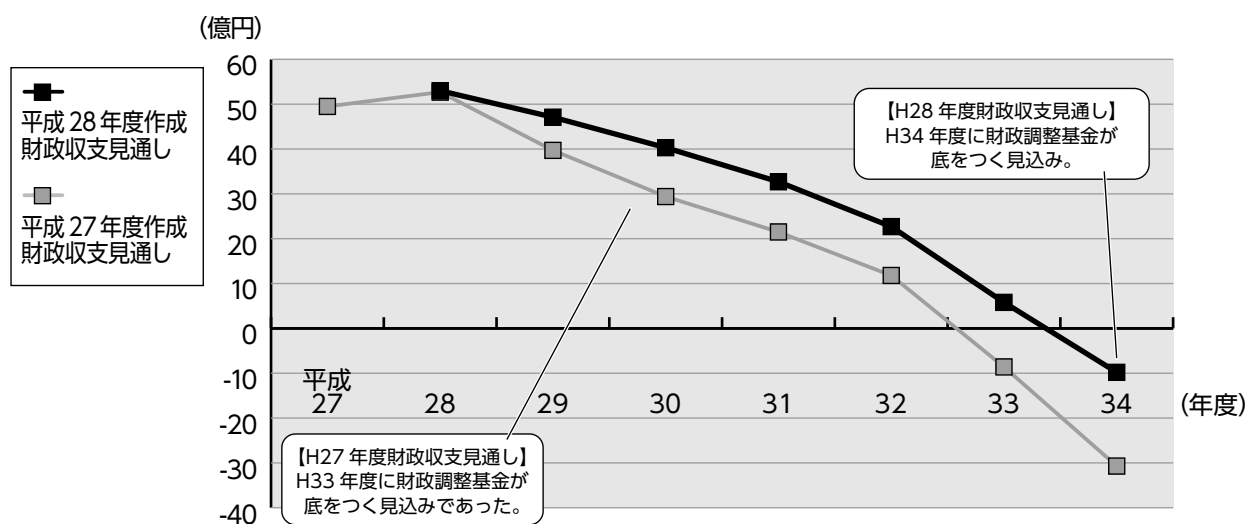
平成 27 年度のプライマリーバランスは、梁川小学校改築事業などの投資的経費が大幅に減少したことに伴い、31.4 億円（前年比 18.6 億円）と増加し、引き続き黒字を維持しています。



## ■財政見通し

平成 27 年度地方財政状況調査（決算統計）を基に試算しました。

### 財政収支見通しとの比較



歳入歳出差引額 + 財政調整基金残高

### (1)前年試算からの変更点

・交付税算定の見直し（保健福祉に関する住民サービス経費（保健センター）など）を反映しました。

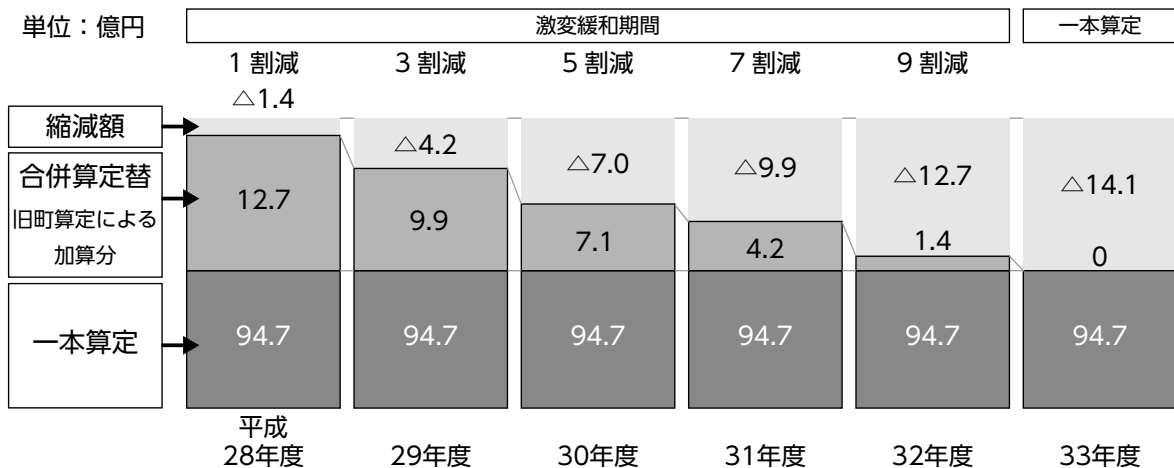
### (2)試算の結果

①平成 29 年度までは財源不足にならない見込みとなりました。

②平成 33 年度までは財政調整基金などの活用により、収支の均衡が保たれる見込みとなりました。（前年試算と同水準を維持しました。）

## ■財政運営上の課題

普通交付税一本算定に向けた段階的縮減のイメージ

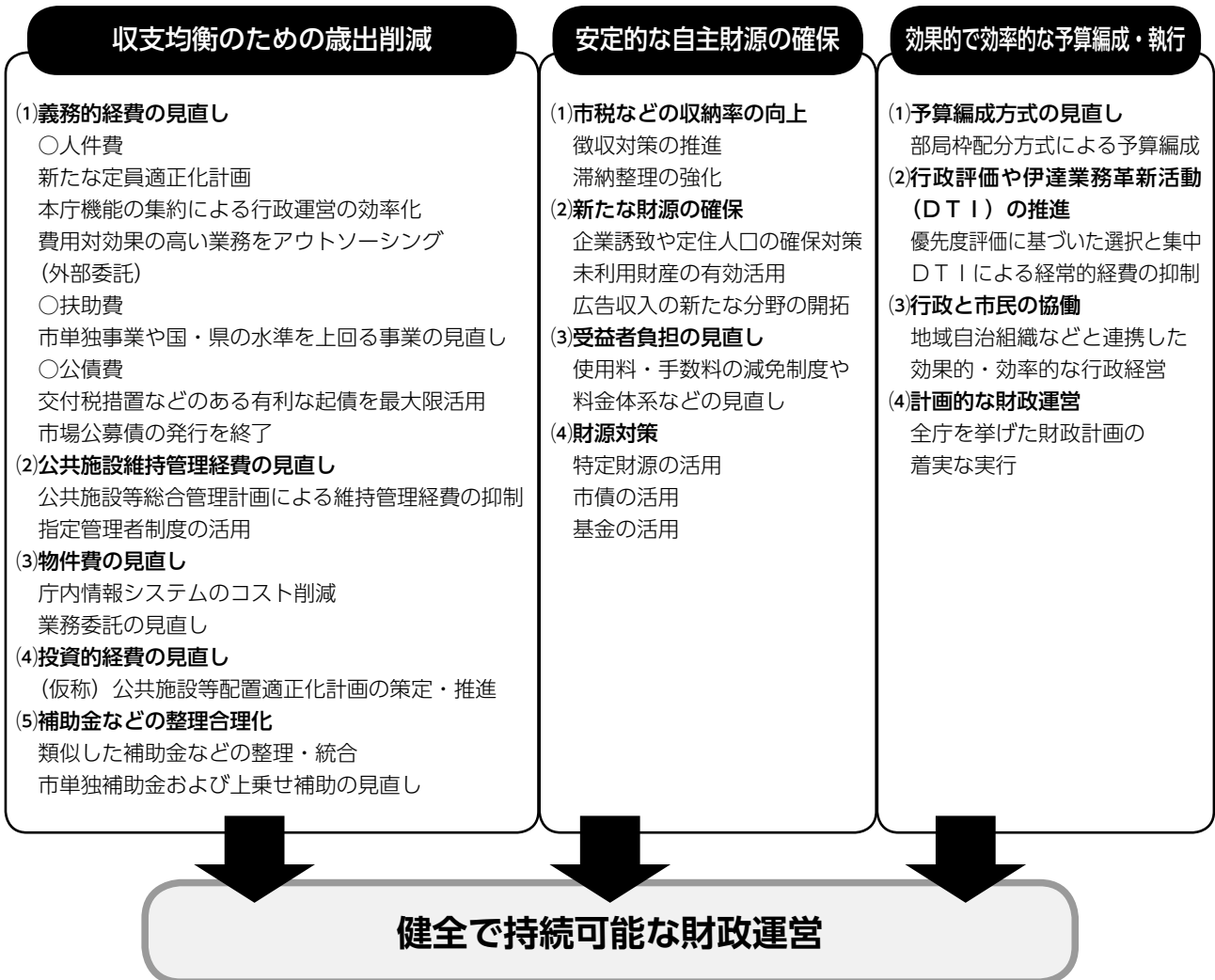


※平成 28 年度交付税算定ベースによる合併算定替から一本算定への推移

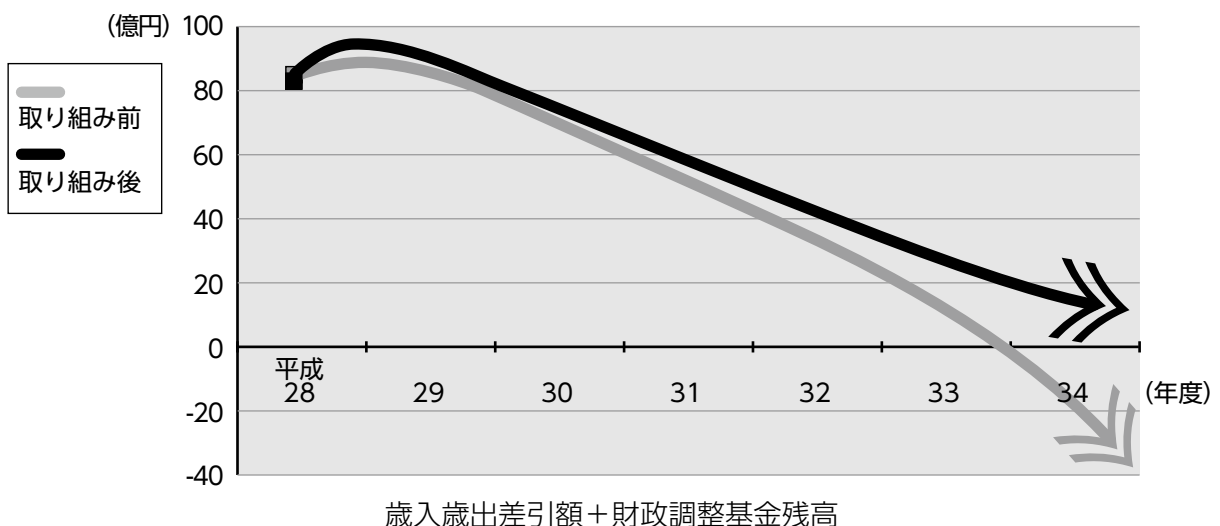
- (1)普通交付税の縮減が避けられない中で、これまでと同程度の歳出を続けた場合、平成 34 年度には財政調整基金なども底をつく見込みであることから、収支均衡に向けた歳出の見直しを進める必要があります。
- (2)歳入面においては、本市は依存財源の比率が高く、財政力指数が低位で推移している状況であることから、安定的な財政運営のために、自主財源の更なる確保に努める必要があります。
- (3)歳出削減による住民サービスの低下を最小限にとどめるため、行政運営の更なる効率化を進め、サービスの質的向上を図るために、予算編成・執行についても見直しを進める必要があります。

## ■財政運営上の課題への対応策

伊達市では、合併以来、将来の交付税縮減に備えて、基金の積み増しや市債の繰上償還など、可能な限り財政健全化への努力を重ねてきましたが、平成28年度から、地方交付税の一本算定に向けた縮減が始まり、「伊達市第2次総合計画」が目指す将来都市像の実現に向けて「健全で持続可能な財政運営」を維持するため、三つの方針に基づき、全庁を挙げて課題解決への対応策に取り組みます。



対応策の成果イメージ





# 補助金支出先

政策目標を効率的に達成するために、市民や団体が実施する事業や運営などに対して財政支援を行っています。ここでは、1万円以上の補助金について掲載します。

(単位：万円)

補助金名	金額	説明欄
総務費		
市町村生活交通対策事業運行費	1,727	廃止された路線の代替バス運行を委託するため福島交通（株）に支出
生活バス路線等維持対策費	717	地方バス路線の運行を維持するため福島交通（株）に支出
阿武隈急行緊急保全整備事業費	1,413	車両の購入および阿武隈急行線の橋やトンネル改修、線路の整備などを行う阿武隈急行（株）に支出
新多目的交通システム事業	7,373	デマンド型乗合タクシー運行のため伊達市商工会、保原町商工会に補助し、国見まちなかタクシー負担金を支出
太陽光発電システム設置費	640	市内で住宅に太陽光発電システムを設置する個人に対し、システムの最大出力1kW当たり2万円、4kWを上限（最大8万円）として補助
コミュニティ助成事業	2,000	宝くじの収益金を活用し、(財)自治総合センターの助成による地域コミュニティ活動の支援に対する助成。今年度は2団体を予定
集会施設整備改修事業	950	地域のコミュニティの核である集会所の新築・増改築・修繕に対して工事費の2分の1以内を助成
伊達市国際交流協会	220	国際化社会に対応できる人材を育成するため、海外派遣事業などを行う伊達市国際交流協会へ補助
婚活支援事業	100	婚活実施団体などへ補助
伊達市ふるさと会交流事業	61	伊達市ふるさと会との交流促進を図るため観光物産交流協会へ補助
空き家対策事業	200	空き家バンク制度を利用して、空き家を購入または賃貸借した建物の改修補助
姉妹都市等交流促進事業	100	姉妹都市および友好交流都市等間の市民活動団体などの交流を推進するための補助
市統計調査振興事業	20	統計調査に関する研修および相互の連絡を図るため、伊達市の統計調査員で組織された「伊達市統計調査員協議会」へ補助
伊達地区交通安全協会各分会	271	交通事故防止を図るために啓発や啓蒙活動を行う、交通安全協会各分会へ補助
伊達市交通安全市民大会	37	交通安全について意識高揚を図るために開催する大会の準備委員会へ補助
伊達市暴力団排除連絡協議会	7	暴力団を街から排除し明るい地域社会をつくるために活動する連絡協議会へ補助
伊達市防犯協会連合会	57	犯罪のない街づくりを推進活動している防犯協会連合会へ補助
町内会借地料	38	集会所の敷地を借用している町内会に対し、借地料の2分の1（10万円限度）の範囲内で助成（伊達地域）

補助金名	金額	説明欄
集会所運営費	11	集会所を運営する自治活動組織「区民会等」の5団体に各2.3万円を交付（霊山地域）
公募提案型協働モデル事業	80	地域の多様な課題について、市民の発想を活かした提案を募集し、提案団体が市と協働して実施する事業に補助
生き活き集落づくり事業	280	市が委嘱する地域おこし支援員の受け入れに関し、住居修繕など必要経費について補助
衛生費		
浄化槽設置整備事業費	3,985	公共下水道認可区域以外および農業集落排水区域以外の地域で、合併処理浄化槽を設置する費用に対する助成
廃棄物再資源化支援事業	180	市内で活動している団体が、地域の家庭から集めた古紙をリサイクル業者に出した時、1kgあたり2円の奨励金を支出
未普及地区飲料水確保支援事業	1,164	水道未普及地域で市民が井戸を整備する際に支出
上水道事業	12,093	水道事業に対する支出（旧簡易水道企業債元利償還金分6,604万円、職員児童手当経費分143万円、受水費基本料金分5,168万円、給水車減価償却費分178万円）
民生費		
遺族会補助金	17	伊達町遺族会、保原町遺族連合会、霊山町遺族会、梁川町遺族会、月舘町遺族会の活動へ補助
伊達市社会福祉協議会運営費補助金	2,052	地域福祉活動に中核的な役割を果たしている伊達市社会福祉協議会に対して、その安定した運営を図るために補助
伊達市社会福祉協議会福祉活動専門員設置事業補助金	1,732	伊達市社会福祉協議会が各地域で福祉活動を展開するために配置する福祉活動専門員に要する費用を補助
地域福祉活動事業補助金	189	市民協働による地域福祉の推進および地域コミュニティの形成を図るため、地域住民主体の団体が実施する地域福祉活動を支援するため、伊達市社会福祉協議会を通じて助成 伊達地域13団体、梁川地域8団体、保原地域1団体、霊山地域2団体、月舘地域3団体
ボランティア活動支援事業補助金	463	伊達市社会福祉協議会が行なう、ボランティアの育成・活動支援などや、ボランティアセンターを設置による、ボランティア活動の活性化を推進するための補助
臨時福祉給付金給付事業補助金（経済対策）	19,050	低所得者に対し、消費税引上げによる（5→8%）による影響を緩和するために実施する補助
手をつなぐ親の会補助金	16	知的障がい者の親の会の活動へ補助
身体障がい者福祉会補助金	35	身体障がい者福祉会の活動へ補助
スポーツ・レクリエーション教室開催事業補助金	36	伊達市社会福祉協議会が主催する障がい者のふれあいスポーツ大会などに係る事業費の一部を補助
地域活動支援センター補助金	750	就労が困難な在宅の障がい者に対し、創作活動や生産活動の機会を提供し、障がい者と社会との交流の場を運営する事業者に対し補助
自発的活動支援事業補助金	15	障がいのある方、その家族、地域住民などが自発的に行なう活動に対し補助
障がい福祉施設環境整備事業補助金	1,268	障がい福祉施設などの設置などに係る費用の一部を補助

補助金名	金額	説明欄
地域介護・福祉空間整備等交付金	148	既存高齢者施設などへの防犯対策強化事業補助金
老人クラブ活動事業	819	市老人クラブ連合会および5地域の78単位クラブに支出
高齢者にやさしい住まいづくり助成事業	220	60歳以上の介護保険未認定者のうち、身体状況のチェックにより転倒などの危険性が高い高齢者に対し、住宅改修の資金を助成する
介護基盤等整備事業	10,704	介護保険事業計画の中で整備することとした施設を整備する事業者に対し補助
社会福祉法人利用者負担軽減事業	120	介護保険サービスを行う社会福祉法人が、低所得者で特に生計困難な利用者に軽減を行った場合に補助金を交付
放課後児童クラブ事業	493	仕事などで保護者が日中家にいない小学生を対象に遊びや集団生活の場を提供するため、放課後児童クラブを実施している梁川保育園に支出
一時保育促進事業	1,567	保護者の傷病、入院、災害、育児などに伴う緊急・一時的な保育の需要に対応するため、一時保育を実施している私立保育園・私立認定こども園に支出
保育所等振興事業	20	保育所などの振興充実を図るため、認定こども園園庭用地を賃借している私立認定こども園に支出
障がい児保育事業	1,123	障がい児保育の推進と処遇の向上を図るため、障がい児を受け入れている私立保育園・私立認定こども園に支出
地域活動事業	100	地域の特性や創意工夫を活かした子育てサービスの提供などの事業を実施している私立保育園・私立認定こども園に支出
延長保育促進事業	1,538	延長保育を実施している私立保育園・私立認定こども園に支出
体験特別事業	28	体験特別事業を実施している私立認定こども園に支出
病後児保育事業	954	病気の回復期にあって集団保育が困難な期間に、専用スペースにおいて病後児を受け入れている私立保育園・私立認定こども園に支出
一時預かり事業	3,164	教育認定園児を対象として行う一時預かり事業を実施している私立幼稚園・私立認定こども園に支出
労働費		
シルバー人材センター運営事業	997	高齢者の就業機会の増大と福祉の増進、高齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりのため、シルバー人材センターに支出
勤労者互助会	5	未組織事業所に勤務する労働者の福利厚生を増進するための事業を支援
農林水産業費		
西根堰維持管理事業	90	伊達西根堰土地改良区上下堰用水路および藤倉ダムの維持管理のため、伊達西根堰土地改良区に支出
東根堰維持管理事業	301	東根堰幹線水路の維持管理のため、東根堰土地改良区へ支出
農業用施設維持管理	5	農業用施設（頭首工）の維持管理のため、道城場堰下水利組合・大立目堰水利組合に支出
緑の少年団育成事業	6	富成小学校、石田小学校で結成している緑の少年団の活動を支援するため支出

補助金名	金額	説明欄
森林環境交付金事業	143	県森林環境交付金事業により県から補助を受け、市内小学校8校が実施する森林環境学習のため支出
伊達市有害鳥獣対策事業	3,425	伊達市有害鳥獣対策協議会が行う電気柵設置などへの事業に対し支援
伊達市農林業振興公社運営支援事業	1,150	中山間地域の農業振興と地域活性化を図る公社への支援
猪革プロジェクト事業	470	伊達市農林業振興公社が実施する地域振興型事業の補助
農業振興対策補助事業	875	伊達市農業振興事業補助金交付要綱に定められている補助事業について実施
農業経営基盤強化資金利子助成事業	40	認定農業者が農業経営上必要な資金（農業経営基盤強化資金）を借り入れた際に、その利子を補給
就農支援事業	50	担い手確保を目的に新規就農者に対し支援金を交付
6次産業化推進事業	75	6次産業化に積極的に取り組みを行う3戸以上の農業者または2戸以上の認定農業者に対し支援
経営所得安定対策事業	1,137	経営所得安定対策事業推進のため、伊達市地域農業再生協議会に対し支援
農業後継者育成支援事業	900	認定新規就農者の経営を支援
元気な産地づくり整備事業	307	園芸作物の水田への導入、水田を活用した飼料作物の生産拡大や原発事故により厳しい環境下にある農産物の生産、園芸品生産拡大の取組を支援
中山間地域直接支払交付金事業	3,671	中山間地域等直接支払制度に基づき、協定を結んだ地域に対し補助
農地等除染対策事業	6,860	福島県営農再開支援事業を活用し、安全安心の農産物を生産し、安定した農業経営を支援
農産物放射性物質検査事業	4,000	平成29年産米の全量全袋検査およびあんぼ柿生産に伴う放射性物質検査などを支援
ふくしまの恵み安全安心推進事業	104	放射性物質簡易分析器の経費を実施主体である伊達市地域農業再生協議会へ支援
農業経営安定資金債務保証手数料補助事業	20	原発事故の影響を受けている農業者に融資する「原発事故対策緊急支援金」にかかる債務保証手数料相当額を補助
商工費		
保原町消費生活研究会	7	保原町消費生活研究会活動事業に対する運営補助
福島県ニット工業組合	398	地場産業であるニット産業の活性化を図るため、福島県ニット工業組合に支出
保原町工業団地懇話会	13	工業団地内企業の異業種間交流と産業振興を図るための事業を支援
商工会	2,264	地域商工業の振興と地域経済の発展のために、伊達市商工会と保原町商工会に運営費を支出
中心市街地活性化コミュニティ活動	84	地域住民がお茶の間として気軽に利用できる施設（まちなかお茶の間まわらん処）を中心市街地で運営し、まちなかの活性化を図ることを目的とした事業を行う、保原町商工会に支出
伝統産業真綿振興協会	9	伝統産業である入り金真綿をPRするための事業を支援

補助金名	金額	説明欄
福島たばこ販売協同組合	12	たばこ販売促進と地域環境美化事業に対する助成
商店街共同駐車場借地料	42	商店街が設置整備した共同駐車場敷地の借地料に対する助成
商店街街路灯電灯料	278	街路灯組合などが独自に設置した商店街街路灯の電気料に対する助成
信用保証料補助金	542	中小企業制度資金利用の際の保証協会保証料を補助
土木費		
優れた街並み景観形成支援事業	10	福島県優良景観形成住民協定認定に基づく優れた街並み景観形成活動を行っている、「梁川町川北まちづくりの会」への助成
高子駅北地区土地区画整理事業	900	土地区画整理事業を施行する組合または認可前組織である組合設立準備会に対して、事業計画の作成に要する費用、公共施設ならびに公益的施設および伊達市健幸都市基本条例に基づく施設、良好な住宅団地に資する施設の整備に要する費用などについて補助
消防費		
消防団員厚生交付金	232	消防団の適正かつ円滑な運営とその活動促進を図るため、本団と支団に支出
教育費		
小中学校部活動奨励	849	小・中学校の部活動で大会参加に必要な経費を補助
伊達市小中学校長会	12	伊達市小中学校長会事業（水泳大会など）と5つの方部校長会事業（教育研修事業など）に対して助成
遠距離通学費	179	遠距離通学の中学生保護者への補助（梁川・保原地域）
自転車通学費	13	片道5キロ以上の距離を、バス以外で通学している中学生の保護者へ補助（霊山地域）
私立幼稚園就園奨励費	348	子ども・子育て支援新制度に移行しない私立幼稚園に就園する幼児の保護者の経済的負担を軽減するため、保育料と入園料を減免
青少年育成市民会議	716	青少年の健全育成を推進するため、伊達市青少年育成市民会議に対する助成
文化団体連絡協議会補助金	180	協議会活動に対する助成
文化財保護団体育成助成金	34	無形民俗文化財など指定文化財保持団体の保護育成に対する助成
市指定文化財保存管理助成	1,159	指定史跡などの管理や修理に対する助成
郷土史研究会	10	歴史文化意識高揚のため、郷土史研究会が発行する研究誌に対する助成
スポーツ少年団	89	スポーツ少年団の事業開催と組織運営に対する補助
ふくしま駅伝参加	104	ふくしま駅伝に参加する伊達市駅伝チームの選手育成強化、参加補助として支出
伊達ももの里マラソン大会	1,227	伊達ももの里マラソン大会の実行委員会に支出
三浦弥平杯ロードレース大会	317	福島県で初めてオリンピックに出場した三浦弥平氏（伊達市梁川町出身）を讃えたロードレース大会の実行委員会に支出
青少年育成剣道大会	8	青少年育成剣道大会を開催する、伊達中央剣道連盟に対する補助



補助金名	金額	説明欄
伊達市相撲振興事業	9	伊達市相撲振興協会事業の開催と組織運営に対する補助
伊達市体育協会	379	伊達市体育協会事業の開催と運営に対する補助
福島県総合体育大会開催	6	福島県アマチュアボクシング協会の福島県総合体育大会ボクシング競技事業開催に対する補助
伊達市レクリエーション協会	8	伊達市レクリエーション協会事業の開催と運営に対する補助
特別会計		
分譲地購入者奨励金	420	夢見の郷宅地分譲地購入者に対し奨励金を交付（紹介者にも奨励金を交付）（月舘宅地造成事業会計）
水洗便所改造資金利子	8	排水設備設置工事費など（汲み取り便所から水洗便所への改造工事または既存浄化槽からの切替工事）に対して、金融機関より融資を受けた際の利息分を交付（公共下水道事業特別会計）

# 施設維持管理費

市の主な施設の維持管理に必要な経費（委託料、光熱水費、修繕費）を平成29年度予算額で見ると次のようになります。

市では、サービスの質を確保しながら経費の削減に努めていきます。

(単位：万円)

施設名	地域	委託料 (施設管理賃金含)	光熱水費 (燃料費を含む)	修繕費	摘要
保原本庁舎	保原	3,399	2,458	175	
梁川分庁舎	梁川	1,124	1,344	90	
伊達総合支所	伊達	137	229	98	
霊山総合支所	霊山	115	315	64	
月舘総合支所	月舘	439	425	64	
伊達ふれあいセンター (市立図書館、CATV他)	伊達	1,490	2,035	528	
ふるさと会館	伊達	725	565	182	
梁川美術館	梁川	907	266	35	
保原歴史文化資料館	保原	963	2	15	
伊達地域交流館 2館 (中央、伊達東)	伊達	63	377	42	
梁川地域交流館 8館 (中央、栗野、堰本、白根、山舟生、富野、五十沢、東大枝)	梁川	1,165	1,083	176	
保原市民センター、保原地域交流館 5館 (大田、上保原、柱沢、富成)	保原	1,684	1,139	126	
霊山地域交流館 4館 (中央、霊山、石戸、小国)	霊山	1,042	621	155	
月舘地域交流館 4館 (中央、布川、御代田、下手渡)	月舘	904	380	63	
箱崎農村環境改善センター	伊達	327	47	8	
泉原勤労者交流センター	霊山	17	37	20	
中川集落センター	霊山	12	2		
山野川ふれあいセンター	霊山	12	2		
下小国中央集会所	霊山	1	2		74
山戸田中央集会所	霊山	8	2		
日向前団地集会所	霊山	4	0		
御代田コミュニティセンター	月舘	14	23	0	
月舘町殿上集会所	月舘	11	7	0	
ほばら元気ハウス	保原	212	63	74	
保原保健センター	保原	190	351	40	

施設名	地域	委託料 (施設管理賃金含)	光熱水費 (燃料費を含む)	修繕費	摘要
伊達福祉センター	伊達	861	338	2	
梁川寿健康センター	梁川	2,314	0	19	
梁川福祉会館	梁川	516	200	29	
月舘老人福祉センター	月舘	36	50	8	
保原ふれあいセンター	保原	487	227	100	
霊山総合福祉センター	霊山	580	1,165	52	
月舘保健福祉センター	月舘	310	754	74	
小学校 16校	全域	3,781	6,954	870	
中学校 6校	全域	1,671	3,585	764	
幼稚園 6園	全域	234	548	130	
認定こども園 (梁川、月舘)	全域	496	970	135	
保原保育園	保原	240	515	65	
保原保育園分園					
放課後児童クラブ (11クラブ)	全域	1,161	623	149	
伊達学校給食センター	伊達	308	1,266	66	
梁川学校給食センター	梁川	258	1,355	120	
保原学校給食センター	保原	158	1,852	180	
霊山児童館	霊山	96	196	20	
旧泉原小学校 校舎・ちびっこ広場	霊山	7	14	0	
スマイルパークほばら	保原	1,527	257	12	
パレオパークやながわ	梁川	1,548	165	12	
伊達駅なかプラザ	伊達	0	38	5	
ステーションプラザ梁川	梁川	0	0	30	
やながわ希望の森公園前駅舎					
保原駅コミュニティセンター	保原	164	214	13	
栗野地区農業集落排水処理施設	梁川	1,354	297	126	
やながわ希望の森公園	梁川	1,145	552	284	
伊達氏ゆかりの公園	梁川	78	51	10	
赤坂の里森林公園	保原	259	28	16	
紅屋峠千本桜森林公園	保原	29	0	0	
富成花見山森林公園	保原	19	0	0	
霊山湧水の里	霊山	53	4	25	
月見舘森林公園	月舘	213	86	2	

施設名	地域	委託料 (施設管理賃金含)	光熱水費 (燃料費を含む)	修繕費	摘要
梁川地域農村公園 8カ所 (五十沢、二野袋、新田、薬師堂、向川原、沼端、 二野袋東部、山舟生)	梁川	54	24	80	
白根農村広場	梁川	35	30	15	
大枝農村広場					
山舟生農村広場					
五十沢運動広場	梁川	15	4	0	
山野川農村公園	霊山	0	3	7	
根古屋農村公園	霊山	0	3	3	
都市公園 (丸山公園ほか 3カ所)	保原	0	9	0	
児童公園 (小幡児童公園ほか 67カ所)	全域	0	9	0	
その他の公園 (川原町公園ほか 81カ所)	全域	480	294	80	

### 指定管理者に施設維持管理を委託している施設

施設名	地域	委託料	修繕費	指定管理施設料	指定管理者
霊山こどもの村	霊山		102	2,469	一般社団法人 霊山振興公社
りょうぜん紅彩館	霊山		100	2,160	
掛田まちなかサロン	霊山	0	0	820	特定非営利活動法人 りょうぜん 楽しもう会
つきだて花工房およびつきだて交流館もりもり	月舘		79	4,937	一般社団法人 つきだて 振興公社
保原総合公園	保原	300	77	2,369	一般社団法人 伊達市スポーツ 振興公社
体育施設 (体育館、プール、グラウンドなど 17 施設) 伊達体育館、梁川体育館、保原体育館、保原 第 2 体育館、霊山体育館、月舘体育館、梁川 プール、保原プール、伊達グラウンド、中瀬 グラウンド、柏町運動広場、霊山運動広場、 月舘運動場、伊達テニスコート、梁川テニス コート、梁川弓道場、伊達市屋内ゲートボ ール場	全域		200	14,805	

## ●用語の説明

用 語		説 明
会 計	一般会計	市の中心となる会計で、行政サービスの根本的なものである福祉、教育や道路、公園の整備などを行うための予算。
	特別会計	特定の目的のための会計予算で、国民健康保険特別会計など、特定の収入があり、一般会計から切り離して収入、支出を経理する予算。
歳 入	自主財源	市が自主的に収入できる財源のこと。
	依存財源	国や県から交付されたり、割り当てられる収入のこと。
	市税	皆さんに納めていただく税金です。
	地方交付税	全国の地方公共団体が一定水準の行政サービスを確保できるよう、国が国税の中から交付するもの。
	地方譲与税	国税として徴収し、そのまま地方公共団体に対して譲与される税金のこと。
	国庫支出金	国から交付される特定の事業に充てるための資金のこと。
	県支出金	県から交付される特定の事業に充てるための資金のこと。
	市債	市が資金調達のために借り入れるお金のこと。
歳 出	義務的経費	給料などの「人件費」、生活保護などの「扶助費」、借入金の返済の「公債費」などで、毎年必ず支出しなければならない費用のこと。
	投資的経費	公共施設の建設、道路や公園の整備・建設など将来世代に渡り使用するような施設・都市基盤の整備にかかる費用のこと。
	議会費	議会運営の経費。
	総務費	市の全般的な管理事務などの経費。
	民生費	障がい、児童福祉、生活保護などの経費。
	衛生費	保健衛生、環境保全、ごみ処理、リサイクルなどの経費。
	農林水産業費	農林業の振興や農業土木などの経費。
	商工費	商工業や観光の振興などの経費。
	土木費	道路、橋、河川、都市計画、公園、市営住宅などの経費。
	消防費	消防や防災対策のための経費。
	教育費	幼稚園や小中学校、社会教育など全ての教育関係の経費。
	公債費	市が事業を行うために借り入れたお金の返済金。
災害復旧費	災害によって生じた被害の復旧に要する経費。	
市 債	臨時財政対策債	本来は国から交付されるべきお金を、市が一時的に借金をして立て替えるものです。返済額が100%国からの交付される仕組みですが、返済するまでは、市の債務として計上されます。
	合併特例債	合併後のまちづくりを定めた新市建設計画に基づき実施される事業で特別に借入れができるものです。返済金の70%が国から交付されます。



## ●基金の説明

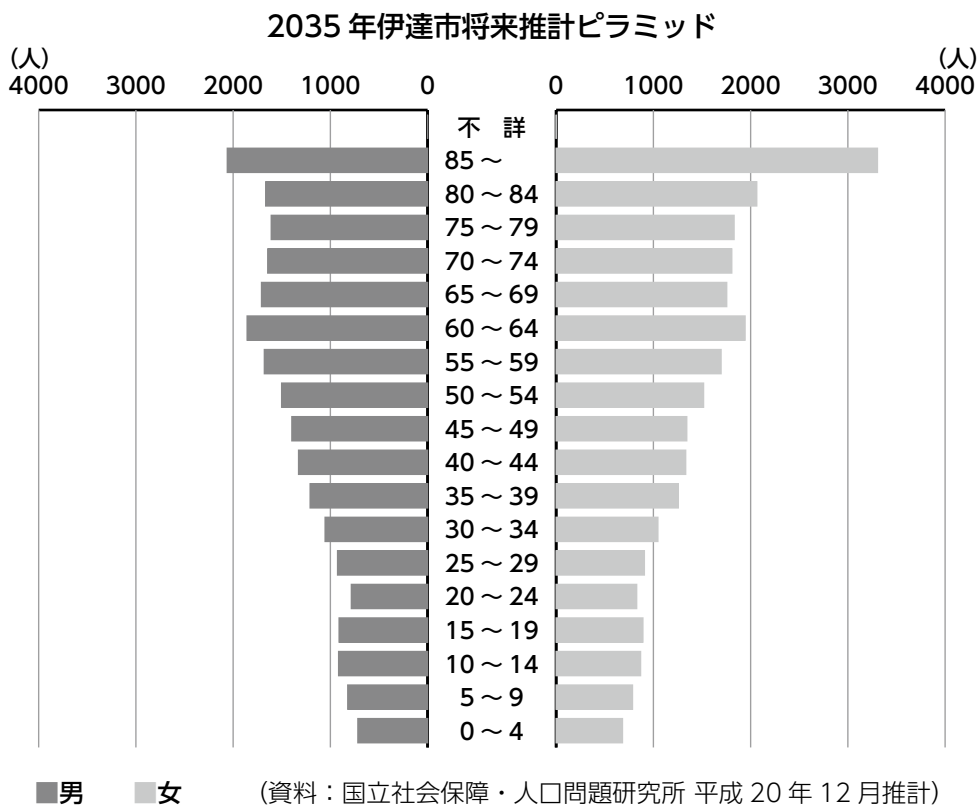
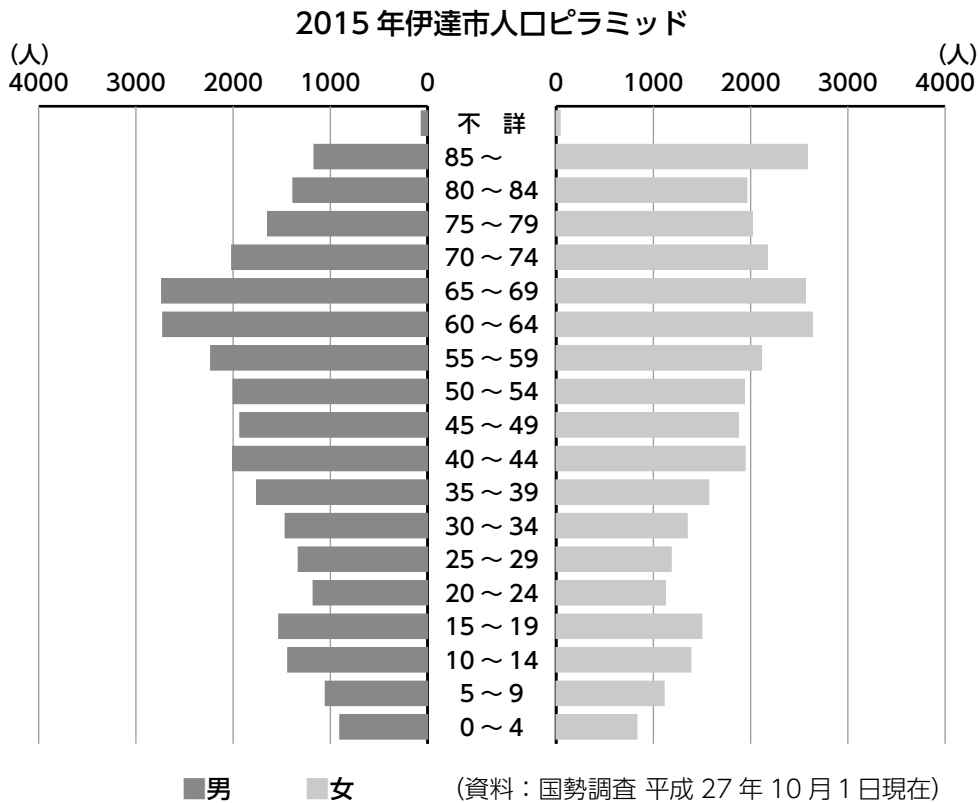
基金名	説 明	担当課
財政調整基金	市の財政は、景気の悪化などにより大幅な税収減に見舞われたり、災害などにより支出が多くなる場合があります。この基金は、このような場合に備え収支の不均衡を調整するために設けられたもので、計画的な財政運営を行うため積み立てておくものです。	財 政 課
減債基金	市の借り入れの返済を将来に向けて計画的に行うために設けられた基金で、収入が多い場合にその度合いに応じて積み立てておくものです。	財 政 課
地域創造基金	合併に伴い設置された基金で、合併に伴う地域の振興および住民の一体感醸成のための事業に活用される財源として積み立てておくものです。	総合政策課
復興きずな基金	東日本大震災からの復興に向けて、福島県から交付された市町村復興支援交付金により平成 23 年度に創設されました。市では、放射能対策事業にかかる健康対策や市のイメージアップ事業に活用することとしています。	財 政 課
福祉基金	市民の皆さんや企業などから福祉向上のためにいただいた寄附金を積み立て、高齢者や障がい者などの福祉の向上、ボランティア活動の活発化、保健福祉の増進に関する各事業に要する資金に充てるものです。	社会福祉課
国際交流基金	市が実施する国際交流事業および民間機関・団体などが行う国際交流事業を助成するために設けられた基金で、国際交流の推進を図るために積み立てておくものです。	市民協働課
こどもの村施設整備基金	霊山こどもの村園内にある施設の整備に充てるために積み立てておくものです。	霊 山 総 合 支 所
奨学資金貸付基金	教育の機会均等を図るための基金です。能力があっても経済的理由により就学困難と認められる生徒または学生に奨学資金の貸付を行うために設けられたものです。	教育総務課
寺田育英奨学資金給付基金	伊達地域の寺田一男氏からの寄付により創設したもので、伊達地域出身の 4 年制以上の大学に進学した学生に、一人につき奨学金 10 万円を給付しています。	伊 達 総 合 支 所
ケーブルテレビ設備機器整備基金	ケーブルテレビの設備および機器の修繕や更新に備えるために積み立てておくものです。	秘書広報課
教育振興基金	教育施策の推進に要する財源を確保するためのものです。教育の総合的振興を目的としています。	教育総務課
教育施設整備基金	学校や体育館などの教育施設の整備のために積み立てておくものです。これにより計画的な維持修繕など健全な施設管理が図られます。	教育総務課
公共施設維持整備基金	市には、たくさんの施設がありますが、老朽化が進んで修繕や建て替えが必要となる場合に備えるために積み立てておくものです。	財 政 課
地域雇用創出・産業活性化基金	仕事をつくるために、国からの地域雇用創出推進費を積み立てたものです。仕事を探している人に一時的に仕事を提供したり、農業や商工業を活発にするために活用されています。	商工観光課
さわやか現道整備基金	市で管理している砂利道路はまだ残っています。その中の生活道路を今の幅のまま舗装していくために積立てておくものです。	土 木 課

基金名	説 明	担当課
広域的減容化施設影響緩和基金	広域的減容化施設（石田地区仮設焼却炉）の立地による影響を緩和することを目的に、風評対策や地域振興などの事業を行うために積み立てるものです。	総合政策課
国民健康保険財政調整基金	急激な医療費の増加や経済事情の変動により財源に著しく不足が生じた場合に充てるためのものです。	国保年金課
国民健康保険高額医療費資金貸付基金	被保険者の方が、医療費が高額のため支払いが困難な場合に、市が医療費の80パーセントを貸し付けるためのものです。	国保年金課
介護保険介護給付費準備基金	介護保険特別会計において、毎年決算後の剰余金を積み立てておく基金です。給付費が伸びた場合に取り崩すこととなります。	高齢福祉課
栗野地区農業集落排水処理事業財政調整基金	栗野地区農業集落排水処理施設の適正な維持管理指針に基づき、施設の老朽化や自然災害などの不測の事態に備えて積み立てるものです。	下水道課
財産区基金	市内各12財産区の運営・維持管理をしていくために積み立てておく基金です。各財産区特別会計で突発的支出などにより資金が不足した場合に取り崩すこととなります。	農林整備課

# 目で見る伊達市の姿

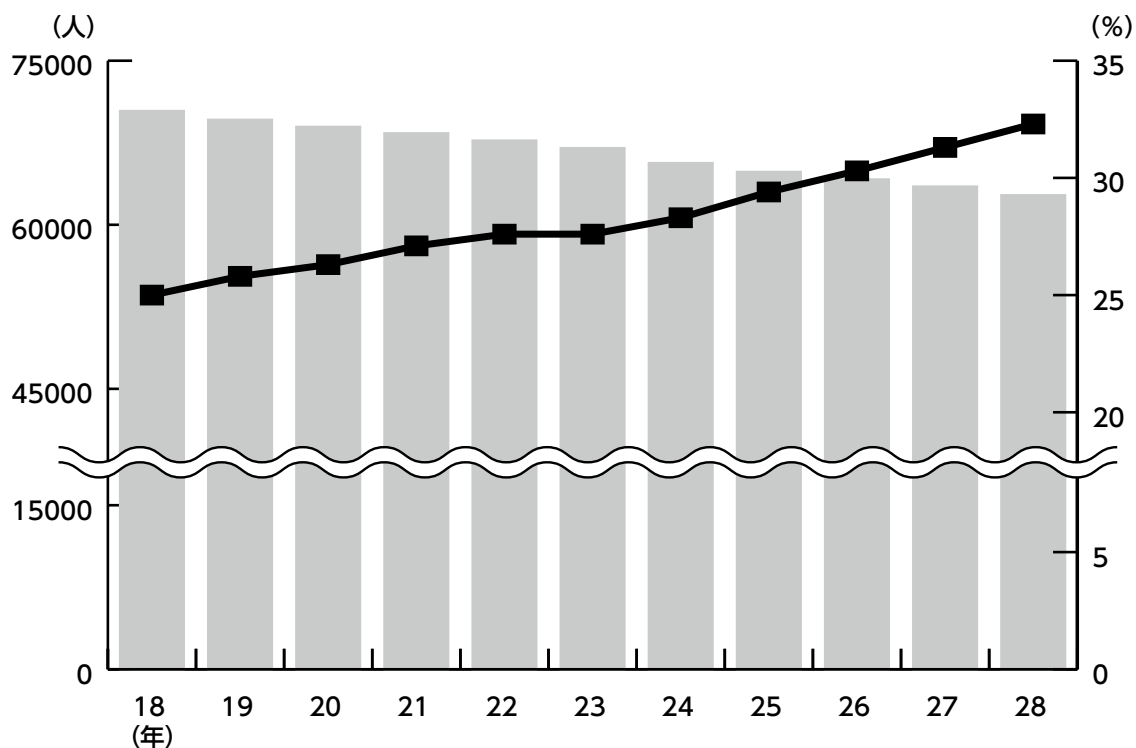
## ■人口

### 人口ピラミッド



## 人口と高齢化率

住民基本台帳人口と高齢化比率の推移



■人口 ■ 高齢化率 (資料：市民課 各年 3月 31日現在)

年	人口	65歳以上	高齢化率
18	70,390	17,618	25.0%
19	69,584	17,926	25.8%
20	68,939	18,110	26.3%
21	68,350	18,525	27.1%
22	67,684	18,666	27.6%
23	66,994	18,503	27.6%
24	65,626	18,559	28.3%
25	64,820	19,063	29.4%
26	64,131	19,458	30.3%
27	63,480	19,879	31.3%
28	62,683	20,257	32.3%

## ■産業

### 産業別就業人口

(民営事業所)

平成 26 年 7 月 1 日現在

産業分類		総数			
		事業所数 (所)	従業者数(人)		
			総数	男	女
全産業(公務を除く)		2,624	20,461	10,889	9,572
一次産業	農業, 林業	19	200	160	40
	漁業	—	—	—	—
二次産業	鉱業	—	—		
	建設業	392	2,143	1,798	345
	製造業	310	5,431	3,252	2,179
三次産業	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
	情報通信業	5	10	10	—
	運輸業, 郵便業	69	1,263	1,071	192
	卸売業, 小売業	680	3,798	1,774	2,024
	金融業, 保険業	24	216	78	138
	不動産業, 物品賃貸業	188	325	189	136
	学術研究, 専門・技術	52	174	96	78
	宿泊業, 飲食サービス業	202	976	272	704
	生活関連, 娯楽業	252	1,045	419	626
	教育, 学習支援業	52	343	151	192
	医療, 福祉	160	3,097	735	2,362
	複合サービス事業	42	351	174	177
	サービス業(他に分類されないもの)	177	1,089	710	379

(資料：平成 26 年経済センサス 基礎調査)

※産業分類は、国勢調査に準じた。

※従業者総数は、男女別不詳を含むため、男性と女性の従業者数合計と一致しない。

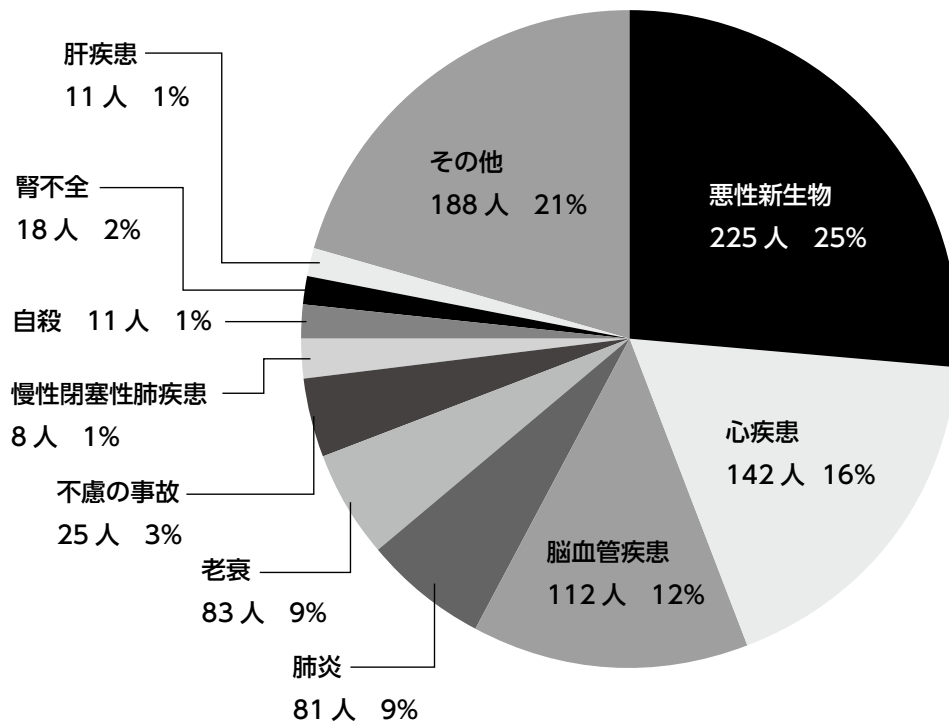


## ■保健

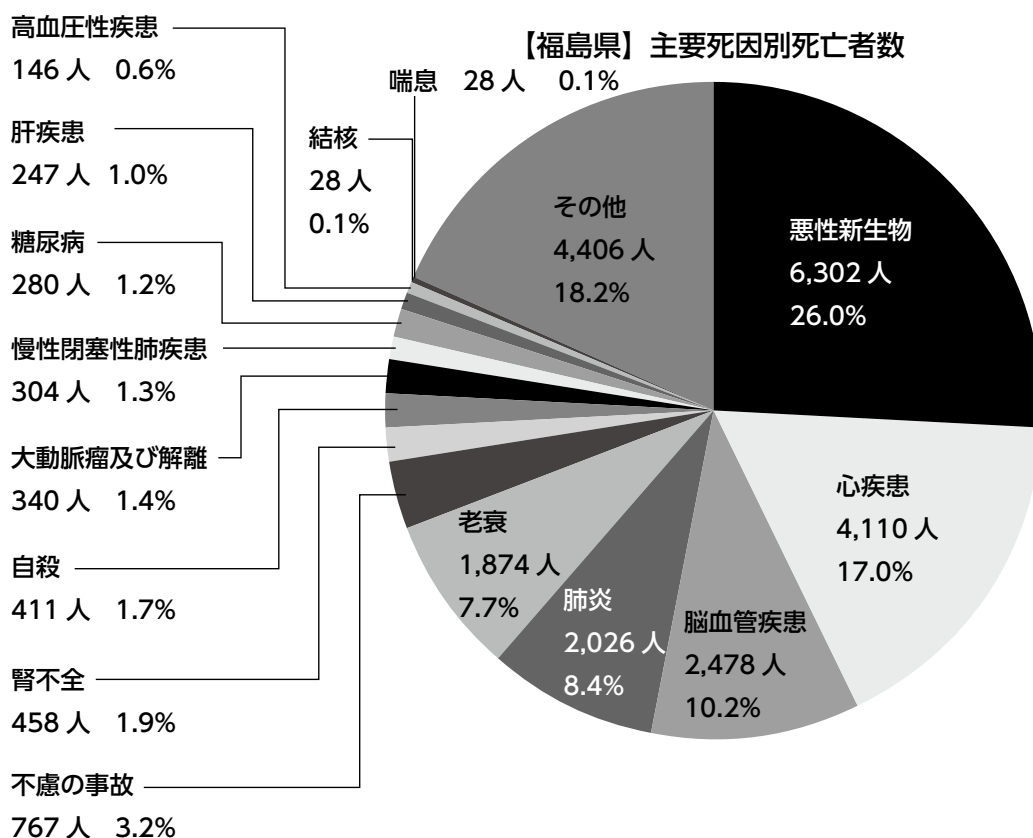
### 主要死因別死亡者数

集計期間 平成 27 年 1 月 1 日～平成 27 年 12 月 31 日

【伊達市】 主要死因別死亡者数



【福島県】 主要死因別死亡者数



(資料：平成 27 年人口動態統計（確定数）の概況 <<福島県>>)

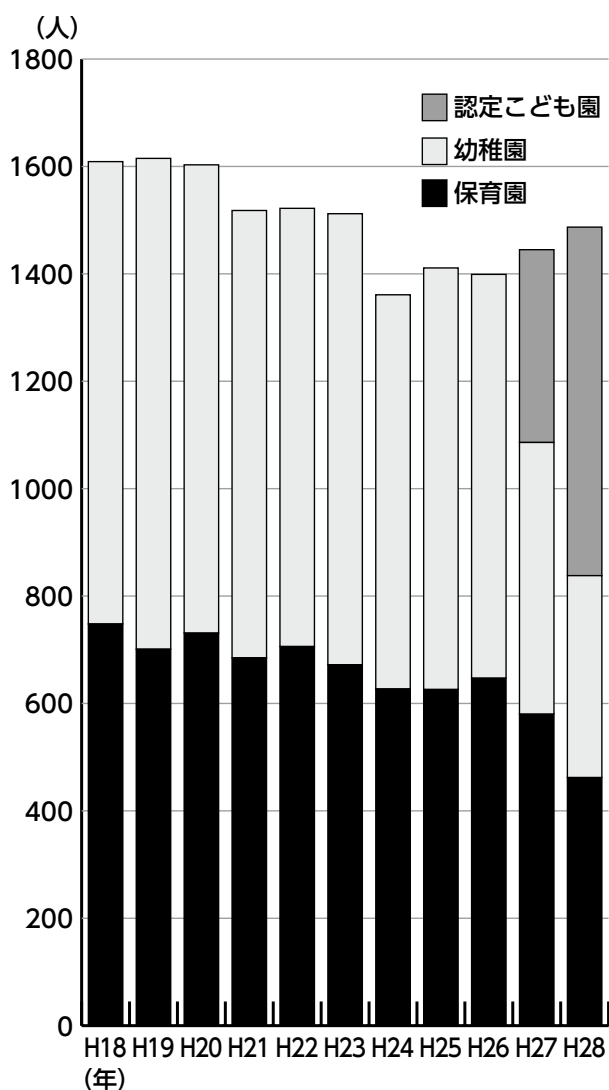
## ■教育・保育

### 園児数の推移、児童・生徒数の推移

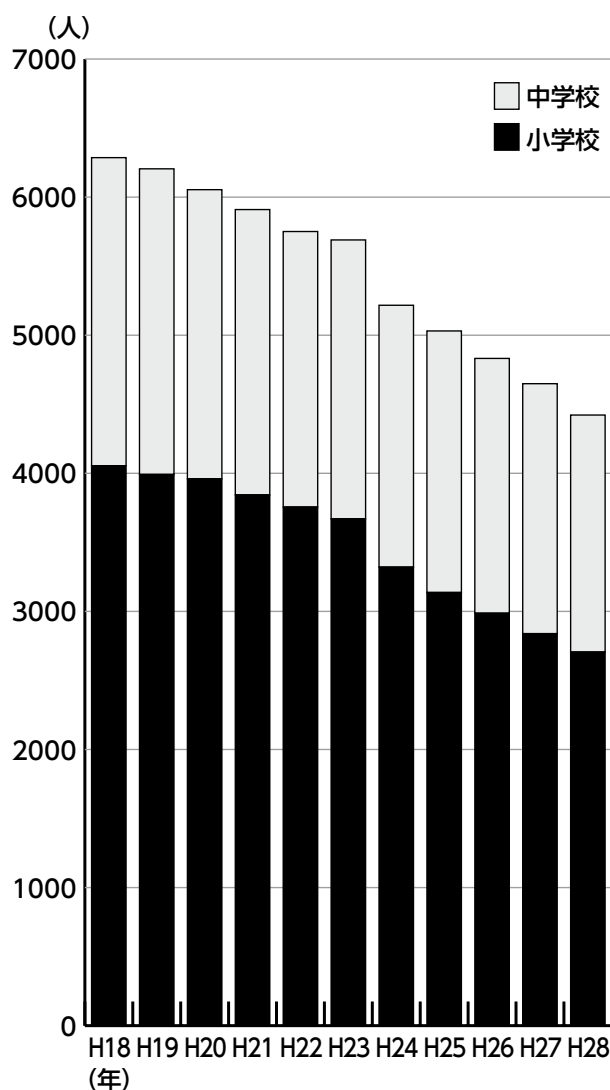
(単位：人)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
保 育 園	748	701	731	685	706	672	627	626	647	580	462
幼 稚 園	861	914	872	833	816	840	734	785	752	506	376
認定こども園	-	-	-	-	-	-	-	-	-	359	649
園児合計	1,609	1,615	1,603	1,518	1,522	1,512	1,361	1,411	1,399	1,445	1,487
小 学 校	4,055	3,992	3,961	3,844	3,756	3,671	3,321	3,137	2,987	2,839	2,706
中 学 校	2,231	2,213	2,093	2,066	1,995	2,019	1,896	1,894	1,845	1,810	1,716
児童・生徒合計	6,286	6,205	6,054	5,910	5,751	5,690	5,217	5,031	4,832	4,649	4,422

園児数の推移



児童・生徒数の推移

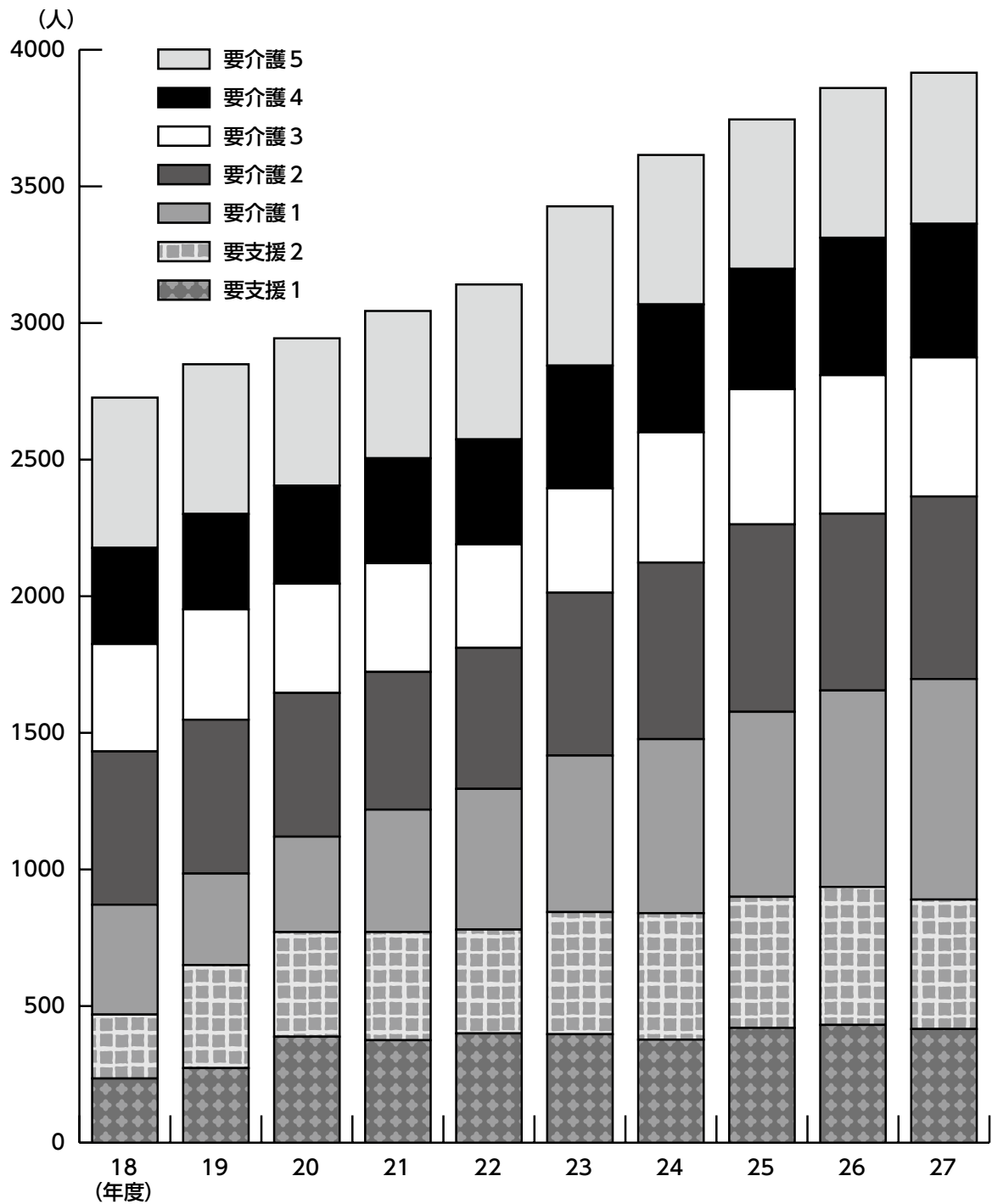


(資料：学校教育課、こども育成課)

## ■社会保障

### 要介護（要支援）認定者数

介護保険事業による要介護（要支援）認定者数



(資料：高齢福祉課)

## ●問い合わせ窓口

部 署 名		連 絡 先
市 長 直 轄	総合政策課	575-1142
	放射能対策課	575-1003
総 務 部	総務課	575-1111
	人事課	575-1104
	地域振興対策室	575-2115
	秘書広報課	575-1113
	CATV 室	551-2131
財 務 部	財政課	575-1189
	収納課	575-1231 575-1232
	税務課	575-1235 575-1238
	契約検査室	573-9150
市 民 生 活 部	消防防災課	575-1197
	生活環境課	575-1228 575-1290
	市民課	575-0205
	市民協働課	575-1177
健 康 福 祉 部	社会福祉課	575-1264 575-1274
	高齢福祉課	575-1299
	国保年金課	575-1198
	健幸都市づくり課	575-1148
	健康推進課	575-1116 575-1153 576-3510 576-3736
産 業 部	農政課	577-3173
	農林整備課	577-3154
	商工観光課	577-3175
建 設 部	管理課	577-3147
	土木課	577-3135
	都市整備課	577-3149
	高速道路推進室	577-3135

部 署 名		連 絡 先	
上 下 水 道 部	水道総務課	577-3283	
	施設工事課	577-1139 577-7213	
	下水道課	577-3162	
教 育 委 員 会	教 育 部	教育総務課	577-3245
		文化課	577-3221
		学校教育課	577-3249 577-3250
	こども部	学校給食センター	575-5311
		市立図書館	551-2132
		こども支援課	577-3128
		こども育成課	577-3141
議 会	事務局	575-1217	
農 業 委 員 会	事務局	577-3237	
行 政 委 員 会	事務局	575-1204 575-1207	
		出 納	会計課

部 署 名	連 絡 先
伊 達 総 合 支 所	583-2111
梁 川 総 合 支 所	577-1111
保 原 総 合 支 所	575-2111
靈 山 総 合 支 所	586-3401
月 舘 総 合 支 所	572-2111

# 伊達市民憲章 ～心をひとつに～

わたしたちは、緑豊かなふるさとの歴史と伝統に誇りをもち、  
協働の精神でさまざまな困難をのりこえ、  
健康で安心して暮らせる活力ある「伊達なまちづくり」をめざし、この憲章を定めます。

- 一 まもりましょう ふるさとの自然と歴史を
- 一 つなぎましょう 世代の絆とたしかな信頼を
- 一 そだてましょう 支えあいと思いやりの気持ちを
- 一 きずききましょう 学ぶ心とゆたかな文化を
- 一 めざしましょう すこやかで活力のあるまちを

## まもりましょう ふるさとの自然と歴史を

豊かな自然環境と、先人が築いてきた歴史、文化、伝統を大切に守り、それらを生かしたまちづくりに努め、心豊かに生活できるふるさとの実現をめざします。

## つなぎましょう 世代の絆とたしかな信頼を

世代の垣根を越えて人々が連携し、望ましい信頼関係を築き、創意ある取り組みで地域の活力を生み出し、規律を尊重した安全・安心な地域づくりをめざします。

## そだてましょう 支えあいと思いやりの気持ちを

自らを高め、地域ぐるみでお互いを支え合い、安心な子育てを実現し、住み慣れたふるさとで自分らしく明るく暮らせる社会づくりをめざします。

## きずききましょう 学ぶ心とゆたかな文化を

教育や文化を尊重し、読書に親しみ、生涯を通して学べる教育環境を充実させ、広い視野に立って行動し、地域を活性化できる創造的な人材の育成をめざします。

## めざしましょう すこやかで活力のあるまちを

健幸都市宣言をふまえ、子どもからお年寄りまで運動に親しみ、地域も人も輝く活気あるまちづくりを推進し、地域の特色を生かした産業の振興・発展をめざします。

\* 発行 \*

伊達市役所 総務部 秘書広報課

〒960-0692 福島県伊達市保原町字舟橋 180 番地  
電話 024-575-1113 FAX 024-575-2570  
Eメール [press@city.fukushima-date.lg.jp](mailto:press@city.fukushima-date.lg.jp)

